



株式会社 横河ブリッジホールディングス

統合報告書 2026

Integrated Report

人と未来をブリッジさせる。

人と未来を ブリッジさせる。

橋をつくり続けてきた、横河ブリッジグループ。

私たちは、これまで培った技術で

さまざまな建造物を手がけ、世の中の基盤を支えてきた。

ブリッジさせる。それは、新たな価値をつなぐこと。

街と街、人と人をむすぶだけでなく、

経済や文化といった、人間のあらゆる営みに

まったく新しい可能性をひろげることだ。

まだ見ぬ人々を想い、つぎの世界の礎をつくろう。

100年先の未来へ、よろこびと驚きをつなごう。

それが、私たちの仕事だから。

編集方針

当社グループの企業理念である「社会公共への奉仕と健全経営」の実現に向けた取り組みを、ステークホルダーの皆様へお伝えするため、2021年度より統合報告書を発行しています。

今後も、取り組みを深化させるとともに、報告書の内容を充実させていくことで、本報告書が、ステークホルダーの皆様の当社グループへのご理解に役立つことを目指してまいります。

対象期間

2025年度（2025年4月～2026年3月）

発行時期

2026年10月

対象範囲

横河ブリッジグループの財務情報、ESG情報を中心に、グループの取り組みを掲載。

参考にしたガイドライン

- 国際統合報告評議会（IIRC）「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス（価値協創ガイダンス）」
- Global Reporting Initiative「GRI サステナビリティ・レポートング・スタンダード」

報告書に関する窓口

横河ブリッジホールディングス 総務人事部
TEL：03-3453-4111
メールアドレス：contact@ybhd.co.jp

ウェブサイト

より詳細な情報については、横河ブリッジホールディングスのウェブサイトをご覧ください。
<https://www.ybhd.co.jp/>



組織再編に伴う本報告書内での記載方針

当社は2026年3月に株式会社ビーアールホールディングス（以下、「旧ビーアールホールディングス」または「旧BrHD」）を子会社化し、同年10月1日付の組織再編に伴い同社は解散いたしました。現在は、旧BrHD傘下にあった極東興和株式会社および東日本コンクリート株式会社が当社の直接の子会社となっています。これに伴い、本報告書内では、M&A時の経緯や過去の実績等について言及する箇所では「旧ビーア

ールホールディングス」「旧BrHD」等と表記し、2026年10月1日以降の新体制や将来の戦略を説明する箇所では「極東興和株式会社」「東日本コンクリート株式会社」を中心に記載しております。本報告書のガバナンス体制等は2026年10月1日の新体制に基づき記述しておりますが、2025年度（2026年3月期）以前の実績値については、右記の通りとなりますのでご注意ください。

2025年度（2026年3月期）以前の実績値について

当連結会計年度末（2026年3月31日）において旧BrHDグループは貸借対照表（B/S）のみを連結しているため、2025年度以前の連結業績の実績値（売上高・営業利益等）および非財務データの実績値（CO₂排出量や雇用率等）には、旧BrHDグループの数値は含まれておりません。

目次

横河ブリッジグループのプロフィール

横河ブリッジグループの理念体系	3
At a Glance	5
事業紹介	6
財務・非財務ハイライト	7
トップメッセージ	9
横河ブリッジグループのあゆみ	15
丈夫な橋をつくる 橋ができるまで	19
大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで	23
特集 中国自動車道リニューアルプロジェクト／ 中国池田IC～宝塚IC 間橋梁更新工事	25

企業価値向上戦略

価値創造プロセス	31
経営資源	33
マテリアリティ	35
中長期ビジョン	37
財務担当役員メッセージ	39
非財務資本の取り組みがもたらす 事業の変化と波及効果	45
プレストレスト・コンクリート（PC）事業との融合	47
事業戦略	
橋梁事業	51
システム建築事業	58
エンジニアリング事業	61
先端技術事業	66
経営基盤戦略	
技術戦略	67
デジタル戦略	71
人材戦略	75

持続可能な成長と社会実現に向けて

環境	
環境に関する取り組み	83
カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画）	87
社会	
安全と品質を確保するための取り組み	90
人権・サステナブル調達に関する取り組み	92
社会貢献活動	93
ステークホルダーエンゲージメント	94
ESGの取り組み	95
ガバナンス	
取締役の略歴	99
座談会 変革期を支えるガバナンス ―― 企業価値向上への道筋	101
コーポレートガバナンス	105
取締役会の役割	106
サステナビリティ委員会	113
リスクマネジメント	114
コンプライアンス	117
情報セキュリティ管理	118

データセクション

長期業績推移（11カ年）	119
連結財務諸表等	121
グループ会社一覧	125
会社概要	129
株式情報	130

横河ブリッジグループのプロフィール

横河ブリッジグループの理念体系

グループタグライン

人と未来をブリッジさせる。

企業理念

「社会公共への奉仕と健全経営」

経営ビジョン

匠の技とデジタル技術を融合し、
良質な社会インフラを提供することで、
安全・安心で豊かな暮らしに貢献します

私たちの役割

- 1 業界トップランナーとして絶え間ない挑戦を続ける
- 2 デジタル技術を活用し事業のスマート化を推進する
- 3 強靱な社会資本の整備と自然環境との共生を図る
- 4 技術を未来へ「つなぐ」多様な人材を育成する

創業から受け継がれている言葉

創業以来受け継がれている企業理念「社会公共への奉仕と健全経営」は、時代を超えて色褪せることのない当社グループの価値観を表しています。

また、創業者の横河民輔が技術者に教え説いたといわれる「誠実であれ。よいものをつくれ。」という言葉も従業員に浸透し、大切に受け継がれています。これにより、ものづくりに妥協を許さず、品質に強くこだわる創業者のDNAが今も息づいています。

当社グループは、高度な技術力、豊富な実績、多彩な人材を擁する「技術の横河」として、安全・安心で快適な社会基盤の実現を目指し、日々活動を続けています。この企業文化に基づき、我々は常に高品質な製品とサービスを提供し、社会に貢献することを重視しています。

グループタグライン「人と未来をブリッジさせる。」誕生のプロセス

当社グループは、ステークホルダーの皆様へ私たちの提供価値や目指す未来をより深くご理解いただくため、「横河ブリッジグループ」ブランドのアイデンティティを再定義いたしました。

新グループタグライン

人と未来をブリッジさせる。

今回の策定において最も重視したのは、一部の経営陣や部署だけで決めるのではなく、全従業員の想いを乗せることでした。以下に、グループタグライン策定における各ステップの取り組みを紹介します。

FACT BOOK^{*}の作成

アンケート結果や様々な自社情報、業界情報が含まれる「FACT BOOK」を作成。この1冊は知見の均一化、より質の高い議論の実現に貢献しました。

*全員が同じ目線で議論するためのデータ集



全従業員アンケート

全従業員を対象とした意識アンケートから現場のリアルな声を可視化。グループ全体で2,061名の回答、回答率は81%となりました。

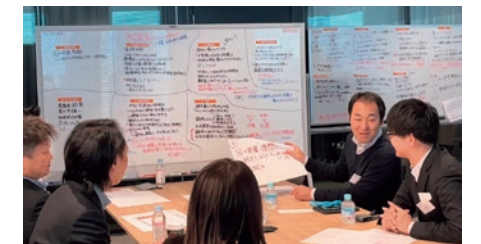
アンケート結果の概要抜粋

- 愛着・誇り・社会貢献：9割が肯定（高いエンゲージメント）
- 独自の個性・強み：約8割が実感
- 明るい未来への期待：約7割（他設問より低めの水準）
- 変革の必要性：8割が「変わるべき」と回答（高い変革意識）



ワークショップ

部門や役職の枠を超えた選抜メンバーによる2日間のワークショップを開催。異なる専門性や背景を持つ人材が、グループのルーツやビジョンについて議論を重ねました。ここで生まれた無数の言葉と熱量こそが新グループタグラインの血肉となっています。



トップインタビュー

各社の社長インタビューを行い、グループを取り巻く現状と課題、描く未来のビジョンを深化させました。

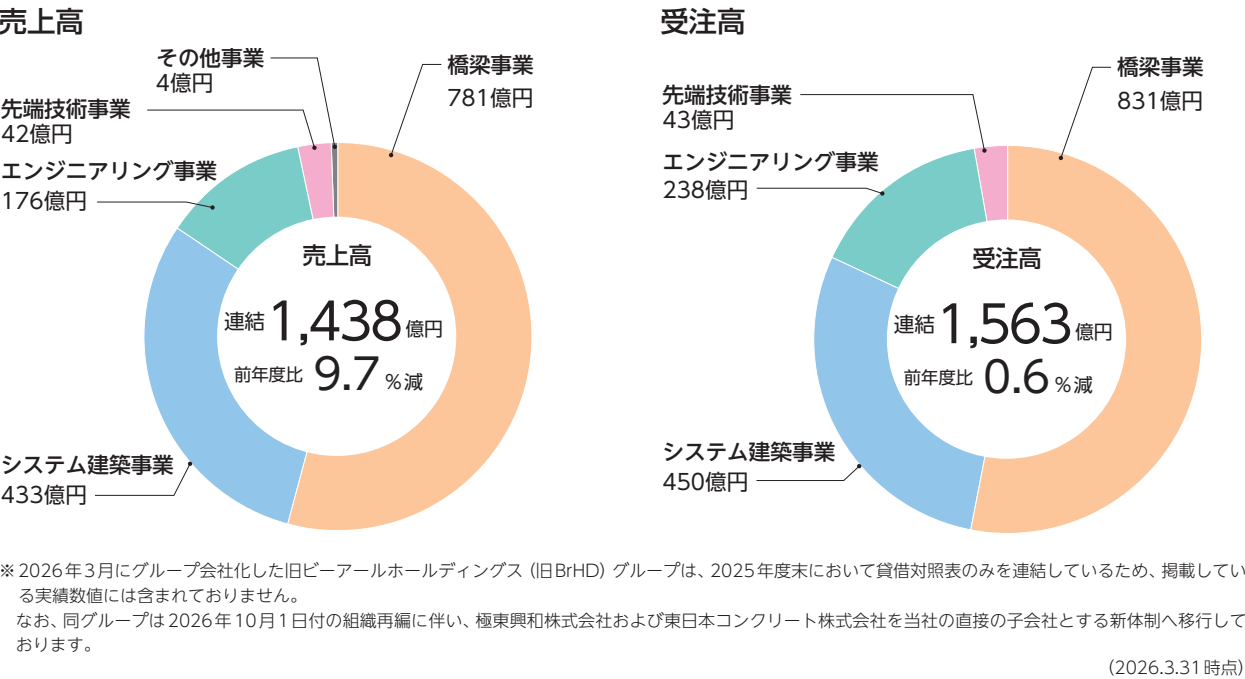


ワークショップで紡ぎ出された対話の成果をプロジェクト事務局にて集約・精査。取締役会等のガバナンスプロセスを経て、新しいグループタグラインを最終決定しました。この新たな旗印のもと、従業員一人ひとりが挑戦を続け、更なる企業価値向上に邁進してまいります。

※タグラインとは

企業やブランドの理念、価値、ビジョンを短いフレーズに凝縮し、ロゴの近くに長期的に掲出する「ブランドの合言葉」です。

At a Glance



手掛けた橋梁の数	
横河ブリッジホールディングス	5,700 橋以上
旧ビーアールホールディングス	18,000 橋以上
	(橋梁工事件数)

手掛けたシステム建築の数	12,200 棟
--------------	----------

(2026.3.31時点)

グループ会社と担当事業

	連結子会社	持分法適用会社	グループの経営管理	橋梁事業	システム建築事業	エンジニアリング事業	先端技術事業	その他事業
横河ブリッジホールディングス			●					●
横河ブリッジ	○			●		●	●	
横河ブリッジシステム建築	○				●			
横河NSエンジニアリング	○			●		●		
檜崎製作所	○			●		●		
横河ブリッジ技術情報	○						●	
極東興和	○			●		●		
東日本コンクリート	○			●		●		
ワイ・シー・イー		○		●				
Yokogawa Bridge Techno Philippines				●	●	●		

(2026.10.1時点)

事業紹介

当社グループでは、設計から製作・架設・施工・保全・診断までを一貫して手掛けることができる総合的な技術提案力を強みとする橋梁事業を中心に、システム建築事業、鋼製セグメントなどのエンジニアリング事業、精密機器製造や情報処理を行う先端技術事業など、幅広い事業を展開しています。なお、旧ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い、事業セグメントを変更しています。

橋梁事業

橋梁業界のリーディングカンパニーとして絶えず最先端の技術開発に取り組み、日本を代表する多数の橋梁建設に携わっています。既存施設の老朽化や自然災害に強いインフラ整備への対応が求められる中、点検・調査から、維持補修工事の設計・製作・現場施工までをトータルに行う保全事業体制を確立し、新設橋梁とあわせて安全かつ良質な社会資本の維持に貢献しています。

新設 (鋼)	● 新設橋梁の設計・製作・現場施工
新設 (PC)	
保全	● 既設橋梁の維持補修工事の設計・製作・現場施工
海外	● 海外橋梁の設計・製作・現場施工

システム建築事業

横河独自の鋼構造技術を活かした「システム建築 (商品名: yess 建築)」は、意匠性に優れ、目的や用途に応じて、規格寸法仕様の建物から自由度の高いオーダーメイド仕様の建物まで、フレキシブルな対応が可能です。高品質・低コスト・短納期で着実に業界シェアを伸ばし、橋梁事業に次ぐ基幹事業として成長を続けています。

システム建築	● システム建築 (商品名: yess 建築) の設計・製作・現場施工
--------	-------------------------------------

エンジニアリング事業

土木関連事業は、地下空間活用に対応できる鋼製セグメントおよび地震・津波対策としての海洋・港湾構造物に注力しています。建築事業では、超高層ビルなどの鉄骨建方工事、プールやスタジアムの開閉屋根などの可動建築システム (商品名: YMA) に関する設計・製作・現場施工・保守を一貫して手掛けています。機械鉄構事業では、船舶上架施設の設計・製作・現場据付・保守、水処理装置の設計・製作・現場据付・保守といった様々な分野で貢献しています。新たに加わったPC関連製品では、コンクリート二次製品の製造および販売を展開しています。

土木関連	● トンネル用セグメントなどの地下構造物の設計・製作	● 海洋・港湾構造物の設計・製作
		● 土木構造物の設計・製作・現場施工
建築・機械鉄構	● 超高層ビル等の鉄骨建方・鍛冶工事	● 建築構造物の設計・製作・現場施工
	● 可動建築システム (商品名: YMA) の設計・製作・現場施工・保守	● 船舶上架施設の設計・製作・現場据付・保守
PC関連製品	● 水処理装置の設計・製作・現場据付・保守	
	● コンクリート二次製品の製造・販売	

先端技術事業

精密機器製造事業では、半導体や液晶パネルなどの精密機器製造装置の生産において、構造体フレームの設計から製造まで一貫した生産管理体制により、コストパフォーマンスに優れた高精密製品を安定的に提供しています。情報処理事業では、鋼橋設計のトータルシステム「APOLLO」や、製造シミュレーションシステム「CA＊ (キャスター) シリーズ」などの商品が鋼橋業界におけるトップシェアを獲得しています。

精密機器製造	● FPD (フラットパネルディスプレイ) ・半導体製造装置向け高精度フレームの設計・製造
情報処理	● 構造解析、情報処理、ソフトウェアの開発・販売

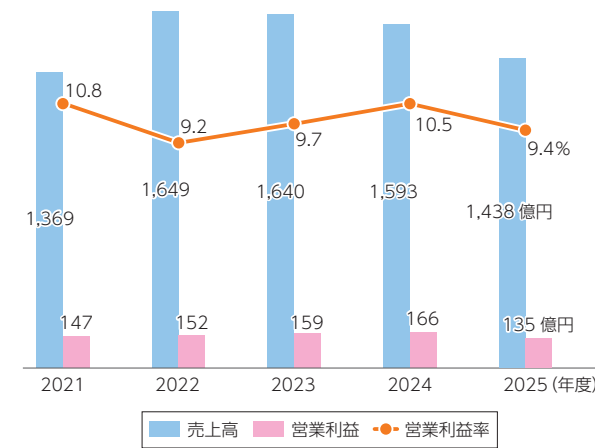
その他事業

不動産	● 不動産賃貸事業
-----	-----------

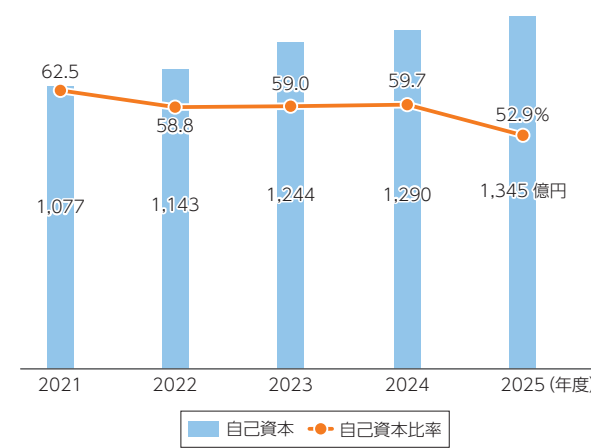
財務・非財務ハイライト

(注記のないものは連結)

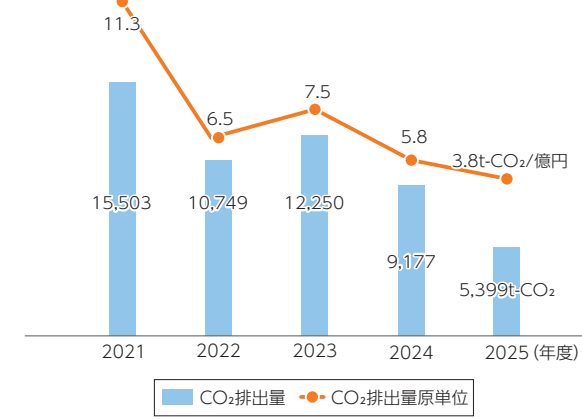
売上高／営業利益／営業利益率



自己資本／自己資本比率

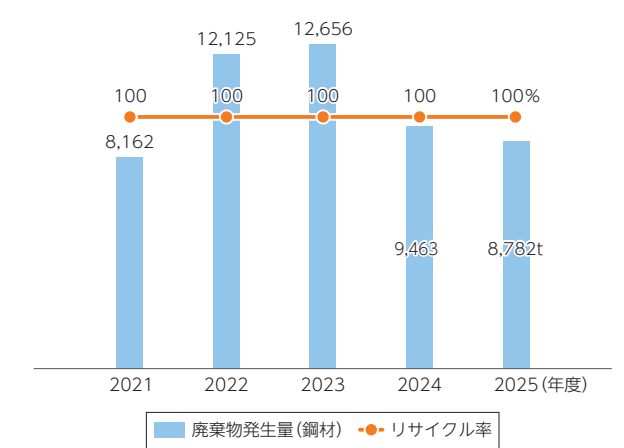


CO₂排出量／CO₂排出量原単位*
(国内拠点・建設現場のスコープ1・2)



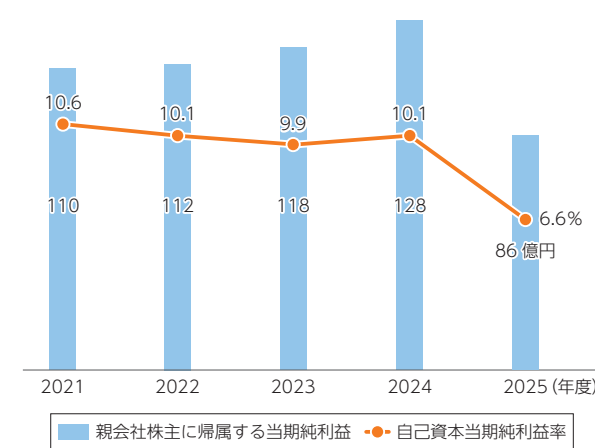
※売上高1億円当たりのCO₂排出量、旧BrHDの排出量は含みません。

廃棄物発生量 (鋼材)／リサイクル率

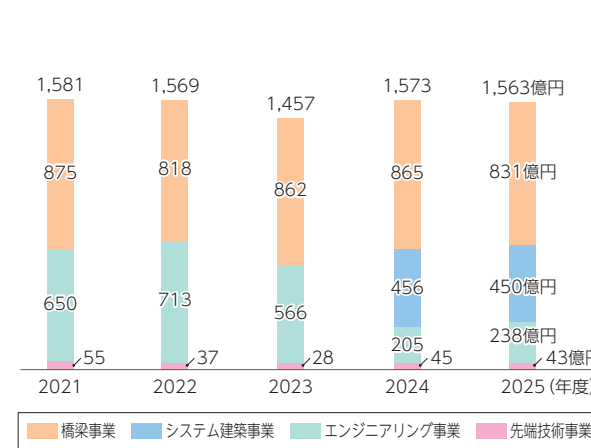


※旧BrHDは含みません。

親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本当期純利益率

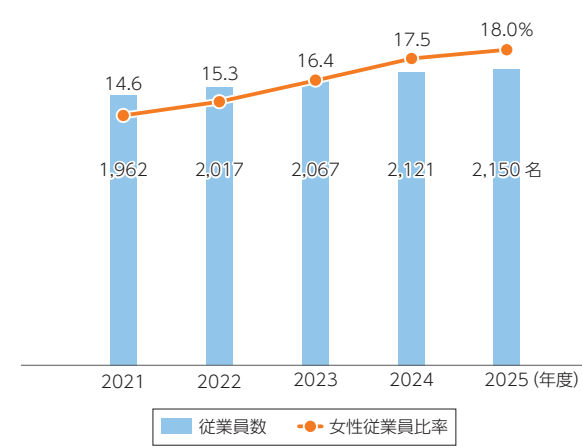


受注高



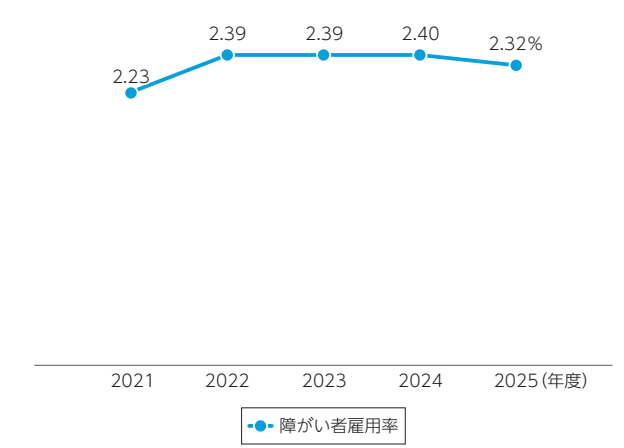
※2025年度より、従来のエンジニアリング関連事業を「システム建築事業」と「エンジニアリング事業」に再編しました。比較のため2024年度の数値は変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

従業員数／女性従業員比率



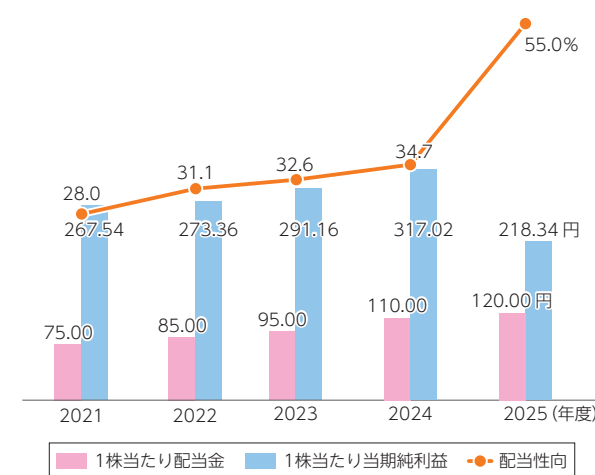
※持分法適用会社を含む、旧BrHDは含みません。

障がい者雇用率

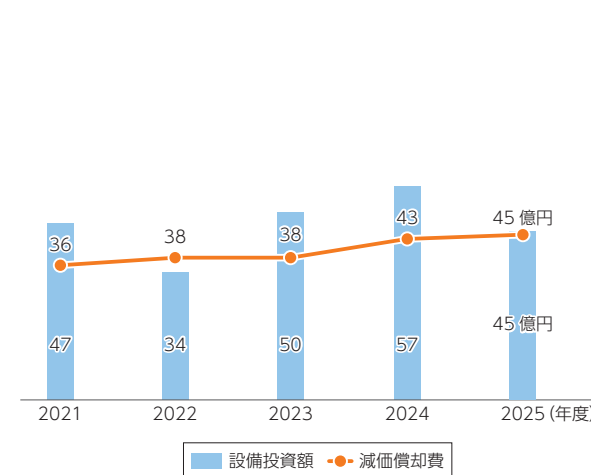


※事業会社5社 (横河ブリッジ、横河ブリッジシステム建築、横河NSエンジニアリング、榑崎製作所、横河ブリッジ技術情報) の平均。

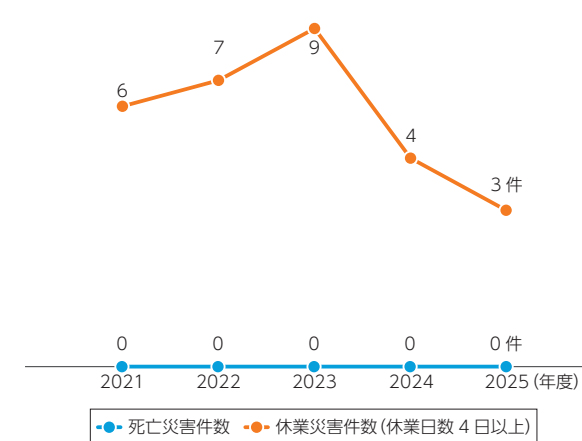
1株当たり配当金／1株当たり当期純利益／配当性向



設備投資額／減価償却費

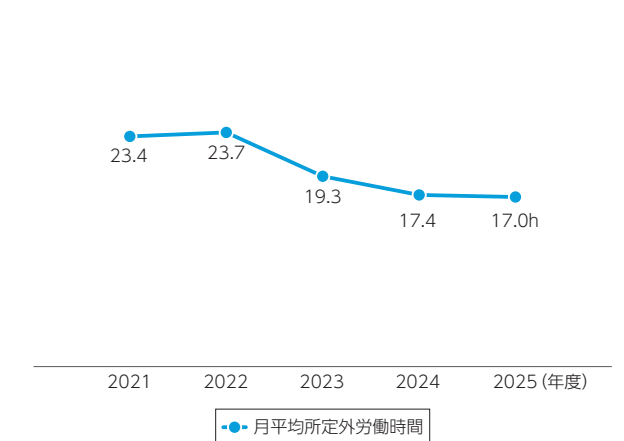


死亡災害件数／休業災害件数 (休業日数4日以上)



※製造業に関わる事業会社4社 (横河ブリッジ、横河ブリッジシステム建築、横河NSエンジニアリング、榑崎製作所) の合計。

月平均所定外労働時間



※事業会社5社 (横河ブリッジ、横河ブリッジシステム建築、横河NSエンジニアリング、榑崎製作所、横河ブリッジ技術情報) の平均。

 トップメッセージ

「弱み」を把握し、覆すための戦略を立て
事業ポートフォリオの変革を成し遂げることで
横河ブリッジグループの「稼ぐ力」を高めます

株式会社 横河ブリッジホールディングス
代表取締役 社長執行役員

中村 譲

私の原点と経営者としての信条

横河ブリッジグループを
「チームで喜びを分かち合える」企業集団に

2026年4月より、持株会社「横河ブリッジホールディングス」と事業会社「横河ブリッジ」の代表取締役社長を兼務することとなりました。長年にわたって現場仕事で培ってきた経験をもとに、これからは当社グループ全体の発展に尽くしてまいります。

私は42年前、グループの工事部門を担う「横河工事（現：横河ブリッジ）」に入社後、20年以上橋梁建設工事に携わりました。入社した年は、瀬戸大橋の建設が最盛期を迎えており、新入社員でありながら「鉄道道路併用橋として世界一の長さ」を誇る巨大プロジェクトに関わったことは、今振り返っても非常に感慨深い出来事です。その後は、主に高速道路の橋梁建設を手掛けることになり、様々なプロジェクトで所長として現場を指揮する経験を積みました。道路公団（現：NEXCO）の橋梁建設は、要求される仕様が極めて高度で、しかも夜間の集中工事など1つの失敗も許

されない仕事も多く、非常に緊張感のある現場だったことを覚えています。しかし、それほど難度の高い現場を指揮した経験は、私自身のマネジメント力を磨いてくれたとともに、チーム全員で喜びと達成感を分かち合うことの素晴らしさに気づかせてくれました。この「チームで喜びや達成感を分かち合いたい」という想いは、経営者となった今も、私が仕事に臨む際のベースとして存在しています。

そして持株会社の社長に就任した現在、私にとっての「我がチーム」は、当社グループの全従業員となりました。ここに集ったすべてのメンバーで喜びや達成感を分かち合える、そういう企業集団であるよう導くことが、私の責任であり役割であると認識しています。

持株会社と事業会社のトップを兼ねる私のもう1つの大きな責任、それはグループの「稼ぐ力」を高めることです。「社会公共への奉仕と健全経営」という変わらぬ企業理念のもと、社会インフラの整備などの基幹事業を通じて社会に貢献し、「社会」「お客様」「当社グループ」をいわゆる「三方よし」の状態にした上で「稼ぐ力」を高めていく、この責任を強く意識した

※本稿は、2026年6月時点の情報に基づき構成されています。

トップメッセージ



いと考えています。「稼ぐ力」があつてこそ企業価値を継続的に高めることが可能であり、株主・投資家の皆様へは配当という形で還元することができるとともに、グループ従業員の処遇改善にもつながると考えています。短期と長期、2つの視点から収益力の向上に取り組めない企業は時間とともに衰退していく、横河ブリッジの社長に就任した直後からこうした危機意識を持ち続けてきました。

必要なのは抜本的な事業ポートフォリオ変革

伸びしろが期待できる事業分野に
経営資源を集中する

「稼ぐ力」を高めるため最も優先すべきことは、今後の伸びしろが期待できる事業分野に経営資源を集中し、事業ポートフォリオの抜本的な変革を行うことです。現代のように外部環境が激しく変わり続けている中、いかに素早く変化に順応するか、企業経営者にはその力量が問われています。そして事業ポートフォリオの変革に着手する際、欠かせないのは長期的な企業価値向上をけん引する「成長ドライバー」を見定めることです。私自身は、事業セグメントで言えば「システ

ム建築事業」、事業展開のパウダリーで言えば「海外市場」、そしてサステナビリティ経営にも関わる自然災害対策や防衛等の安全保障に関連する「新規事業」の3つを今後の成長ドライバーと位置づけています。

我々は、自ら「橋梁のすべてにおいてNo.1企業」となることを標榜している通り、コア事業はあくまで橋梁であることに違いはありません。しかし、最盛期に80万トンを超えていた発注量が直近では10万トン台（当社調べ）まで落ち込むなど、市場全体の縮小が進む橋梁事業に成長ドライバーと言えるほどの売上増を期待することは難しく、まだまだ大きな伸びしろが期待できる分野は何かとえば、それがシステム建築であることは、社内外の共通認識であると思っています。また、現在のように国内のインフラ開発が飽和状態にある中で、更なる成長を考えるのであれば海外に目を向けることも必要不可欠です。更に言えば、1つの成長ドライバーにすべてを賭けることはリスクが高すぎます。「システム建築事業」「海外市場」「新規事業」という3つの可能性を精査し、大枠の方針としては「橋梁から建築へ」あるいは「国内から海外へ」と収益構造の転換を図っていくつもりです。この事業ポートフォリオの変革を成し遂げることこそ、グループのトップとして私が成すべき最初の役割だと思っています。

横河ブリッジグループの強みと弱み

抜本的な変革のため、
まずは自らの「弱み」をしっかりと把握する

2025年度、当社を取り巻くビジネス環境は厳しいものとなりました。中でも橋梁事業における新設は深刻で、想定以上に市場のシュリンクが進んでいます。システム建築でも、資材価格の高騰に加え、主要ターゲットとしている中小企業の設備投資意欲が減退しているという課題を抱えています。今やこうした外部環境の変化は、当社にとって明確なリスクであり、「弱み」と認識せざるを得ない状況になってきています。

また、鉄・鋼を使った構造物では比類ない強さを誇る当社ですが、コンクリートを主構造とする分野においては一歩遅れを取っていることも「弱み」となっていました。特に近年、高度経済成長期に開通した高速道路のコンクリート床版の老朽化が進み、PC床版への更新事業の需要が高まっている中で、PCの製造技術や生産拠点を持たず、外部に委託せざるを得ない状態が続いていました。

更に、建設業界全体の構造的な「弱み」である「担い手不足」の解決が一朝一夕ではできないことも認識しています。これには、長年続く業界イメージの固定化や従業員の高齢化、また直近では働き方改革や団塊世代の大量退職など、個社個別の対応では解決が困難な様々な要因が絡み合っています。

もう1つ、私が認識している当社の「弱み」、それは他の業界に比べデジタル化や自動化が遅れていることです。橋梁建設は設置場所によって条件が一品一様であるため、ビル建築のように完全な自動化は非常に困難です。逆を言えばAIやロボットで代替できない産業であるとも言えるのですが、生成AIをはじめとするIT関連技術が日進月歩の勢いで急速に進化しています。この波に乗り遅れると事業が立ち行かなくなる時代が、ここ数年でできてしまうかもしれないという危機感を持っています。

もちろん、これらの「弱み」の改善について、ただ「座して待つ」つもりはありません。「弱み」を「強み」に変えていくための布石を数年前より打ち始めています。

「弱み」を「強み」へ変えていくための戦略

M&Aから企業ブランディングまで、
自ら変わるためあらゆる手を尽くす

当社は、2026年2月に「株式会社ビーアールホールディングス」に対してTOB（株式公開買付）を実施し、当社グループの一員に迎えました。PC橋の雄であるビーアールホールディングスと、鋼橋では他の追

随を許さない当社では、事業領域においてほとんど重複する部分が存在しない完全な補完関係にあります。両社の経営統合により、我々に欠けていたPCの製造技術や生産拠点がグループ内で確保可能になり、これまでは入札のターゲットから外すことの多かったPC橋の新設や補修、またPC床版の更新事業にも積極的に参入できるようになると考えています。コンクリート保全事業においていわば「周回遅れ」にあった我々がその遅れを取り戻すターニングポイントになると捉えています。

これはつまり、「コンクリートを主構造とする分野」および「新設橋梁市場のシュリンク」という「弱み」を「強み」に変えていく戦略にほかなりません。経営統合を機に、コア事業である橋梁部門の収益力を確固たるものとし、「稼ぐ力」のゆるぎない源泉にしたいと思います。鋼橋とPC橋のいずれにもグループ内で対応できる体制が整ったことで「鋼だけではなく、橋のすべてでNo.1に」という中長期ビジョンの実現が手に届くところまでできたと感じています。

システム建築における「発注企業側の投資意欲の減退」というリスクに対しては、土地の効率利用によって高い投資効果が望める2階建て建築を推進するという戦略を取ります。現時点では平屋建ての工場・倉庫が受注の大半を占めているため、今後2階建てに注力していくことでシステム建築事業の伸びしろはまだまだあると思っています。

「担い手不足」に対しては、従業員のエンゲージメント向上を目的とする「グループブランディング」のプロジェクトをスタートさせました。特に長年続く業界イメージの固定化を打破するため、社名にある「ブリッジ」を「街と街、人と人をむすぶだけでなく経済や文化といった、人間のあらゆる営みにまったく新しい可能性をひろげる」という意味を持つ言葉として、新たに「人と未来をブリッジさせる。」というタグラインを制定しました。私自身は、企業ブランドとは、昔のブランド力だけに頼り続けるのではなく、常に進化を続けなければならないものと考えています。その

トップメッセージ

意味で、今こそ当社グループの「らしさ」を再定義して言語化すべきタイミングであると考え、グループブランディングに着手した次第です。

また、デジタル化・自動化の遅れに対しては、2022年のDX推進室立ち上げ、2023年のDX人材育成専門コースの開設、2024年の各部署付デジタルリーダーの配置、2025年のデジタル戦略室やCSIRT (Computer Security Incident Response Team) 設置等の施策を矢継ぎ早に実施してきました。特に2023年からスタートしたDX人材育成専門コースは、修了者が150名を超えるなどデジタル人材の充実に大きな貢献を果たしています。まだ、生産や施工の自動化というレベルには遠いものの、業務をスマート化することで省力化・省人化を実現し、「担い手不足」という弱みを解消する1つの手段としては機能し始めています。今後は、デジタル人材をフルに活用し、本当の意味でのDX（デジタル技術を活用した事業変革や新規事業の創出）をいかに実現するかが課題です。そして、半導体ビジネス急成長の波に乗り遅れないため、精密機器製造事業が展開している半導体の製造装置や検査機器の鉄製フレーム生産の強化とシェア拡大を図り、「稼ぐ力」の強化につなげていきます。

このように、横河ブリッジグループでは、自らの「弱み」をしっかりと認識し、その弱みを覆すための様々な戦略や施策を着々と進めているところです。

グループガバナンスと リスクマネジメントの強化

狭い視野による間違った判断を避けるため、
社外取締役の提言を活用する

ビーアールホールディングスを傘下に迎えるなど、当社グループ全体の規模が拡大し、異なる企業文化の中で形成された人的資本を1つにまとめていくためにも、グループガバナンスの強化は喫緊の課題となっています。当社は2024年に監査等委員会設置会社へ移行し、監査等委員でもある社外取締役の権限や発言

機会が大幅に強化されました。最初こそ、社外取締役との間には多少の遠慮があったものの、直近では社外取締役との関係性が大きく変化し、プロジェクトレベルの議論にも社外取締役から忌憚らない意見が出るようになり、時には時間内に収まらないくらい白熱した議論が展開されるほどガバナンス機関としての一体感が生まれてきたと感じています。また、社外取締役から提言を受けたテーマについては、その後の取締役会等で進捗状況の報告を必須化するなど、意見を聞いて終わりにしないための具体的な仕組みを構築しています。

グループ全体のリスクマネジメント強化については、取締役会の諮問機関として設置している「統合リスク管理委員会」において、直近の重大リスクをリストアップし、実施した対策の進捗や効果について常に監視しています。特に「匠の技とデジタル技術の融合」を進める過程で、サイバー攻撃を含む情報セキュリティリスクが飛躍的に高まっています。これに対しては、社内で育成したデジタル人材で組織したCSIRTが最新のリスクに対応できる体制を整えているほか、「統合リスク管理委員会」の中に新たなリスクへの対策を議論する機会を年に4回設けています。また、ものづくり企業として避けて通ることができない「従業員の死亡災害」「第三者災害」「品質不正」なども、実際に起きてしまえば会社にとって存続の危機につながる重大リスクと認識し、常時監視を強化するとともに、継続的な従業員研修も実施しています。こうしたリスクマネジメントに対しても、社内対応だけでは狭い視野でしか判断できなくなってしまうおそれがあるため、社外で様々な経験を積んだ社外取締役の提言が極めて有効に機能しています。

サステナビリティ経営の進化について

グループの事業特性を活かし、
社会課題の解決へ積極的に関わっていく

気候変動対策として今後力を入れていきたいのは、

気候変動の影響で増えている集中豪雨等を起因とする水害対策とその復興への支援です。近年、線状降水帯の発生により、「年間降水量に匹敵する雨がわずか1日で降った」というニュースを目にすることが増え、増水により鉄道橋や地域住民の生活を支える橋が流される事態も増えています。今や水害に伴う橋の流出は、日本全体の社会課題といっても過言ではありません。

これに対し、当社グループは、予防対策として「流されにくい橋」の提案、復興支援として工期の短い工法の提案を行っています。例えば2020年7月の熊本豪雨により流出した道路橋は、球磨川の本川だけで10橋に上りました。この復興事業に参加した当社は、流出の原因となる河川内の橋脚や橋台を必要としない「ピアレス橋梁」を施工。この橋梁形式は、流出のリスクを低減するとともに、橋脚がない分工期を短くすることも可能で、生活道路の通行止めを最短におさえるというメリットもあります。

社会的側面の取り組みでは、人権とダイバーシティ（多様性）の尊重を最重要テーマと考えています。当社グループの工場や建設現場では、「担い手不足」解消の一環として多くの外国籍社員が活躍しています。やはり言語の壁は大きな課題で、従業員教育用の資料を多言語で作成する、海外の人が日本で働きやすいように工夫するなどの施策を展開しています。また女性活躍についても、男性女性を問わず一度は現場仕事を経験してもらう人事ローテーションを採用していることから最近では工場や現場で活躍する女性が増えています。そのため、育休直後には一旦負担の少ない事務系部署で復帰した後、タイミングを見てものづくり現場の部署に戻るなど、女性特有のライフイベントにも配慮した制度の整備を進めているところです。

株主・投資家の皆様へ

匠の技とデジタル技術の融合で、
企業価値の最大化に挑み続けます

当社グループの根幹は「ものづくり」にあります。

しかし、近年では生成AIなどデジタル技術の進化が著しく、私は「この大きな波に乗れなければ、例えものづくりの会社でも存続の危機に陥る」という強い懸念を抱いています。ただ、AIの力を活かすにしても、それを最終的に判断するのは「人」です。逆説的ですがAIの時代だからこそ「自ら考え自ら判断できる人材」の育成が欠かせません。同時に、最大の強みである「匠の技」も更に探求していく価値があると考えています。新経営ビジョンにある「匠の技とデジタル技術の融合」こそが、長期成長ストーリーの核である「稼ぐ力」の向上にもつながり、企業価値の最大化を実現すると確信しています。

当社グループの「稼ぐ力」を見える化し、株主・投資家の皆様から「この会社はまだまだ伸びしろがある」とご期待いただけるよう、トップである私自身が推進役となり「弱み」であった部分すら「強み」へと昇華させ、新経営ビジョンと長期成長ストーリーの実現に邁進してまいります。



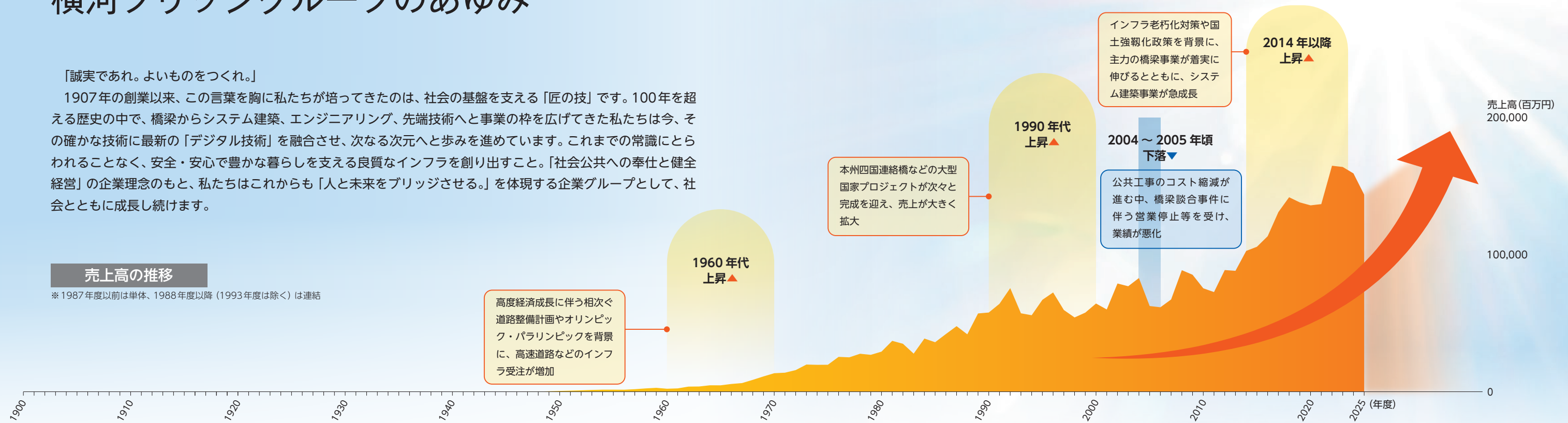
横河ブリッジグループのあゆみ

「誠実であれ。よいものをつくれ。」

1907年の創業以来、この言葉を胸に私たちが培ってきたのは、社会の基盤を支える「匠の技」です。100年を超える歴史の中で、橋梁からシステム建築、エンジニアリング、先端技術へと事業の枠を広げてきた私たちは今、その確かな技術に最新の「デジタル技術」を融合させ、次なる次元へと歩みを進めています。これまでの常識にとらわれることなく、安全・安心で豊かな暮らしを支える良質なインフラを創り出すこと。「社会公共への奉仕と健全経営」の企業理念のもと、私たちはこれからも「人と未来をブリッジさせる。」を体現する企業グループとして、社会とともに成長し続けます。

売上高の推移

※1987年度以前は単体、1988年度以降（1993年度は除く）は連結



1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1960

高度経済成長の波
超高層の横河

1990

日本の大動脈を
つなぐ

2000

高度化する
技術

2010

巨大な空間を
むすぶ

2020

未来へ
広げる

グループの変遷

1907年 大阪市西区境川86番地に横河民輔が横河橋梁製作所を創業

1963年 横河工事株式会社設立

1991年 株式会社横河橋梁製作所から株式会社横河ブリッジに社名変更

1988年 株式会社横河メンテック設立

2007年 株式会社横河ブリッジホールディングス設立

2015年 株式会社横河ブリッジと横河工事株式会社が合併
(存続会社：株式会社横河ブリッジ)

2002年 横河工事株式会社に吸収合併

2001年 株式会社横河システム建築設立

2026年 株式会社横河システム建築から株式会社横河ブリッジシステム建築に社名変更

2003年 株式会社榎崎製作所の株式を取得し、グループ会社とする

2009年 株式会社横河住金ブリッジの株式を取得し、グループ会社とする

2019年 株式会社横河住金ブリッジが株式会社横河NSエンジニアリングに社名変更

1984年 株式会社横河技術情報設立

2026年 株式会社横河技術情報から株式会社横河ブリッジ技術情報に社名変更

1991年 株式会社横河ニューライフ設立

2024年 株式会社横河ブリッジホールディングスに吸収合併

2000年 株式会社ワイ・シー・イー設立

2026年3月 株式会社ビーアールホールディングスの株式を取得し、グループ会社とする
2026年10月 組織再編に伴い、極東興和株式会社および東日本コンクリート株式会社を直接子会社とする

背景写真は、1928年 隅田川六太橋のうち最も上流の言問橋。当時日本最大の橋でした。

社会の動向

●1904
日露戦争

●1914
第1次世界大戦

●1923
関東大震災

●1939
第2次世界大戦

●1945
終戦

●1964
東京オリンピック・
パラリンピック

●1970 大阪万博

●1973 第1次オイルショック

●1979 第2次オイルショック

●1988 瀬戸大橋開通

●1991 バブル崩壊

●1995 阪神・淡路大震災

●2008
リーマン・ショック

●2011
東日本大震災

●2020 新型コロナウイルス感染症流行

●2021 東京オリンピック・パラリンピック

●2025 大阪・関西万博

横河ブリッジグループのあゆみ

1907

創業～戦時下
そして戦後復興

1907年(明治40年)
横河民輔が横河ブリッジの前身である
横河橋梁製作所を創業



1913年(大正2年)
当時国内最大級の跨線橋
八ッ山橋



1938年(昭和13年)
当時国内最優秀の建造物であった
第一生命本社ビル用鉄骨生産を担当
戦後はGHQの本部が置かれた



1940年(昭和15年)
中央部の45.7mの桁が左右に開閉し
船を通過させる
勝開橋



1955年(昭和30年)
橋梁の長大化の幕開け
西海橋

1960

高度経済成長の波
超高層の横河

1968年(昭和43年)
鉄骨メーカーの先駆け
日本初の超高層ビル
霞が関三井ビルディング(現 霞が関ビルディング)



1970年(昭和45年)
世界貿易センタービル
同年 京王プラザホテル



1974年(昭和49年)
鉄骨メーカーとして超高層ビル建設を支える
新宿三井ビル



1993年(平成5年)
独自の鉄骨技術で都市の象徴を創る
横浜ランドマークタワー

1990

日本の大動脈を
つなぐ

1993年(平成5年)
東京の新たなランドマーク
レインボーブリッジ



1997年(平成9年)
長大橋の技術力を結集し東京湾をつなぐ大動脈
を構築
東京湾アクアライン



1998年(平成10年)
当時世界最長の吊橋
明石海峡大橋



1999年(平成11年)
3つの長大橋により構成された世界初の3連吊橋
来島海峡大橋

2000

高度化する
技術

2003年(平成15年)
可動建築システム(YMA)を採用した
ノエビアスタジアム神戸



2003年(平成15年)
初めて採用された六面鋼殻合成セグメント
京都市高速鉄道東西線六地蔵工区



2005年(平成17年)
地域に愛され、土木学会田中賞・デザイン賞の
2冠に輝いた美しき山間橋
紀勢宮川橋



2009年(平成21年)
香港が誇る世界最大級の複合斜張橋
ストーンカッターズ橋

2010

巨大な空間を
むすぶ

2011年(平成23年)
広大で美しく快適、新しく生まれ変わった
大阪駅



2012年(平成24年)
世界に類を見ない新形式で貴重な干潟の自然と
調和する
阿波しらさぎ大橋



2016年(平成28年)
目的や用途に合わせたシステム建築
那須の恵 Mekke!



2018年(平成30年)
国内最大のソリッドリブ形式アーチ橋
天城橋

2020

未来へ
広げる

2022年(令和4年)
最上階に開閉屋根を設置した
株式会社プイ・テクノロジー
YRPイノベーションセンター



2025年(令和7年)
高度医療やものづくりを支える中京の大動脈
東海環状自動車道 岐阜IC



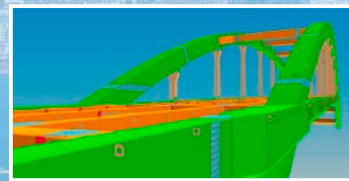
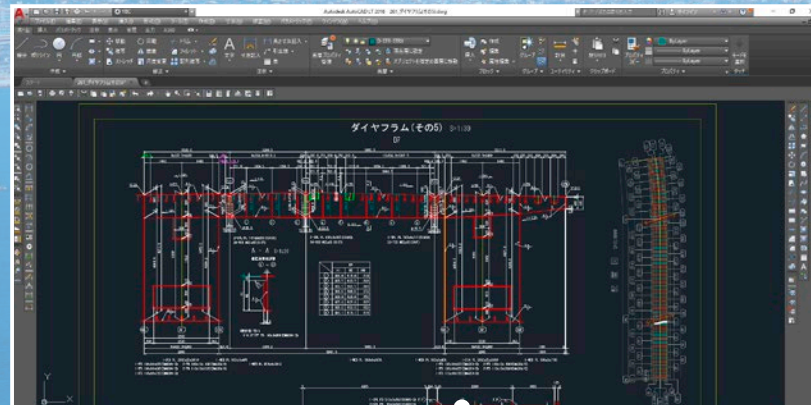
2025年(令和7年)
洪水から都市を守る鋼製セグメント
環状七号線地下広域調節池(石神井川区間)



2026年(令和8年)
最新の再資源化工場で脱炭素・地域循環社会に貢献
株式会社ただおザウルス防府工場

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

当社グループでは、橋梁建設において設計・製作・現場施工の全工程で総合的な技術力とマネジメント力を発揮し、多様な要望に的確に対応し、社会インフラ整備に貢献しています。



道路計画や条件に合わせて橋の形式を選定する「比較設計」を行った後、詳細図面の作成など「詳細設計」を行います。また「設計照査」では設計の妥当性を確認します。



工場で塗装した橋のブロックを現地に運びます。



組み立てた個々のブロックを橋の完成形または部分的に仮組立することで形状や寸法に間違いがないかを検査して、現地での施工に不具合がないように確認を行います。仮組立には実際にブロックを組み立てる「実仮組立」と3次元計測システムで個々のブロックの寸法を計測し、コンピュータシステムで行う「シミュレーション仮組立」があります。

受注

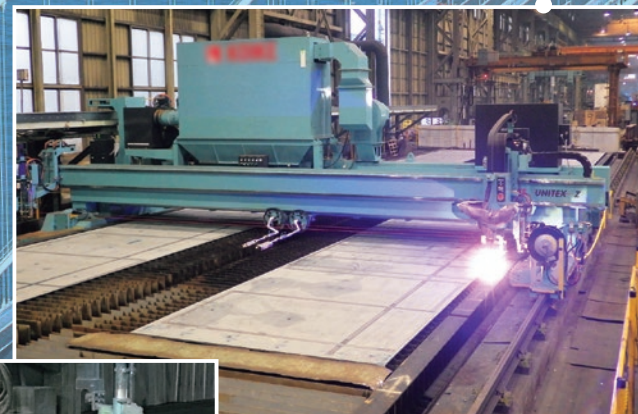
設計

製作
材料手配製作
切断・加工製作
溶接・組立製作
仮組立製作
塗装

輸送



設計をもとに材料を調達します。
主となる材料は鋼板です。



調達した鋼板を設計した形状に切断します。鋼橋は工場から現場へ運ぶことが可能な大きさのブロックに分割して製作します。また橋を構成するブロックどうしを接合する方法としてボルトを用いる場合には、切断した鋼板の接合部分にボルト孔をあけます。

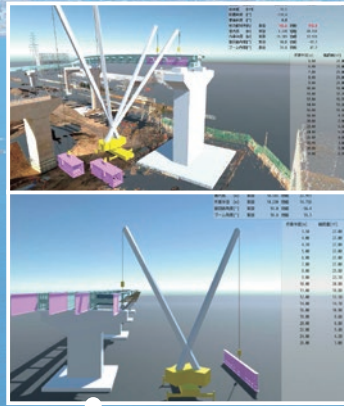
仮組立を行った後、再びブロックを解体して塗装を行います。なお、塗装を必要としない「耐候性鋼材」を使った橋もあります。



孔あけなどの加工を行った個々の鋼板を溶接し、組み立てることで橋を構成するブロックのかたちができます。

丈夫な橋をつくる 橋ができるまで

現場施工着手前に、架設する橋の種類および地形・環境・制約条件など現場の状況を考慮した、安全かつ工期を確保した架設計画の立案・検討・協議を行います。3Dモデルや点群データを利用して、クレーンの配置計画や部材の仮置・地組位置を検討することも行っています。



現場のエキスパートが集結し、安全に細心の注意を払いながら架設します。橋の種類や地形・環境など現場の条件により架設時の橋の支え方やブロックの運搬方法とそれぞれに使用する設備が変わります。また、架設する工法は約20種類あります。安全を最優先に確保しつつ工期を守るためには、日々の状況変化にも迅速な対応が必要です。少しでも疑問に思うことがあれば、その度に作業を止め全員が納得するまで何度も話し合い、作業の確認を行います。



地上や仮設備上で個々のブロックを架設に適した大きさに組み立てます。ブロックどうしの接合は、溶接やボルトで行います。



床版コンクリートの打込み時、締固め作業者は作業員デバイス（スマホ）画面を介して、コンクリート面に投影されたARグリッドから、締固めが必要な場所と適切な締固め時間を確認することができます。一方、打込み管理者はタブレットで締固め施工の良否をリアルタイムで確認し、不具合があればその場で指摘することや、端末に記録することができます。



完成後の橋は、人・物・心・文化を渡し、人と人・地域と地域をつなぐ架け橋となり、人びとの安全で安心な暮らしを支え続けていきます。



計画

施工
架設

仮設備

地組立

桁架設

施工
床版

施工
塗装

完成



架設時の橋を支持する仮設備を設置します。すべての架設作業が完了した後、仮設備を解体します。



組み立てたブロックを、クレーンなどを使って設置する順番に吊り上げ、橋のかたちを架設していきます。



架設が完了した鋼桁の上に車両が通行できるよう床版をつくります。材料は主に鉄筋コンクリートですが、鋼板を用いて工場で製作する鋼床版もあります。



ブロックどうしのつなぎ目に塗装を行います。

大きな空間をつくる 工場・倉庫ができるまで

システム建築

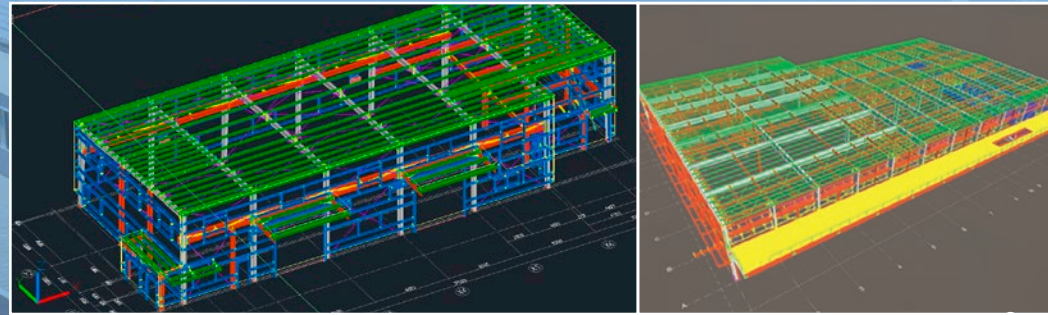
「yess建築（イエス建築：Yokogawa Engineered Structure System）」は、工場や倉庫などの建築を主として、梁、柱、屋根、外壁、建具などの部材を標準化することで高品質の建物を短納期・低コストで建設できる「システム建築」の仕組みに横河独自の構造仕様を適用して製造・施工する無柱大空間を得意とする建築ブランドです。



直接の営業活動だけでなく、全国1,300社を超えるビルダーによるネットワークを活かした事業展開を行っています。

yess建築登録特約店（ビルダー）

お施主様の直接窓口となる特約店です。当社グループの横河ブリッジシステム建築がビルダー各社を支援しています。お施主様の事業拡大や設備投資が円滑に進められるよう、ご相談から建設・メンテナンスまでビルダーとともにサポートいたします。



yess建築の設計・生産システムは、橋梁事業で培った鋼構造技術を基礎とし、これに横河ブリッジシステム建築が独自に開発してきたyess建築専用の構造設計・生産設計システム「Scapy3D & YMDシステム」を加味することにより実現しています。また、YMDシステムのデジタルデータを用いて、品質管理活動のためのAI・AR技術の活用を進めています。

SBSグループ 物流センター霧島



部材や納まりを標準化・画一化した合理的な建築工法のため、短工期での施工が可能です。また、yess建築では最大60mの無柱大空間も実現可能なため、工場・倉庫以外にもスポーツ施設や店舗など様々な分野で採用されています。

有限会社栄工作所 第3工場



株式会社ミヤックス TAGAJI CENTRAL PARK 屋内スケートパーク棟



yess建築は、国内唯一のシステム建築専用工場で生産する体制を整えたことにより、高品質の部材を短納期・低コストで安定供給することを可能にしています。



受注活動

設計

生産

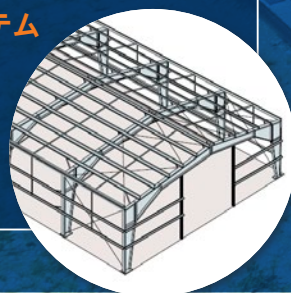
施工

完成

yess建築を構築する4つのシステム

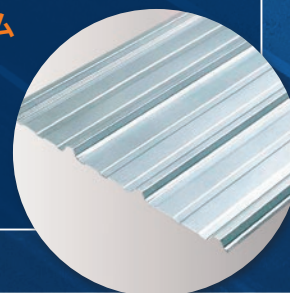
yess建築フレームシステム

柱・梁に用いるフレームは独自の設計方法で軽量化と大スパン化を実現



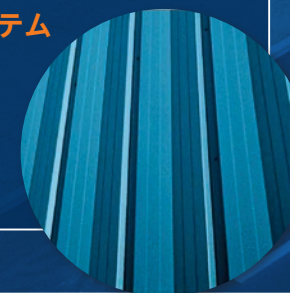
yess建築ルーフシステム

断熱材をセットした金属屋根により低コストで高断熱を確保



yess建築ウォールシステム

用途やデザインに応じてセレクトできる豊富なラインアップを用意



yess建築アクセサリシステム

シャッター、ドア、クレーンなどの各種アクセサリをトータルで提供



特集

中国自動車道リニューアルプロジェクト／中国池田IC～宝塚IC間橋梁更新工事

100年先の安全・安心のために
西と東をつなぐ中国道の大規模更新・修繕事業大規模更新のひとつ「荒牧高架橋の大規模更新」が
令和7年度土木学会田中賞（作品部門）を受賞

田中賞を受賞した完成後の荒牧高架橋

～損傷したコンクリート橋から鋼桁への架け替え～
 ・支承部の先行施工による鋼桁での急速架け替え
 ・鋼桁の軽量化による橋全体の耐震性向上を実現

工事の概要

大阪万博開催の1970年に開通した中国自動車道は、1983年の全線開通以降、西日本の大動脈として経済の成長や豊かな暮らしを支えてきました。開通から半世紀が過ぎ、当初の想定を超える大きな負担が道路にかかり、鉄筋コンクリート床版の劣化や鋼製の桁にき裂が生じるなどの損傷が進行しています。これからも安全・安心に中国自動車道を利用できるように、耐久性に優れた部材への取り替えや補強など、最新の施工技術を駆使した大規模なリニューアル工事が2015年から進められています。

その一環である中国池田IC～宝塚IC間において、株式会社横河ブリッジは、三井住友建設株式会社様・株式会社IHIインフラシステム様・株式会社奥村組様・株式会社横河NSエンジニアリングと特定建設工事共同企業体を結成し、橋梁更新工事を実施しました。

工 事 名	中国自動車道（特定更新等）中国池田IC～宝塚IC間橋梁更新工事
工 事 箇 所	中国自動車道 自）大阪府池田市豊島北 至）兵庫県宝塚市赤布
発 注 者	西日本高速道路株式会社関西支社阪神改築事務所
請 負 者	株式会社横河ブリッジ・三井住友建設株式会社・株式会社IHIインフラシステム・株式会社奥村組・株式会社横河NSエンジニアリング 特定建設工事共同企業体
工 期	2019/12/20～2026/1/18
工 事 内 容	1.RC中空床版からプレキャストPC床版非合成4主桁桁へ架け替え [安倉高架橋、荒牧高架橋 24連] 2.鋼橋RC床版の取替えおよび連続化 [川西高架橋、神田高架橋 20連] 3.RC中空床版からプレキャスト合成床版橋（NYラピッドブリッジ）へ架け替え [小浜橋 2連] 4.鋼橋RC床版の取替えおよび主桁の取替え、補強 [安倉高架橋鋼桁部 1連] 5.鋼橋RC床版を鋼床版へ取替え [神田ONランプ 1連]

田中賞受賞にあたって

横河ブリッジ 計画本部大阪計画部 第二課 山口 将太



この度、中国池田IC～宝塚IC間橋梁更新工事（荒牧高架橋の大規模更新）が土木学会田中賞に選出され、大変光栄に存じます。私は本工事の計画担当者として、設計業務が開始する2019年から2026年の竣工完了までの6年間にわたり業務に携わってきました。

主な計画業務は、大動脈の重交通を維持するための上下4車線終日車線規制計画をはじめ、安倉・荒牧高架橋におけるRC中空床版橋から鋼連続鋼桁橋への架替計画、

更には神田高架橋や荻野高架橋を含むその他修繕橋梁の施工計画の立案です。

5社JV（特定建設工事共同企業体）の親会社という責任ある立場で、社会的影響の大きい大規模更新工事の計画を任せていただき、多くの課題解決を通じて非常に貴重な経験を積ませていただいたことに深く感謝申し上げます。

本工事の完遂は、立案した施工計画を現場で確実な形にしてくださった皆様のご尽力があってこそそのものです。特に、厳しい制約条件や過酷な環境下においても、安全第一で着実に施工を進め、計画を形にくださった横河ブリッジ、横河NSエンジニアリングの現場担当者の皆様には、心より感謝の意を表します。

今回の受賞を糧に、この貴重な経験を今後の業務に活かし、安全で信頼される道路インフラの維持・発展に誠実に貢献してまいります。





小浜橋

国道176号と交差する小浜橋には路下建築限界の制約があり、また、架設時間にも制約があることから、既設のRC中空床版橋からプレキャストタイプの合成床版橋「NYラピッドブリッジ」へ架け替えました。更に上空には関西電力の高圧線があり、クレーンによる施工に制限があるため、多軸台車による夜間での一括撤去、架設工法を採用しました。

NYラピッドブリッジは、桁と床版、壁高欄を工場でプレキャスト化した合成床版橋で、より急速施工が可能なように鋼桁と工場製作した部材を架設し、現地では間詰めコンクリートのみを打設することで現場施工数量と日数を低減しました。

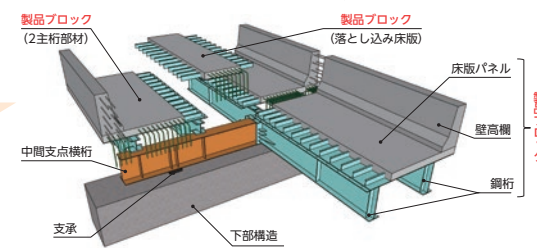
NYラピッドブリッジは、老朽化した橋梁の改築・更新工事のために開発された橋梁そのものを製品化した工法です。合成床版橋のプレキャスト部材化により、従来の現場打ち工法と比較して現地の工期を大幅に短縮することを可能にします。これにより、重量を既存の橋梁とほとんど変えずに現在の基準に適合し、高い耐久性を持つ橋梁に交換できます。

NYラピッドブリッジは、国土交通省が運用する新技術情報提供システム（NETIS）に登録されています（登録番号：KK-240103-A）。



多軸台車による一括架橋

NYラピッドブリッジの構造概要



インフラを次世代へつなぐ、橋梁更新の新工法

横河NSエンジニアリング 設計部 上條 崇



高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化が深刻な課題となる中、高速道路などで多数を占めるコンクリート橋は、今後、大規模な更新のピークを迎えます。この社会的要請に対し、横河NSエンジニアリングは、老朽化したコンクリート橋を鋼橋へ架け替える新工法の開発を力強く推進しています。その中核となる技術が「NYラピッドブリッジ」です。鋼桁とプレキャスト合成床版を一体化させたこの形式は、軽量化による橋の耐震性向上だけでなく、厳しい工期制約下でも架け替えを可

能にする「急速施工」を実現しました。

更に当社は、小浜橋の知見を活かし現場の厳しい条件を克服する次なる技術開発にも果敢に挑んでいます。例えば、桁下にクレーンを配置できない難所においても、橋上からの施工を可能にする工法を開発しています。また、コンクリート橋から鋼橋への架け替えに伴うメンテナンスコストの変化に対しては、よりコストパフォーマンスに優れた耐久性の高い構造の実証試験も進めています。これにより、本工法のより広範な現場条件への適合、インフラのライフサイクルコストの低減を目指しています。

インフラを単に「つくる」時代から、「守り、生まれ変わらせる」時代へ。最新の鋼橋エンジニアリング技術が、私たちの安全で快適な交通ネットワークと未来をブリッジさせる、確かな架け橋となっているのです。

荒牧高架橋・安倉高架橋

交通規制期間の短縮を図るため、中空床版を鋼桁とプレキャストPC床版へ架け替えました。架け替えにあたっては、コンクリート橋脚の横梁・支承部を先行施工することで既設桁撤去後すぐに新設桁を架設できるようにし、交通規制期間を短縮することができました。工事の最盛期には、大型クレーンを10台以上同時に稼働しました。



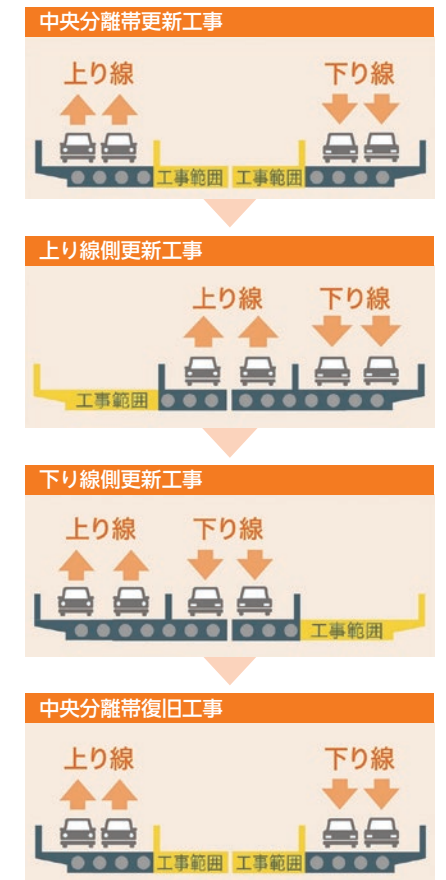
220トンクレーンを2台配置して既設桁撤去および新設桁を架設



夜間追加車線規制のもと行われたプレキャストPC床版の架設

交通規制の概要

中国池田IC～宝塚IC間（5.9km）は、交通量の多い上下6車線であるため、終日の通行止めは行わずに上下4車線の通行帯を確保しながら、幅員方向3分割施工により橋梁更新工事を行いました。



川西高架橋

川西高架橋は、大阪国際空港（伊丹空港）に隣接していることから高さ制限の関係で大型クレーンが使用できません。そのため床版取替機と呼ばれる門型クレーンを採用して既設RC床版の撤去、プレキャストPC床版の敷設を行いました。この床版取替機は、クレーンゲーム機のように前後左右の自由な動きができることが特徴です。



床版取替機による施工状況



企業価値 向上戦略

価値創造プロセス	31
経営資源	33
マテリアリティ	35
中長期ビジョン	37
財務担当役員メッセージ	39
非財務資本の取り組みがもたらす事業の変化と波及効果	45
プレストレスト・コンクリート（PC）事業との融合	47
事業戦略	
橋梁事業	51
システム建築事業	58
エンジニアリング事業	61
先端技術事業	66
経営基盤戦略	
技術戦略	67
デジタル戦略	71
人材戦略	75



価値創造プロセス

経営ビジョンと私たちの役割を実現するために、第7次中期経営計画に沿って事業戦略を推進し、継続的な価値創造を実現していきます。

ステークホルダー



株主・投資家、お客様、取引先、従業員、協力会社、地域社会

提供・配分

外部環境

社会変化

- デジタル化社会の到来
- 少子高齢化・人口減少の進展
- 働き方改革
- 地政学的リスクの高まり
- インフレの進行

社会課題

- 自然災害の激甚化
- 社会インフラの老朽化
- 気候変動への対応
- 脱炭素社会に向けた取り組み

業界課題

- 労働災害の防止
- 建設業の担い手不足
- 技術伝承
- ワークライフバランス

インプット

» P.33



人的資本



知的資本



製造資本



社会関係資本



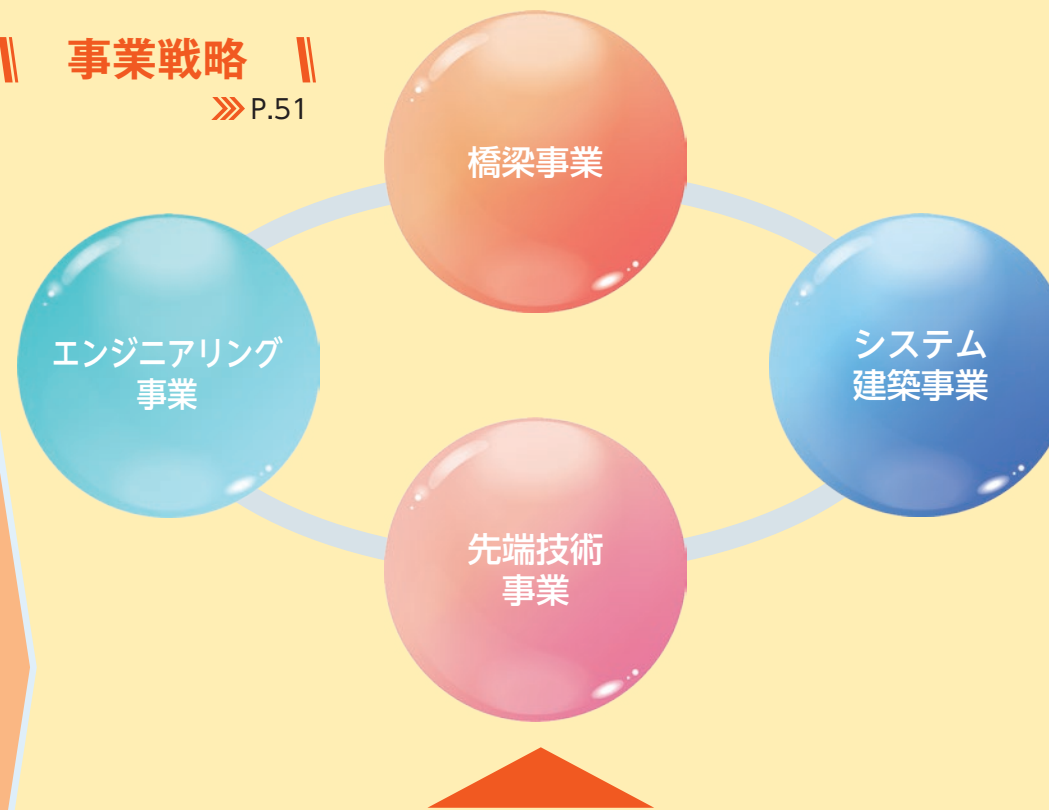
財務資本



自然資本

事業戦略

» P.51



経営計画

» P.39

第7次中期経営計画 (FY2025 ~ FY2027)

マテリアリティ

» P.35

- モノづくりへのこだわり
- 未来を支える社会インフラの構築
- 多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現
- パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献
- 誠実で公正な企業活動

理念体系

» P.3

企業理念

経営ビジョン

私たちの役割

アウトプット

国内橋梁(鋼・PC)、
橋梁保全、海外橋梁



» P.51

システム建築



» P.58

トンネルセグメント、建築、
機械鉄構、PC関連製品



» P.61

精密機器製造装置、
情報処理



» P.66

アウトカム

経済価値

» P.119

- 売上高
1,438億円
- 営業利益
135億円
- 経常利益
136億円
- 親会社株主に帰属
する当期純利益
86億円
- EPS
(1株当たり当期純利益)
218.34円
- 自己資本比率
52.9%
- 配当性向
55.0%

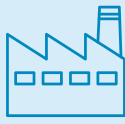
社会価値

- 良質で強靱なインフラ
- 顧客満足度向上
- 従業員の能力開発支援
- 技術力・ノウハウの蓄積
- 雇用を通じた地域活性化
- 地球環境への配慮

強みである
「人と技術」に重点投資

デジタル人材育成、資格取得支援、
ジョブローテーション、DX投資、
重点R&Dプロジェクト
(橋梁保全・システム建築・土木関連等)

経営資源

	 人的資本	 知的資本	 製造資本	 社会関係資本	 財務資本	 自然資本
インプット	グループ全体の従業員 2,150名 有資格者数 1,294名 ※持分法適用会社を含む	特許保有数 197件 研究開発費 9億円	生産拠点 8箇所 生産能力 大阪工場 60,000t/年 千葉・茂原工場 90,000t/年	受注高 1,563億円 yess建築登録特約店 (ビルダー) 1,300社超	株主資本 1,270億円 有利子負債 590億円	電力使用量 2,320万kWh 鋼材使用量 8.8万t
強み	● 人と技術を両輪として成長してきた会社 ● 従業員に受け継がれる企業理念と創業者のDNA ● 公共事業に不可欠な多数の経験豊富な有資格者 ● 高度な専門性を有する多数の技術者 ● 個々の専門性が集積した組織全体の技術力の高さ	● 橋梁のリーディングカンパニーとして「日本初」「世界初」を多数達成した実績 ● 豊富な実績や経験を通じて蓄積された高い技術力 ● 革新技術を創出し続ける挑戦力 ● 大学・研究機関との強いつながり ● 業界で最大規模の研究開発設備 ● 橋梁その他鋼構造物に関する知的財産	● 全国を網羅する8箇所の生産拠点 ● 100年を超える製造実績と多種多様な鋼構造物の製造能力 ● 継承される高いレベルの溶接技術 ● 自社工場と豊富な経験を持つ多数の技能者 ● 最新鋭の製造設備とICTを活用した高い生産性 ● 豊富な製造経験に基づく最適構造へのVE（バリューエンジニアリング）提案力	● 長年の信頼関係をベースに多様な発注者から受注 ● システム建築事業の全国1,300社を超えるビルダーとの連携	● 基幹事業を中心とした収益性向上を通じて蓄積した強固な財務基盤	● 資源・エネルギーの効率的な利用 ● 再生可能エネルギーの活用促進 ● 環境配慮型製品・工法の開発に注力
課題	● 建設業における担い手不足 ● 中堅社員層・管理職層の不足 ● 人材の最適配置 ● 従業員のキャリア形成支援の拡充 ● 従業員が安心して能力を発揮できる制度・環境の充実化 ● 従業員の健康増進	● 業界トップの技術力の維持および伝承 ● 既存市場での競争力の強化 ● 新たな市場への進出 ● 建設DXの推進 ● 事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略	● 将来の製造作業に携わる労働力不足 ● グループ各生産拠点の工場稼働率確保 ● 橋梁、土木鋼構造物以外の製造製品の多様化 ● 安全性およびQCD（品質・コスト・納期）の更なる向上 ● グループ各生産拠点のプロダクトミックスの最適化 ● スマート化に向けた生産プロセスのデジタル化	● 関係性の維持および深化 ● 新たな市場やビジネスモデルへの対応 ● ブランド力の更なる向上と競合との差別化	● バリュエーションの改善 ● 資本効率性の維持・向上	● 資源やエネルギーコストの変動と高騰 ● 企業の環境配慮の取り組みへの要望 ● 気候変動や自然災害による影響 ● 再生可能エネルギー移行への対応
方針	● 人材育成方針 ● 社内環境整備方針 ● 安全衛生方針 ● グループ健康宣言	● 情報セキュリティ基本方針 ● 知的財産方針	● 品質方針 ● サステナブル調達基本方針 ● サステナブル調達ガイドライン	● 人権方針 ● 贈収賄防止方針	● 株主還元方針	● 環境方針 ● 生物多様性方針
第7次中計での取り組み	● 人材の採用・育成・定着と人的資本の強化 ● 人材の流動化とキャリア形成支援に向けた取り組みの強化 ● ダイバーシティ推進 ● 従業員エンゲージメント向上	● 4つの重点項目を中心に研究開発を推進（橋梁保全、システム建築、土木関連、デジタル技術／脱炭素・環境）	● グループ内の生産体制の最適化 ● デジタル技術活用 of 更なる推進 ● 洋上風力発電事業の生産拠点構築の検討 ● 既存分野から新分野への積極的な進出 ● 更なる生産設備の自動化への検討準備	● 企業価値向上への取り組み ● 技術提案評価の向上 ● 優秀ビルダーとの連携強化 ● 新たな取引先との関係性構築	● 財務の健全性と資本の効率性の両立 ● 成長分野やデジタル基盤整備へ重点的に投資 ● DOE（自己資本配当率）3.5%以上の配当と機動的な自己株式取得 ● 最終年度の目標はROE（自己資本当期純利益率）10%以上	● 廃棄物の削減 ● 生物多様性への配慮
マテリアリティの解決に向けた施策（P.36 参照）	① 重大災害・事故の根絶 ⑩ DE & I の推進とエンゲージメントの向上 ⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進 ⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重 ⑬ コーポレートガバナンスの強化	④ 労働生産性の向上 ⑤ AI ネイティブな製品・サービスへの転換 ⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発 ⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応 ⑭ 地球温暖化対応の製品開発 ⑮ 情報セキュリティ管理	② 品質の確保 ③ 製品の安定供給 ⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開	⑨ 海外事業の取り組み強化		⑧ 災害復旧支援 ⑮ カーボンニュートラルの実現 ⑯ 環境負荷の低減

マテリアリティ

当社グループは、事業を取り巻く環境の不確実性が増す中、第7次中計の策定に向けてマテリアリティの見直しを行いました。はじめに、外部環境を政治・経済（国際化と地政学的変動）、社会（人口動態と社会の変化）、技術（技術革新とデジタル化）、環境（環境変化と持続可能性）の観点から整理しました。この分析により、当社グループの事業や経営資源、バリューチェーンに関係性の深い社会変化、社会課題、業界課題を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

当社のマテリアリティは、第7次中計の策定と並行して、2024年度に以下のプロセスで特定・見直しを行いました。

1. 検討すべきマテリアリティ候補項目の洗い出し

新たな外部環境分析に加え、当社の企業理念、SDGs（持続可能な開発目標）、投資家からの評価項目、同業他社の分析などを多角的に検討し、マテリアリティ候補項目を抽出しました。抽出した候補項目については、主要なステークホルダーからのニーズを整理・反映し、内容の精緻化および拡充を図りました。この検討の結果、当社グループが長期的な視点で貢献すべき社会・環境課題、および優先的に取り組むべきESG課題として、21項目をリストアップしました。

2. マテリアリティ候補項目の優先順位づけ・重みづけ

リストアップされたマテリアリティ候補項目につ

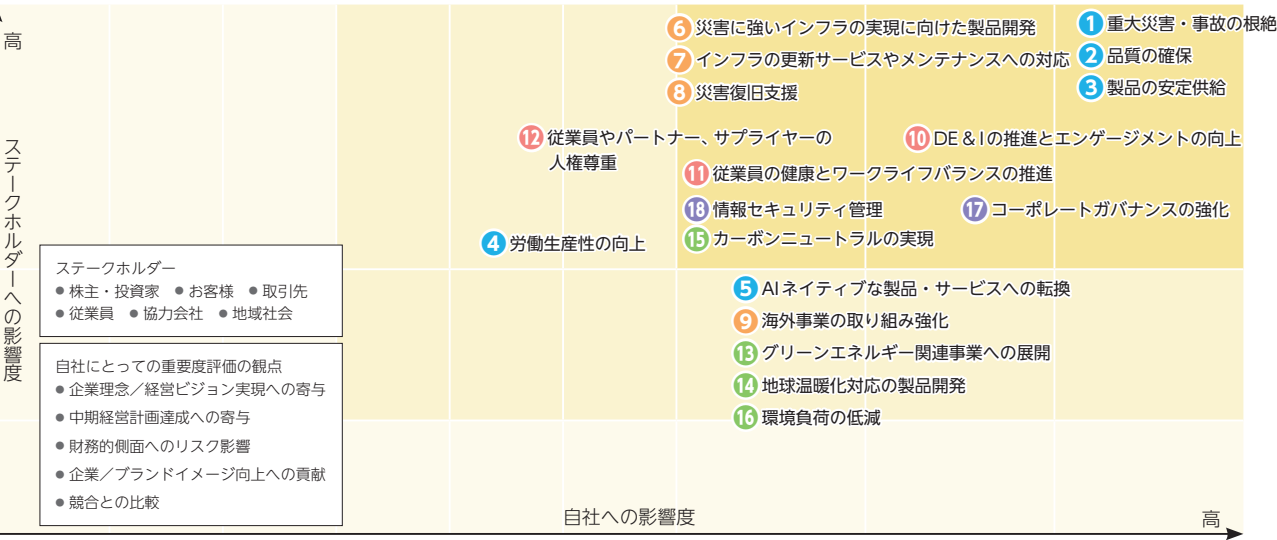
いて、企業価値創造への中長期的な貢献度を考慮し優先順位づけを行いました。具体的には、ステークホルダーへの影響度と自社への影響度の2軸を用いてマッピングし、マテリアリティ・マトリックスを作成しました。

3. サステナビリティ委員会での審議と経営メンバーレビューによるマテリアリティの特定

マテリアリティ・マトリックス上で重要度・影響度が高いと位置づけられた項目については、サステナビリティ委員会で詳細な審議を行いました。この審議プロセスでは、ガバナンスに関連する項目も包含し、経営企画部門の意見も踏まえて最終的な候補項目を見直しました。その結果、すべての項目を包含する5つのマテリアリティと、それらを解決するための18個の具体的な施策として整理しました。最終的に、経営メンバーレビューを経て、これらを当社グループのマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティの解決に向けた施策の優先順位づけ・重みづけ

- モノづくりへのこだわり ● 未来を支える社会インフラの構築 ● 多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現
- パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献 ● 誠実で公正な企業活動



モノづくりへのこだわり

当社グループの企業価値創造の根幹にあるのは、長年にわたり培ってきた「モノづくりへのこだわり」です。私たちは、社会に必要とされる良質で強靱なインフラや製品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

- ① 重大災害・事故の根絶
- ② 品質の確保
- ③ 製品の安定供給
- ④ 労働生産性の向上
- ⑤ AIネイティブな製品・サービスへの転換

未来を支える社会インフラの構築

当社グループは、安全で豊かな社会の実現に不可欠な「未来を支える社会インフラの構築」を重要なマテリアリティと位置づけています。激甚化する自然災害やインフラの老朽化といった社会課題に対し、技術と知見を最大限に活用し、持続可能な社会基盤の形成に貢献します。

- ⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発
- ⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応
- ⑧ 災害復旧支援
- ⑨ 海外事業の取り組み強化

多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現

当社グループは、持続的な成長の原動力は「人」であると考え、「多様な人材が集まり能力を発揮できる社会の実現」を重要なマテリアリティと位置づけています。多様なバックグラウンドを持つ従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる環境を整備することで、イノベーションを促進し、企業価値向上につなげます。

- ⑩ DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の推進とエンゲージメントの向上
- ⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進
- ⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重

パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献

当社グループは、持続可能な社会の実現に向け、企業活動における環境負荷の低減だけでなく、事業を通じて社会全体の環境課題解決に貢献する責務があると考えています。この「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」を重要なマテリアリティと捉え、サプライチェーン全体での協働を通じて、よりよい地球環境の未来を築きます。

- ⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開
- ⑭ 地球温暖化対応の製品開発
- ⑮ カーボンニュートラルの実現
- ⑯ 環境負荷の低減

誠実で公正な企業活動

当社グループは、社会からの信頼を得て持続的に事業を成長させるため、「誠実で公正な企業活動」をあらゆる活動の基盤と捉えています。高い倫理観と透明性に基づいた企業運営を徹底することで、健全な企業風土を醸成し、社会からの期待に応えます。

- ⑰ コーポレートガバナンスの強化
- ⑱ 情報セキュリティ管理

中長期ビジョン

当社を取り巻く外部環境の変化は著しく、不確実性がますます高まっています。このような環境認識のもとで持続的な成長を遂げるためには、環境の変化に柔軟に対応できる企業集団への変革が必要であると考え、経営ビジョンを見直しました。新たに掲げた経営ビジョン「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」のもと、私たちの役割を果たすため、事業環境の見通しを踏まえながら中長期で目指す姿を設定しました。

事業環境の見通し

中長期で目指す姿の達成に向けて邁進するにあたり、改めて事業を取り巻く環境を分析しました。足元の事業環境は、当初の第7次中計策定時の想定以上に厳しさを増していると認識しています。そこで、当社グループが将来目指す成長ストーリーを実現するために、2026年3月の旧BrHDグループの参画による事業領域の拡大と、極東興和および東日本コンクリートとのシナジーを最大限に活かし、事業を推進します。

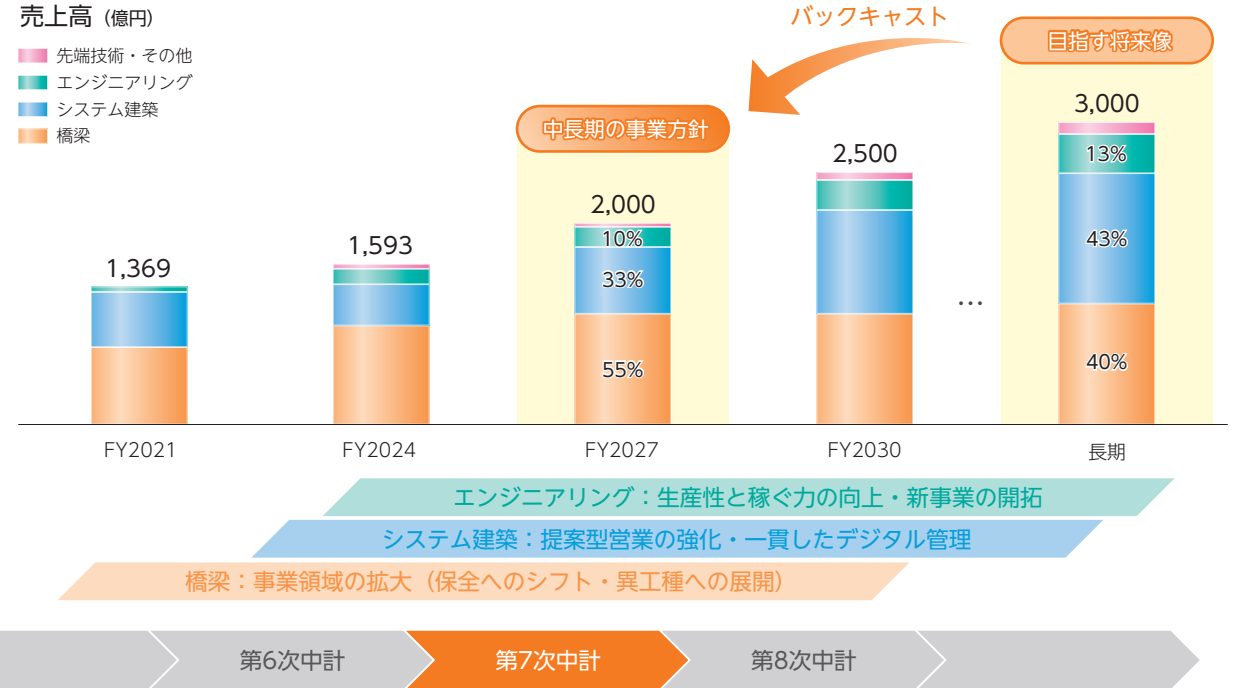
事業		中期（～FY2027）	長期
橋梁	新設	大型案件の契約時期の2028年度以降へのずれ込み等により、新設市場の規模は当初の想定より低調に推移	設計ストックや4車線化の計画等から国内総発注量は、ベースライン約12万トン／年で推移
	保全	大規模更新・修繕等の需要は存在するものの、資材価格上昇等に伴う発注予算への影響や同業他社との競争激化により、厳しい受注環境が継続	2030年までは大規模更新・修繕の事業計画があり、市場規模は約3,000億円／年の水準を維持
システム建築		国内の設備投資意欲は中長期的に健在であるものの、中小規模の工場・倉庫案件の回復が想定よりも遅れている状況 ●国内企業の生産拠点国内回帰に対する国・自治体の補助金支援は継続 ●物流倉庫（2024年問題）、危険物、冷凍冷蔵倉庫等の需要増 ●ECや半導体・EV関連、インバウンド消費に関わる投資に期待 ●短納期・省人・環境への利点から注目度が高まる	工場・倉庫建設で省人工法のシステム建築需要は高まる ●サプライチェーン強靱化の支援施策は継続 ●バブル期に多く建設された建築物の建て替え需要増（例：約50%の冷凍冷蔵倉庫が築30年超） ●高規格幹線道路整備とモータルコンビネーションで物流網は全国に拡大し、地方での需要が増加 ●ECや物流不動産事業の増強継続
エンジニアリング	トンネルセグメント	大型プロジェクトの工程に変動はあるものの着実に進捗。都市部の地下河川向けトンネルセグメントの需要等もあり、堅調に推移	北陸新幹線やリニア中央新幹線の大阪延伸計画、都市部地下河川などの地下空間の有効活用計画（約25万トン）が進展
	洋上風力発電	沖合での浮体式構造の実証試験工事の準備が進行中で、新たな市場の創出が見込まれる。着床式は室蘭港を拠点として関連する鋼部材の発注が準備段階	浮体式洋上風力発電などの市場拡大による土木構造物の大きな需要増が見込まれる。着床式は関連する鋼部材の発注が拡大
	建築	大型の再開発案件やスタジアム等の計画により活気ある市場	引き続き受注環境は旺盛と予想
	機械鉄構	水力発電のメンテナンス、原子力関連設備の継続発注、環境機械・産業機械商品のリプレイスが見込まれる	中期の事業環境が継続するとともに、バイオマス発電の拡大も期待
先端技術	精密機器製造	FPDはIT製品向け有機ELパネルの投資が再開し、一定程度回復する見込み。半導体は旺盛なAI需要がけん引し、メモリ向け投資拡大など更なる伸長を見込む	FPDは市場が成熟し、次世代新機種へ置き換わりつつ、一定の規模で安定的に推移。半導体はAI技術の更なる進化や他の技術革新による需要の拡大、市場の継続的な成長を期待
	情報処理	少子高齢化の影響による労働者不足を補うため、業務効率化に向けたIT投資が増加傾向。AIやクラウドコンピューティングなどの新技術が活用されると想定	少子高齢化による労働者不足が一層顕著となり、IT投資も増加傾向が続く。高度化されたAIやクラウドコンピューティングなどの新技術を活用したデジタル変革が進むと想定

基幹事業の役割と将来像



目指す将来像からバックキャストして中長期の事業方針を策定し、その方針に沿った事業戦略を推進することで、将来的には売上高3,000億円を目指します。2025年度からスタートした第7次中計では、目標実現に向けた仕組みづくりを推進しています。

成長ストーリー



財務担当役員メッセージ

強固な財務基盤の維持と 資本効率の向上を両立し、 グループの持続的な成長を支える

取締役執行役員
財務IR室長、経理部担当

中岡 康次

1. 財務担当役員として中期経営計画の達成を支える

2026年6月より財務担当役員に就任した中岡です。私はこれまで、金融機関、そして当社グループにおいて、長年にわたり財務・経理部門等の業務執行に携わってまいりました。財務担当役員としての私の役割は、第7次中期経営計画（以下「第7次中計」）の最終年度目標である「売上高2,000億円、営業利益185億円、ROE10%以上」の達成を、財務面から支えることだと認識しています。当社グループの強みである強固な財務基盤を維持しながら、「稼ぐ力」を高め、資本効率を向上させていくことで、持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

当社グループの事業は社会インフラを支えるものであり、中長期的な目線での経営が前提となります。一方で、上場企業である以上、ステークホルダー、とり

わけ投資家の皆様からの評価が欠かせません。投資家が何を求めているのか、その目線を社内に伝えていくことも、財務担当役員の重要な役割だと考えています。

	第6次中計 実績 (FY2024)	第7次中計 目標 (FY2027)
売上高	1,593億円	2,000億円
営業利益	166億円	185億円
ROE	10.1%	10%以上
EPS	317.02円	350円

2. 2026年3月期の振り返り ー 減収減益となり、ROEも低下

第7次中計初年度となった2026年3月期は、売上高1,438億円、営業利益135億円で着地し、14期ぶりの減収減益となりました。売上高は計画を下回ったものの、営業利益は計画を上回る水準を確保していま

す。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は86億円にとどまりました。政策保有株式の売却などの特別利益がなかったことに加え、M&Aに伴う一時的な買収関連費用も生じ、減益幅がやや大きくなっています。この結果、ROEは6.6%となり、株主資本コスト（6%程度）をわずかに上回ったものの、前期からは大きく低下しました。最終年度に掲げる「ROE10%以上」に対しては、厳しいスタートとなったことを真摯に受け止めています。

事業別に見ると、明暗が分かれた1年でした。グループの収益を支える基盤の橋梁事業は、売上高781億円（前期比201億円減）、営業利益100億円（同35億円減）で、減収減益となりました。これは過去最高業績を記録した前期からの反動減が主因です。受注面では、国内の新設鋼橋の発注量が過去最低水準の厳しい状況にあり、新設の受注高が落ち込む中、高速道路の大規模修繕などの保全工事を着実に積み上げ、海外の大型ODA（政府開発援助）案件も獲得し、831億円の受注高を確保しています。

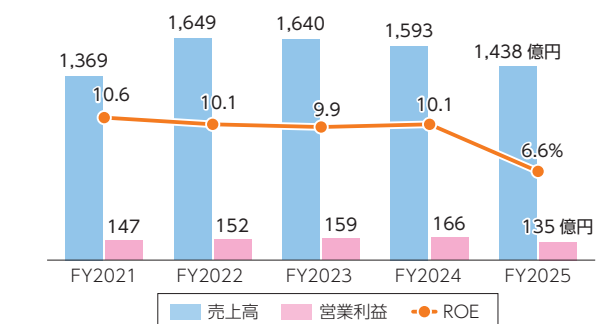
成長の柱と位置づけるシステム建築事業は、売上高433億円（同25億円増）、営業利益40億円（同15億円増）と増収増益を達成し、グループの利益を支えました。建設コスト上昇で設備投資計画を見直す動きも一部にありましたが、見積・設計依頼の需要は底堅く、下半期に大型案件が成約するなど回復基調です。当社の強みである専用工場での安定した生産量を確保できたことが増益につながっています。もっとも、同事業の計画水準には依然届いておらず、本格的な回復と成長が引き続き重要なテーマです。

エンジニアリング事業は、売上高176億円（同20億円増）と増収となった一方、営業利益は13億円（同4億円減）と減益でした。建築・機械鉄構事業において首都圏などの超高層ビル関連プロジェクトの受注が大きく増加してエンジニアリング事業全体をけん引しましたが、一部の不採算工事の影響を受け、利益が伸び悩んでいます。

株主還元に関わるKPIは順調に進捗しました。初年度のDOE（自己資本配当率）は中計の目標を上回る

3.6%となり、1株当たり配当金を前期の110円から120円へ増配しています。期中には20億円の自己株式取得も実行し、お約束している累進配当・増配基調を明確な形でお示しできたと考えています。

売上高・営業利益・ROE



3. M&Aにより総合橋梁エンジニアリング 企業集団へ

第7次中計の成長戦略において、M&Aは目標達成のための重要な手段の1つと位置づけてきました。とりわけ橋梁事業については、計画の中で「事業領域の拡大」を明記しています。その成長戦略が、中計初年度に、旧ビーアールホールディングスの連結子会社化という形で実現しました。鋼橋分野のリーディングカンパニーである当社と、PC（プレストレスト・コンクリート）橋の有力企業である当社が一つのグループへと融合することで、鋼とPC双方の技術・リソースを兼ね備えた「総合橋梁エンジニアリング企業集団」として、これまでにない付加価値を市場に提供していく体制が整います。両社は事業領域が重ならないため、1+1を2以上にできるような関係です。

このグループインは次の3つの軸を通じて企業価値の向上に貢献すると考えています。第一に、保全事業における競争優位性の確立です。橋梁の補修・更新では、鋼とPC双方の技術が必要となる場面が多くあります。設計から施工、維持管理までを一貫して担う体制を確立し、高速道路会社が推進する床版取替工事などで、近年競争が激化している大手ゼネコン等に対抗しうる高い「稼ぐ力」を創出します。第二に、営業

※本役員メッセージは、2026年6月の制作時点における情報に基づいています。

財務担当役員メッセージ



情報の共有とリソースの相互利用による効率化です。総合評価落札方式における技術提案情報を共有して補完的な応札体制を築き、受注確率の向上を図ります。あわせて、施工機材の共通利用や主要資材の集中調達によるコスト低減を進め、グループ全体の応札原価の抑制と利益率の改善につなげます。第三に、技術開発力の融合によるイノベーションです。鋼とPCのノウハウや特許技術を相互に活用することで複合構造の技術開発を加速させ、橋梁分野にとどまらない新たな事業領域への共同展開も模索していきます。

財務面では、売上への効果が初年度から明確に表れる見込みです。2027年3月期には373億円の増収効果（主な内訳：橋梁事業＋295億円、エンジニアリング事業＋70億円）を見込んでおり、最終目標である売上高2,000億円の達成が視野に入ってきました。利益面については、のれんの償却や買収関連費用により足元の貢献は限定的となりますが、中長期的には、シナジーの発現と利益率の改善を通じて収益を拡大できると見ています。

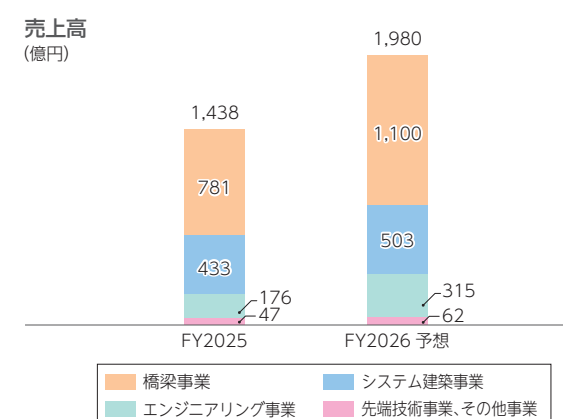
買収資金（約240億円）は、キャッシュアロケーション上、戦略投資（M&A）を別枠としているため、設備投資や株主還元計画に影響はありません。有利子負債と手元資金で対応し、財務の健全性を損なわない範囲で進めています。現在は、領域ごとの分科会や

ワーキングチームを立ち上げ、経営基盤の統合と利益シナジーの最大化に向けた検討を本格化させています。M&Aは今後も成長の手段として選択肢に持ち続けますが、現時点ではまず足元のPMI（買収後の経営統合）をやり遂げることに注力していきます。

4. 2027年3月期の業績計画

2027年3月期は、売上高1,980億円（前期比37.6%増）、営業利益120億円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益82億円（同5.6%減）を計画しています。旧ビーアールホールディングスの連結子会社化により大幅な増収となる一方、国内橋梁事業の伸び悩みや、規模拡大に伴う販管費の増加、のれん償却などにより、利益面では減益を想定しています。外部環境として、国内橋梁の事業環境は、物価高騰等による発注者側の予算制約もあり、依然として厳しい状況が続く見込みです。この厳しさを補うのが、成長の柱であるシステム建築事業とエンジニアリング事業です。システム建築事業は足元の受注回復を背景に増収増益を見込み、冷凍冷蔵倉庫や危険物倉庫など需要の高い用途への対応力強化、2階建て向け製品のラインアップ充実を進め、トップシェアの維持拡大を図ります。エンジニアリング事業は、旺盛な都心部の再開発需要を捉えるとともに、洋上風力・原子力発電や防衛関連施設といった次世代インフラ領域の事業化に積極的に取り組みます。

中計最終年度の目標達成に向けては、受注計画の確実な達成が不可欠です。受注高は2,113億円を計画しており、このうち旧ビーアールホールディングスのグループ分は438億円ですが、これを除いても前期から積み増す計画です。橋梁事業ではM&Aによる営業情報の共有で受注確率の向上を図り、好調な建築部門には人的リソースを配分するなど、各事業で受注の拡大を支えています。第7次中計2年目である2026年度は、最終年度に向けグループ全体の持続的成長の基盤を確固たるものにする年にしたいと考えています。



5. DXと人的資本を成長の起点に

当社グループの投資の基本は、中計の基本方針に掲げる「ヒト、モノ、技術、資金と事業戦略の連動」を徹底することにあります。グループの持続的な収益基盤の拡大と資本効率の向上を両立させるため、成長をけん引する4つの注力分野（橋梁保全、システム建築、土木関連、DX・IT）に経営資源を集中的に投入します。3年間で成長投資100億円、基盤投資80億円の合計180億円の設備投資を計画しており、初年度の設備投資は概ね計画通りに進捗しています。投じた資本を確実に回収し、「稼ぐ力」の強化につなげる規律を保ち、成長投資と株主還元の最適なバランスを追求することが財務戦略の根幹です。

とりわけ重視しているのがDX・IT関連投資です。これは単なるコストではなく、将来のキャッシュ・フローと資本効率を高める重要な経営基盤への投資と捉えています。新基幹情報システムの本格稼働により、業務の標準化・電子化の土台が確立しました。あわせて、各部署のDXをけん引する「デジタルリーダー」が増加し、生成AIを「仕事の相棒」として使いこなす風土が定着し始めています。

そして、DXと並んで重視しているのが人的資本です。当社グループ最大の強みであり、競争優位の源泉でもあるのは、「ヒト」と「技術」にほかなりません。体系的な教育制度の拡充や、グループ横断での計画的なジョブローテーション・キャリア面談などを継続してきました。その結果、建設業界全体が人手不足に

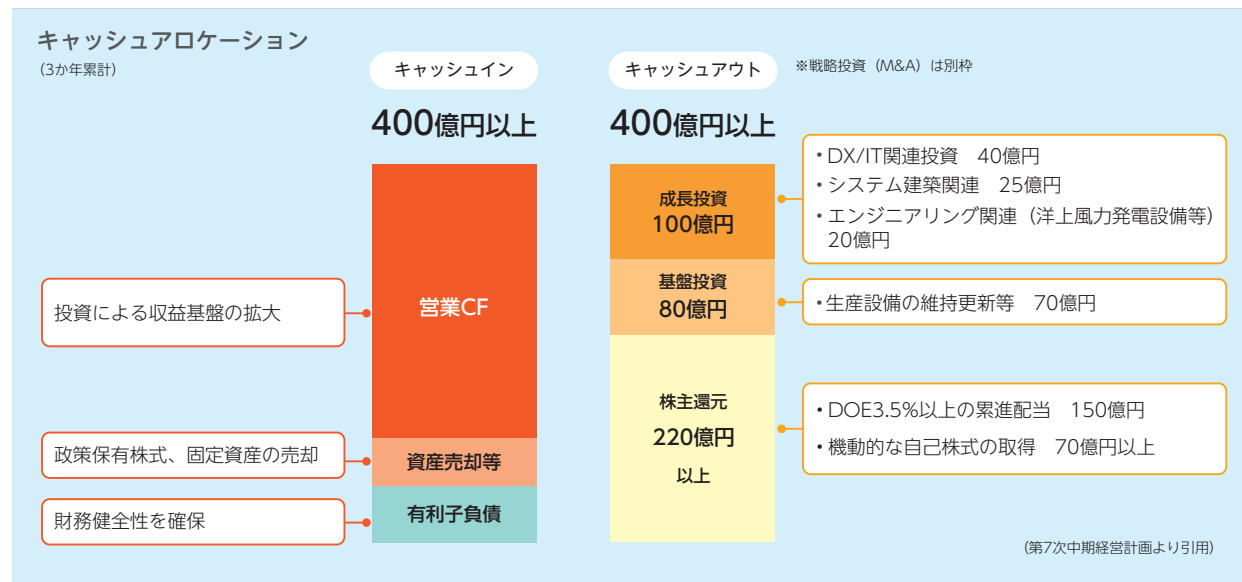
ある中でも、当社グループは計画通りに技術者を中心とした新卒採用が続けられています。また、新卒3年目の定着率は約9割という高い水準です。離職率の低さは、採用・育成コストの抑制という直接的な財務効果にとどまらず、建設業における大きな事業リスクである「技術の断絶」「担い手不足」を未然に防ぎ、強固なリスク管理基盤となっています。エンゲージメント調査でも他社平均を上回る評価（レーティング「BBB」）を得ており、働きがいのある職場のもとで、良質なインフラの提供という社会価値と、持続的な利益成長という経済価値を生み出す好循環が回り始めていると考えています。賃上げを含め、人的資本には今後も積極的に投資してまいります。

6. キャッシュアロケーションと盤石な財務基盤

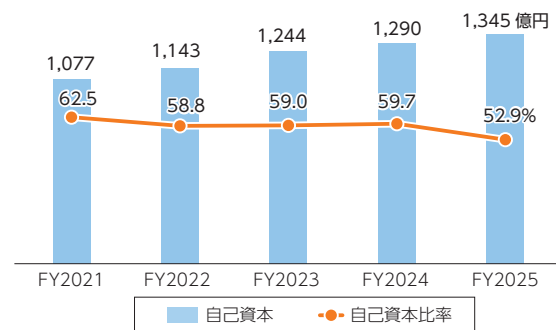
第7次中計では、本業の営業キャッシュ・フローに加え、政策保有株式や固定資産の売却などにより3年間で400億円以上のキャッシュインを想定し、成長投資・基盤投資と220億円以上の株主還元配分していく計画です。初年度の振り返りとして特筆すべきは、連結の営業キャッシュ・フローが429億円と、4期ぶりにプラスへ転じたことです。工事の大型化・長期化に伴い増加していた売上債権の回収が順調に進んだことが大きく寄与しました。設計変更への対応は当社グループの利益の源泉である一方、売上債権の回収が長期化しやすい面もあるため、利益の確保と債権回収のバランスに留意しながら、短期の数字に偏らず、長期的な視点で規律ある財務運営を続けていきます。今後も政策保有株式の継続的な縮減や不動産などの資産の見直しを進め、資産効率の改善を図る方針です。

財務の健全性については、自己資本比率50%以上を目安としています。旧ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴う資産・負債の受け入れや株式取得資金の借入れにより、2026年3月末の自己資本比率は52.9%（前期末59.7%）となりましたが、引き続き健全性は十分に確保されています。原材料高による一時的な運転資金の増加など突発的な資金需要

財務担当役員メッセージ



に対しても、金融機関とのコミットメントライン契約・当座貸越契約により、流動性を確保しています。



7. ROEとPERの改善で、PBR1倍超を目指す

第7次中計では、PBR（株価純資産倍率）1倍超の達成を目標としています。現状のPBRは依然として1倍を下回る水準です。これは当社グループ本来のキャッシュ創出力や、システム建築事業の成長ポテンシャル、そして今回のM&Aによる将来的なシナジー効果が、資本市場において十分に評価されていないためであると捉えています。掲げた財務目標を1つずつ着実に達成し、その成果を丁寧な情報開示を通じてお

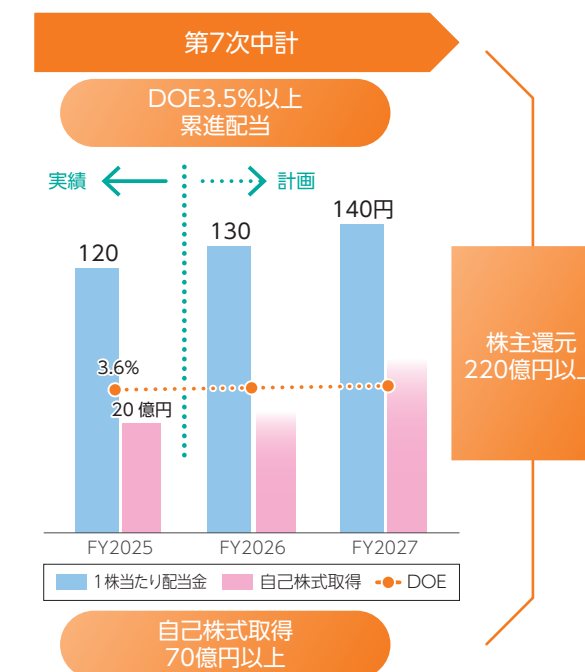
伝えしていくことで、バリュエーションの適正化を図ります。

PBRはROEとPER（株価収益率）に分解されます。ROEについては、株主資本コストをわずかに上回るとどまった6.6%から、10%以上への回復が大きな課題です。その実現に向けては、「2027年3月期の受注計画の達成」と「旧ビールホールディングスとのPMIによるシナジー発現」の2つに重点的に取り組んでまいります。PERの向上には、「業績予測の蓋然性」と「成長ストーリーの浸透」が欠かせません。成長の柱であるシステム建築事業の計画未達が続いていることがPER低迷の一因と認識しており、第7次中計では同事業をエンジニアリング関連事業から独立させ、売上・利益を可視化しました。あわせて、単年度の変動に一喜一憂せず、中期的なスパンでの進捗やKPIの達成状況を可視化していきます。その上で、鋼とPCの融合による総合橋梁エンジニアリング企業としての優位性の確立、システム建築事業の受注回復、次世代インフラ領域への参入を着実に進め、当社の持続可能性に対する市場の期待を高めてまいります。

8. 累進配当と増配基調で、長期保有の安心感を

株主の皆様への持続的かつ安定的な利益配分は、企業価値の最大化を図る上で最重要施策の1つと認識しています。その根幹にあるのは、「長期保有の安心感の提供」と「増配基調の維持」の両立です。大型インフラビジネスは単年度業績が変動しやすく、従来の業績連動型の配当性向だけでは長期保有の安心感を提供しづらい面がありました。そこで、業績の短期的な変動に左右されない指標として、第7次中計より「DOE3.5%以上」を新たな配当の基本方針に導入し、自己資本をベースとした累進配当の継続と増配基調の維持を、経営のコミットメントとして表明しています。

この方針に基づき、2027年3月期の年間配当金は、前期から10円増配となる1株当たり130円とする計画です。配当に加え、資本効率や株価動向、手元資金の状況などを総合的に勘案し、3年間で70億円以上を目標とする自己株式の取得も機動的に行います（2025年度に続き、2026年度も20億円の取得を発表）。旧ビールホールディングスの買収という戦略投資を実行した中でも、株主還元の「3年間で総額220億円以上」というコミットメントの枠組みは堅持してまいります。



9. ステークホルダーの皆様へ

当社グループの事業は、人と技術をベースに社会インフラを支えるものです。工事の大型化・長期化が進む中、四半期や単年度といった短期の業績だけではその実力を測りにくい特性があり、中期から長期の視点でこそ、その価値をご理解いただけるものと考えています。第7次中計が掲げる売上高2,000億円は、当社グループにとって過去最高の業績にあたりますが、私どもはこれを通過点と捉えています。長期的には売上高3,000億円を目指す成長ストーリーを描いており、今回の旧ビールホールディングスのグループインは、その実現に向けた基盤を整える重要な転換点です。そして規模の拡大にとどまらず、利益を伴った成長と資本効率の持続的な向上にこだわり、ROE10%以上を継続的に達成できるグループを目指してまいります。

ステークホルダーの皆様には、長いスパンで当社グループの歩みを見守り、応援していただければ幸いです。変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



非財務資本の取り組みがもたらす事業の変化と波及効果

当社グループは、国内の新設橋梁の市場縮小やAI等デジタル技術の急速な進化といった事業環境の変化に対応し、PC（プレストレスト・コンクリート）事業会社の統合やデジタルリーダーの育成など、非財務領域での様々な

取り組みや投資を実施しています。

本ページでは、こうした施策がもたらす非財務の成果、事業の変化や中長期的な波及効果を、「技術の進化による競争優位性の構築」「デジタルと人の活力による稼ぐ力の向上」「誠実な企業活動と社会的責任の遂行による信頼の確立」という3つの価値創造ルートに整理し、グループが目指す将来像へのストーリーとして可視化しています。



プレストレスト・コンクリート（PC）事業との融合

2026年3月30日、ビーアールホールディングス（BrHD）が当社グループの新たな仲間として加わりました。同社は、東証プライム市場への上場実績（証券コード：1726）を有する企業グループです。橋梁を中心としたプレストレスト・コンクリート（PC）工事を主力とする建設事業に加え、コンクリート製品の製造販売などを幅広く手がけてまいりました。

ビーアールホールディングスの歩みとこれからの挑戦

このたび、横河ブリッジグループの一員として、新たな歩みを始めるにあたり、ビーアールホールディングス（以下、BrHD）を紹介させていただくとともに、今後の活動方針をお伝えしたいと思います。

BrHDの源流は1948年にまで遡ります。戦後復興期に創業した企業を母体とし、その後、プレストレスト・コンクリート（PC）技術の中核に、橋梁・土木分野において事業を拡大してまいりました。2002年には持株会社体制へ移行し、BrHDを設立。以来、グループ経営のもとで、PC橋を中心とした建設事業、コンクリート二次製品事業、情報システム事業などを展開し、全国に事業基盤を築いてきました。特にPC橋の分野では、設計・施工・補修・維持管理まで一貫して対応できる技術力を強みとし、日本の社会インフラ整備とその長寿命化に貢献してきたと自負しています。

BrHDグループの特徴は、単に構造物を「つくる」企業ではなく、インフラのライフサイクル全体を見据え、技術と現場力を磨いてきた点にあります。PC橋やコンクリート構造物における高い施工技術、補修・補強分野でのノウハウ、プレキャスト製品を活用した生産性向上技術、更には情報システムを活用した維持管理支援など、現場で培った多様な技術資産を有しています。こうした強みは、人口減少や担い手不足、インフラ老朽化といった社会課題が深刻化するこれからの時代において、ますます重要になると考えています。

一方で、私たちは、社会課題の高度化・複雑化に対応していくためには、従来の事業領域や企業の枠を超えた連携が不可欠であるとも考えてきました。そのような中で実現した今回の経営統合は、単なる資本の統合ではなく、両社の技術・人材・事業基盤を結びつけ、日本を代表する総合橋梁・インフラ企業グループとして、新たな価値を創出するための大きな一歩であ

ると認識しています。横河ブリッジグループが強みとする鋼橋・鋼構造分野の高度な技術力と、BrHDグループが培ってきたPC・コンクリート分野の技術力が融合することで、橋梁事業における提案力、施工力、維持管理力は飛躍的に高まるはずです。更に、今回の経営統合によって実現する大きな価値の1つが、鋼とPC、それぞれの技術を融合したハイブリッド構造の提案力強化です。社会インフラ整備において、鋼構造が優位な部材、PC構造が優位な部材があり、これまでも個別に最適化が図られてきました。しかし、このたびの経営統合により、鋼・PC双方の設計、製作、施工技術を総合的に活用し、案件ごとに最適な構造（鋼構造、PC構造、鋼・PC複合構造）を提案できる体制が整い、これが社会インフラ整備において大きな競争力になると考えています。

また、BrHDグループが今後特に力を入れていく分野の1つが、プレキャスト建築事業の強化です。建設業界では、担い手不足や現場生産性向上への対応が急務となる中、工場製作による品質確保、省人化、工期短縮を可能にするプレキャスト化の重要性はますます高まっています。BrHDグループは、これまで橋梁・土木分野で培ってきたプレキャスト技術を建築分野にも展開してきました。今後は横河ブリッジグループの持つ鋼構造建築分野の知見や営業基盤とも連携し、プレキャスト建築事業を新たな成長領域として強化していきたいと考えています。

これからのBrHDとしての基本姿勢は明確です。第一に、これまで培ってきたPC・コンクリート分野の専門性を更に磨き、横河ブリッジグループ全体の事業競争力向上に貢献すること。第二に、調達、生産、研究開発、人材交流など、グループシナジーを積極的に追求し、新しい価値を創造すること。第三に、地域に根差し

た企業として、これまで築いてきたお客様や協力会社との信頼関係を大切にしながら、より大きなグループの一員として責任ある役割を果たしていくことです。

特に、インフラ分野は「つくる時代」から「守り、更新し、最適化する時代」へと大きく転換しています。私たちは、横河ブリッジグループの一員として、建設だけでなく、維持管理・更新・防災・脱炭素・DXといった新しい社会課題にも、より総合的に応えていきたいと考えています。その中でBrHDグループは、PC・コンクリート技術の専門集団として、自らの役割を更に明確にし、グループ全体の成長に貢献してまいります。

横河ブリッジグループの皆さまにおかれましては、これからともに歩む仲間として、BrHDグループをより深く知っていただき、相互の強みを尊重しながら、新しい価値創造に挑戦していければと願っております。

私たちはこれまで、「交通インフラ整備への貢献」という使命のもと、誠実に技術を磨き、現場を支えてきました。その志は、横河ブリッジグループの一員となった今も何ら変わりません。むしろ、より大きな舞台で、より大きな責任を担うことになります。

橋を架けることは、人と人、地域と地域、そして未来をつなぐことです。BrHDグループはこれからも、その使命を胸に、横河ブリッジグループの一員として、新しい未来づくりに全力で取り組んでまいります。

極東興和株式会社 代表取締役社長
（旧株式会社ビーアールホールディングス 代表取締役社長）

山根 隆志

※本稿は、2026年6月の執筆内容に基づき構成されています。

プレストレスト・コンクリート (PC) 事業との融合

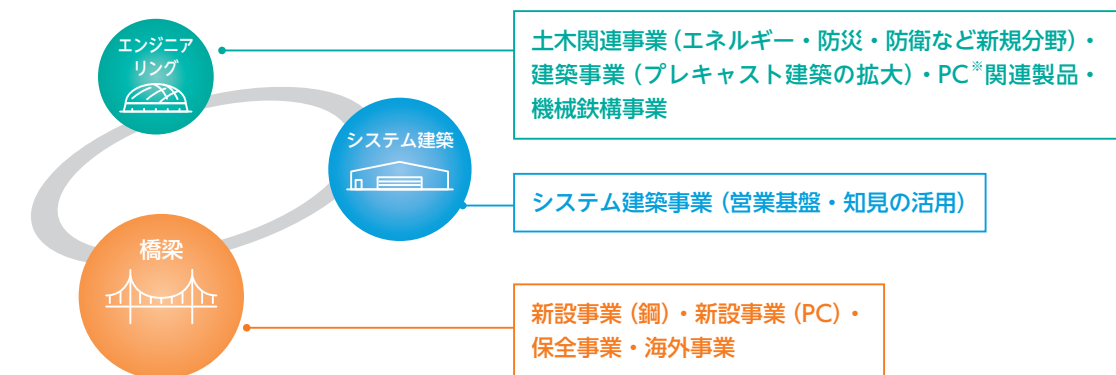
グループの目指す将来像

鋼とコンクリート (PC) のトップノウハウを融合させ、社会インフラから民間建築、防災・防衛にいたる多様な領域の社会課題を解決する総合エンジニアリング企業集団を目指します。私たちは新たなグループ体制のもと、グループの持続的な成長と、安全・安心で豊かな社会の実現に向けて、一歩ずつ着実に歩みを進めてまいります。



融合による事業ポートフォリオの強化・拡大

旧BrHDグループの参画により、鋼橋とPC橋の双方で新設から保全までをカバーする、「総合橋梁エンジニアリング体制」を確立します。更に、システム建築やプレキャスト建築、エネルギー・防災・防衛などの新規・成長分野へグループの経営資源を最適配分し、社会インフラのライフサイクル全体に高付加価値を提供する事業ポートフォリオを構築します。



※PC：プレストレスト・コンクリートの略。ひび割れを発生させない特殊なコンクリートで、橋梁や鉄道マクラギに使用されています。高強度・高耐久なコンクリートを用いることで、鉄筋コンクリートでは実現不可能な構造物の構築や長寿命化が図れます。

期待される3つのシナジー

「鋼×PC」の融合により、新たな価値と競争優位性を創出

事業シナジー

橋梁・建築事業の拡大

- PC一体の応札体制構築による大規模更新工事の受注力向上
- 全国営業網の相互活用
横河ブリッジグループ (再編前)：全国
旧BrHDグループ：中国、東北
- 建築事業の領域拡大

技術シナジー

複合構造・DXの推進

- 鋼・コンクリート複合構造の共同研究開発加速
- 建設DXの基盤をグループで展開し生産性向上
- 設備・知的財産の相互利用による技術開発力の強化

コスト・基盤

生産最適化と人材育成

- 全国13工場の連携による生産・物流の最適化
- 材料の集中調達およびグループ内製法の推進
- ジョブローテーションによるマルチスキル人材の育成

旧BrHDグループの主な実績

橋梁事業：新設 (PC)



大芝大橋



美濃関ジャンクション橋



港川高架橋



風越2号橋

橋梁事業：保全

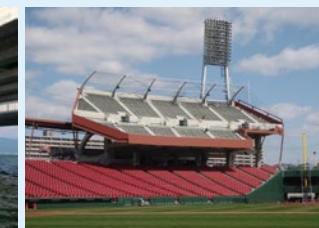


浜名大橋主桁補強工事

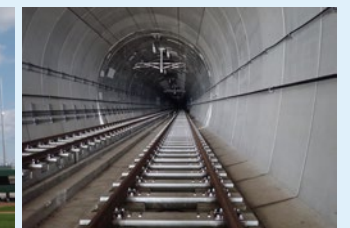


近江大橋主桁改築工事

エンジニアリング事業



MAZDA Zoom-Zoom スタジアム広島



九州新幹線 (西九州)、大村・長崎間軌道スラブ製作運搬

事業戦略

橋梁事業

中長期で目指す将来像

鋼だけではなく、橋のすべてでNo.1に
～総合橋梁エンジニアリング事業～

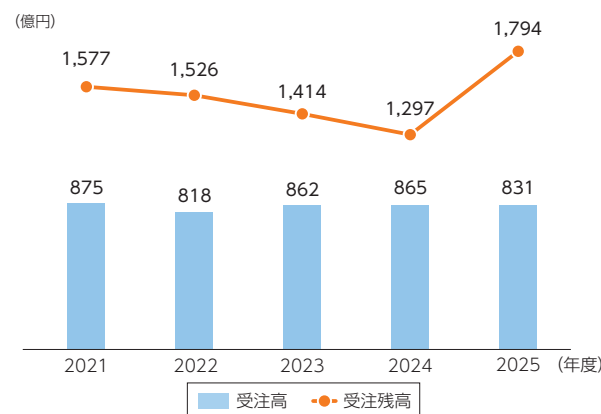
保全事業を足掛かりに、鋼だけではなく異工種（コンクリート、塗装等）や海外へ事業領域を拡大。各プロセスのデジタル化とデータ連携で業界をリードする



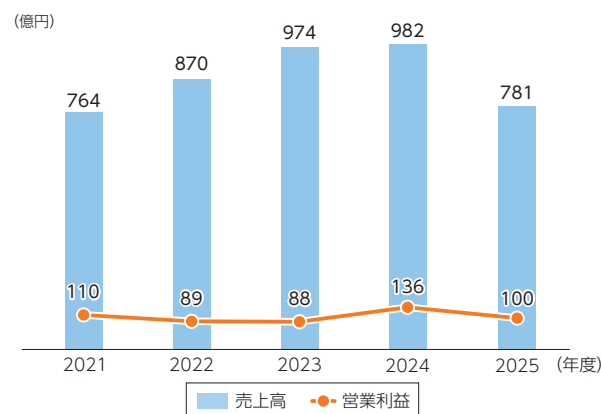
横河ブリッジ
代表取締役社長執行役員
中村 譲

新設橋梁の市場の復調にはしばらく時間がかかると想定していますが、高速道路における床版取替や大規模更新工事、補修・保全を中心とした分野で、安定した事業量が今後も継続して見込まれています。旧ビーアールホールディングスとの経営統合により、当社グループの橋梁事業は新たなステージを迎えました。両社の強みを融合し、鋼橋・PC橋の双方で新設から保全まで一気通貫で対応できる体制を構築してまいります。統合によるリソースの最適化とジョブローテーションを通じた人的資本の強化を加速させ、確実な受注と施工につなげます。保全分野においても、大規模更新工事への対応力強化に加え、異工種への参画や付加価値の高い関連製品の開発により収益基盤を盤石にします。海外事業では、バングラデシュやフィリピン等での大型案件を確実に遂行するとともに、開設した拠点を軸に地域に根差したビジネスモデルを確立します。

受注高・受注残高推移



売上高・営業利益推移



- 強み**

 - 多数の有資格者からなる人材力
 - 長年にわたり蓄積された高度な技術力
 - チャレンジ精神に溢れる企業文化
 - 最先端技術の積極的な活用
 - お客様ニーズへの対応力
 - 年間60,000tの生産能力を誇る最新鋭の生産工場（大阪工場）

- 充実した架設用機材を保有
 - 大規模プロジェクトや建設DXなど、事業戦略に対応した専門部署
 - 材料の調達から設計、製作、現場施工まで一貫した管理体制
 - グループ間のシナジーを活かした提案営業力
 - 業界で最大規模の研究開発設備（総合技術研究所）

- リスク**

 - 新設橋梁の需要減少
 - 災害・事故など安全上のリスク
 - 品質不良
 - 配置技術者の不足
 - 為替リスク・地政学的リスク
 - 人件費の上昇・建設資材価格の高騰

機会

 - 橋梁保全の需要増加
 - 大阪湾岸道路西伸部の事業進捗
 - BIM／CIMの適用拡大
 - 鉄道の連続立体交差事業の継続
 - 新興国の交通インフラ需要
 - 維持管理・長寿命化のニーズ増加

事業概況

中計基本方針

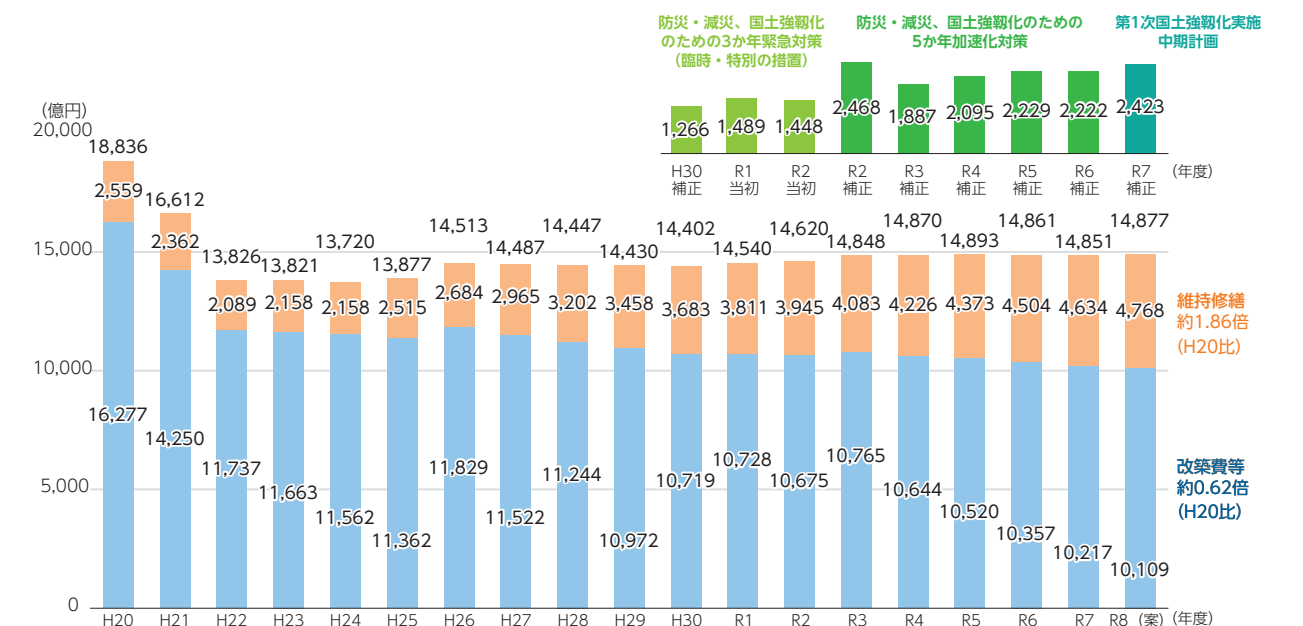
保全事業を中心とした領域拡大、
デジタル化推進による安全性・品質・
生産性の向上

第7次中計においては、国内新設鋼橋の発注量を10万トン～15万トン程度と予想しましたが、初年度の2025年度は10.2万トン（当社調べ）と過去最低の発注量となりました。国の公共事業関係費および道路関係費の当初予算はここ数年横ばい傾向が続いています。そうした中、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に続き、2026年度から2030年度までの5年間で概ね20兆円強の事業規模となる「第1次国土強靱化実施中期計画」が決定されました。道路関係においては、高規格道路の未整備区間（ミッシングリンク）の解消および暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブ

ルネットワークの強化等の推進が含まれる「Ⅱ.ライフラインの強靱化」グループに概ね10.6兆円の予算が配分される予定となっています。これら予算の中から、新設鋼橋のストックが発注され、最低でも年間10万トンの発注量は確保されるものと見込んでいます。

国内における保全事業の発注規模は、ここ2年間は約5,000億円程度で推移しており、市場全体としては概ね横ばい傾向でしたが、第7次中計策定時の想定からは若干の減少傾向にあります。案件の内訳に目を向けると、これまで市場をけん引してきた高速道路会社等による特定更新（リニューアル）工事などの大型案件については、発注量が減少傾向に転じています。更に、昨今の急激な人件費の上昇や建設資材価格の高騰が発注者の予算執行に影響を与えている側面もあり、こうした状況は、今後も当面の間継続するものと見込んでいます。

道路関係直轄予算の推移



※通常予算は、諸費等を除く（H20年度は、H21年度の諸費の割合と同割合として算出）。
※東日本大震災復興・復旧に係る経費を除く。
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策におけるR5年度補正には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分を含む。
※防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策におけるR6年度補正には、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応分および緊急防災分を含む。
※第1次国土強靱化実施中期計画におけるR7年度補正は、実施中期計画第4章「推進が特に必要となる施策」分である。
出典：国土交通省道路局、国土交通省都市局「令和8年度 道路関係予算概要」より作成

事業戦略

橋梁事業

新設事業（鋼）

第7次中計初年度となる2025年度の国内新設鋼橋市場（官公庁）は、資材価格や労務単価の継続的な高騰による影響を受け、発注量は10.2万トン（当社調べ）と過去最低の水準に落ち込みました。当社グループは一定量のシェアを確保したものの新規受注量は伸び悩む結果となりました。発注件数の減少に伴い、競合各社が中小規模工事の案件にも積極的に入札参加するなど競争は一段と激化しています。各社とも総合評価落札方式における「技術提案評価点」や「企業評価点」の獲得、積算精度の向上に注力していることから、当社の相対的な優位性は縮小傾向にあります。

2026年度以降も発注量の大幅な回復は望めず年間10万トン程度で推移するものと予測され、限られた案件を巡る激しい競争が続く見通しです。こうした環境下、当社としては必要な受注量を確実に確保するために応札技術者の拡充に加え、発注機関ごとの技術提案評価点・企業評価点の更なる向上に取り組んでいきます。特に「工事成績評定点」「優良工事表彰」の獲得、現場技術者の「CPD（継続教育）制度」の推奨単位取得、「若手・女性技術者」の育成、WLB（ワークライフバランス）推進のため「プラチナくるみん」認定取得など、関係各部署で連携を強化し推進しています。



相良橋（球磨川流域橋梁災害復旧）上部工工事
（発注者：九州地方整備局）

一方、民間の新設鋼橋については、引き続き旺盛な需要があり、第7次中計の初年度は、現場人員の確保に苦慮したものの、選別受注の徹底により受注高予算の目標を達成いたしました。時期がずれ込んだ発注等に対して、主に現場工事部門との迅速な情報共有による現場人員の調整ができたことが奏功しました。2026年度以降は、更なる受注拡大に向けて計画・営業部門の人員体制確保などの体制構築に注力します。すでに将来案件を見据えた営業展開も進めている他、エンジニアリング関連においては、官公需の落ち込みを補完すべく、グループ内での連携強化により新規案件模索や掘り起こしを図っています。

労働生産性の向上のため、設計から製作・施工の各段階を通じて、3次元モデルを中心に構造物に関する様々な情報を連携させ、業務の効率化と高度化を推進しています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
橋梁事業の工事成績評定点	平均81.0点	平均82点以上	平均82点以上
技術系部門間のデータ連携システム開発数（2025～2027年度合計3件以上）	1件開発中 1件試行中	—	3件以上

P.95「ESGの取り組み」②④参照



国道357号塩浜立体（交差点上夜間架設）
（発注者：関東地方整備局）

コラム

東京外かく環状道路 大泉ジャンクションCランプ第一橋（鋼上部工）工事

～都心住宅街に位置する幹線道路と高速出入口の交差点における橋梁架設～

～2025年度 東日本高速道路株式会社 関東支社様 優秀工事〈支社長表彰〉受賞～

所長・監理技術者：横河ブリッジ 東京工事第一部 永尾 隆平

現場代理人：横河ブリッジ 東京計画部 成田 公大

工事概要

工事名	東京外かく環状道路 大泉ジャンクションCランプ第一橋（鋼上部工）工事
工期	2014年11月29日～2025年2月3日
形式	5径間連続非合成箱桁橋（Cランプ第一橋） 2径間連続鋼床版箱桁橋（Aランプ第二橋） 鋼製逆L型脚（CP3橋脚）



東京外環プロジェクトの完遂と支社長表彰の受賞

東京外かく環状道路（外環道）は、都心部の交通渋滞緩和や環境改善、円滑な交通ネットワーク構築を目的とした極めて重要なプロジェクトです。本工事はその要衝である大泉ジャンクションにおいて、関越道と外環道延伸部を接続するランプ橋架設を担いました。

供用中のICおよび都道の通行止めという厳しい日数・時間的制約、近接構造物との干渉、狭小ヤードといった困難な条件下でしたが、10年超の工期を無事故無災害で完成させました。この成果により、2025年度の東日本高速道路株式会社様 関東支社長表彰を受賞いたしました。



激動の社会情勢下での現場運営

着工から竣工までの約10年間、現場は激動の時代の中でありました。2019年の消費税率改定や改元、2020年からの新型コロナウイルス感染症の拡大、そしてその後の東京オリンピック開催。これらの社会的影響や環境変化に対し、柔軟な対応と徹底した管理を継続することで、一歩ずつ着実に歩みを進めました。

都心住宅街に位置する幹線道路と高速出入口の交差点における架設の工夫

本工事では、複雑な線形や制約を克服するため、以下の高度な技術を導入しました。

曲線送出し管理

高速道路（Dランプ）との離隔が数cmと非常に小さいため、曲線線形に合わせた「曲線送出し」を採用。軌条ごとにインパーターで周波数制御を行い、自走台車の速度を個別に管理することで、スムーズかつ精密な走行を実現しました。



Cランプ第一橋送出し

曲線桁の直線送出しの設備

曲率を有した主桁を直線送出しとすることで主桁受点が偏心しました。その偏心に合わせて移動させるためのスライド架台をエンドレス滑り装置下に配置し対応しました。また、主桁自体を所定位置に保持できるようにガイド装置もあわせて配置して方向修正の時間を低減し、送出しを規定時間内に完了しました。



スライド架台設備

リアルタイム計測

送出し支点となる橋脚への作用荷重変化を管理するため、レーザーレベルを設置。リアルタイムで変動量を常時計測し、ジャッキのストローク調整に即時伝達する体制を構築しました。



レーザーレベル設置状況

デジタル技術の活用

ドローンによる空撮解析で最新の地形形状を反映し、複雑に変化するヤード内での重機配置を最適化。また、点群データを用いて架空線や信号柱との立体的な離隔を把握し、安全な施工検討を実施しました。

事業戦略

橋梁事業

新設事業（PC）

2026年3月にグループインした極東興和株式会社および東日本コンクリート株式会社を中核に、PC工事分野の専門技術集団として、国土交通省、地方自治体、NEXCO、鉄道関連事業者などの安定した顧客基盤のもと社会インフラ整備に貢献しています。

当社グループの強みは、PC橋梁の設計・製作・施工に関する専門技術と実績を背景に、山間部、河川、都市部、鉄道近接部など複雑な地形条件や施工制約に対応できる現場対応力にあります。安全性、耐久性、施工品質を高水準で確保してきた実績は工事成績評定点にも表れ、技術提案型入札における競争力の源泉となっています。特に鉄道関連工事の実績とノウハウは、リニア中央新幹線や北海道新幹線など高度な施工管理と品質確保が求められる分野で差別化要素となっています。また、プレキャスト化の推進により現場作業の省力化、工期短縮、品質安定化を図るとともに環境負荷低減にも貢献し、持続可能な交通インフラを支える重要な役割を担っています。

一方で、近年は補修・補強事業への人材投入を優先してきたことから、新設橋梁分野における人的リソースの確保・再配置が課題となっています。



高速道路の暫定2車線区間の4車線化（香下大橋）
（発注者：西日本高速道路株式会社）

今後は、補修・補強分野に重点投入してきた人材の再配置を進めるとともに、教育機関との共同研究を通じた新卒採用の強化、ベテラン技術者の積極採用、アルムナイ（退職従業員）採用など多様な人材確保策を推進します。橋梁に求められる知識・技術を体系化した社内アカデミーを活用し、若手技術者の早期戦力化

と技術継承を促進します。

事業戦略としては、4車線化、ミッシングリンク（未整備区間）解消、鉄道・リニア関連工事を成長機会と捉え、大規模橋梁・長大橋案件への参画拡大を図ります。あわせて、施工現場発の改善提案、BIM／CIM・ICT施工技術の実装、設計・施工一体型提案の強化により、技術提案力を高めていきます。更に、今回の経営統合により、鋼とPCそれぞれの技術を融合したハイブリッド構造の提案力を強化し、案件ごとに最適な構造提案を行える体制づくりを進めます。加えて、データ活用による生産性向上、協力会社との協働強化、資材コストの平準化、バックオフィスによる現場支援を通じて、コスト構造改革と利益率改善を進めます。70年以上積み上げてきたPC橋梁技術と施工実績を基盤に、経営統合による技術シナジーも活かしながら、新設橋梁事業の競争力を高め、国土強靱化、防災・減災、持続可能な交通インフラの構築に貢献していきます。



北海道新幹線ルベシバ川橋りょう（PCけた）
（発注者：鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北海道新幹線建設局）

極東興和 工事本部
生産工事部 工事統括課 正路 悠理

現在、北海道ニセコ町における新設橋梁工事に携わっています。入社6年目となる今年、初めて現場代理人を任され、発注者との協議や隣接工区との工程調整など、これまで以上に広い視点で現場を管理する責任を担っています。

当現場では20代の社員が半数を占めており、若手であっても責任ある業務に挑戦し、実践を通じて成長できる環境があります。多くの関係者に支えられていることへの感謝を忘れず、今後も新たな課題に積極的に挑戦し、現場から信頼される技術者を目指します。

保全事業

第7次中計初年度となる2025年度は、高速道路会社の大規模更新工事や耐震補強工事などの発注案件が予算編成の都合により顕著に減少し、厳しい受注環境となりました。その一方で、中計の取り組み方針として掲げた床版取替工事や塗替塗装工事を受注するなど、事業領域拡大への取り組みは順調に進捗しております。

保全事業においては、2026年度も依然として厳しい受注環境が続くことが予想されます。発注の主流となる床版取替工事や耐震補強工事において、ゼネコンや他メーカーとの競争が激化する中、技術提案力および積算精度の向上を図り、確実な受注につなげていきます。また、中規模案件の増加に伴い企業評価型案件の比重が高まっていることから、企業評価点や工事成績評定点の向上を喫緊の課題と位置づけ、注力して取り組みます。更に、既存の枠組みを超えた連携と技術融合により、事業領域の拡大を目指します。

今後の事業戦略としては、更新用プレキャスト合成床版の開発・適用促進をはじめ、コンクリートと鋼の



因島大橋耐震補強工事
（発注者：本州四国連絡高速道路株式会社）

複合構造分野への展開を推進いたします。自社独自の製品や工法による競争優位性を構築し、新たなビジネスモデルおよび総合橋梁エンジニアリング体制の確立を目指します。

また、デジタル化推進を通じた安全・品質・生産性の向上策として、現場では「安全AIソリューション」を運用しております。これは、過去の災害事例からAIがリスクと対策を抽出し、同種災害の再発を低減するシステムです。今後は、これまで蓄積してきたナレッジを活用した「AI支援システム」の開発を進め、品質不適合の未然防止と更なる生産性向上につなげていきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
デジタルを活用した安全性・品質・生産性向上技術開発件数（2025～2027年度合計 3件以上）	2件開発着手 1件検討中	—	3件以上
橋梁保全事業売上高	228億円	345億円以上	335億円以上

P.95「ESGの取り組み」 4 7 参照



富士橋旧橋撤去工事
（発注者：山梨県）

事業戦略

橋梁事業

海外事業

第7次中計初年度となる2025年度は、バングラデシュでの2件のODA大型案件の受注により、目標を上回る受注高を達成しました。また、バングラデシュでは、ダッカ支店の開設を完了しました。受注案件の実施に加え、今後のプロジェクトの入札対応や新規の案件形成など、南アジアにおける主要な営業拠点としての機能を担います。一方、売上高および事業損益については、前述の案件における工事着手時期の繰り下げの影響により、当初予算を下回る結果となりました。このような中、南太平洋の島国の1つ、バヌアツ共和国で当社が施工した橋梁が開通しました。本橋は、橋梁規模は小さいものの、塗装の欠陥部から水や塩分が浸入しても、塗膜の下の腐食進行を抑制する高機能鋼材「塗膜下耐食鋼」を全面的に使用した事例として注目されました。このように、我が国が有する有効な技術を活用することで、海外インフラ基盤の長寿命化にも積極的に貢献しています。

海外事業の新たな取り組みとして、当社グループの簡易組立橋梁「PABRIS」の海外展開が挙げられます。



バヌアツ共和国・テオウマ橋の開通式

東南アジアなどの新興国では、戦時中に架けられたベイリー橋などの仮設橋が恒久的に供用され、耐荷力不足や老朽化により崩落する事故も多数報告されており、鋼橋の信頼性を損なう要因ともなっています。このような新興国における中小橋梁向けのモジュール型簡易組立橋梁として「PABRIS」を展開することを進めています。2025年、ネパールにおいて海外第1号の「PABRIS」が完成しました。

今後の戦略として、バングラデシュやフィリピンを中心としたODA新設案件に加え、保全事業、アジア開発銀行などJICA以外のドナーによる案件にも取り組み、新たな市場への対応力強化を図ります。特に保全事業については、過去に日本が戦後賠償により建設した鋼橋の老朽化が顕著となる時期を迎えており、これらの橋梁を中心に、保全事業の案件化を進めます。事業の拡大に向けて、人的資本の投入や外国人材の育成と活用を進め、複数の大型案件を継続的に実施できる体制を構築していきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
海外事業受注高	124億円	49億円	45億円

P.95「ESGの取り組み」9 参照



ネパール・簡易組立橋梁「PABRIS」

事業戦略

システム建築事業

中長期で目指す将来像

一貫したデジタル管理の追求

～スマートマニュファクチャリング建築事業～

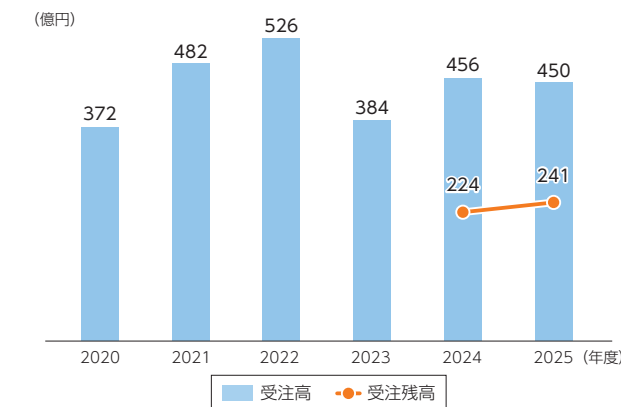
営業～設計～生産～現場まで一貫したデジタル生産管理体制を構築し競争力を高め、独自のパートナーシップとの直接対話による提案力を磨き、多様な販路を確立することで、持続的な成長を実現します。



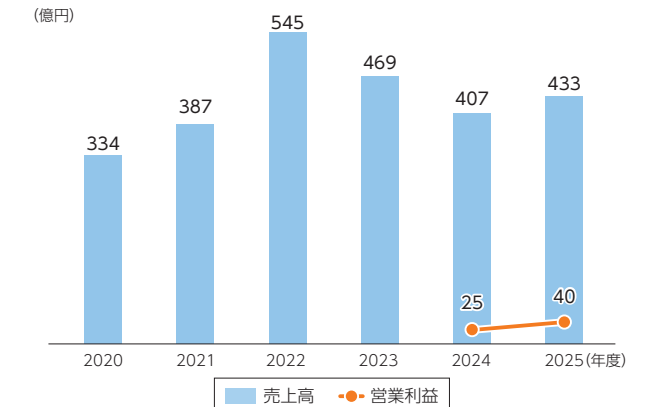
横河ブリッジシステム建築
代表取締役社長執行役員
宮本 英典

当社は年間90,000tという国内トップクラスの生産能力を誇るシステム建築専用工場を完備し、デジタル技術を駆使して高効率な生産体制を実現しています。そして全国1,300社超のyess建築登録特約店（ビルダー）との強固なネットワークは、私たちの宝です。現場の声をリアルタイムで収集・データ化し、それを次世代の商品開発に直結させることで、常に「現場が求める、社会が求める」製品を提供し続けます。昨今の建設業界は、人手不足や資機材高騰という深刻な課題に直面しています。こうした状況下で、私たちが提供する「短納期・低コスト・高品質」を極めたyess建築は、単なる建築製品ではなく、社会インフラとしてのモノづくり基盤を支える強力なソリューションとなります。第7次中期経営計画（2025～2027年度）では、これまでの体制強化を土台とし、更に一歩進んだ「スマート化」を推進し、データの力で顧客満足の更なる向上を目指します。

受注高・受注残高推移



売上高・営業利益推移



強み

- 多数の有資格者からなる人材力
- チャレンジ精神に溢れる企業文化
- お客様ニーズへの対応力
- ロボットの活用による高い生産性

- 長年にわたり蓄積された高度な技術力
- 最先端技術の積極的な活用
- 全国1,300社を超えるビルダーとの連携
- 年間90,000tの生産能力を誇る業界唯一の専用工場を完備

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 建築市場の動向
- 配置技術者の不足

機会

- 危険物倉庫や冷凍冷蔵倉庫の需要
- 既存建屋の老朽化による建て替え需要
- 物流網の全国分散による地方での需要

事業戦略

システム建築事業

第7次中計における戦略

中計初年度の振り返りと今後

第7次中計の初年度は市場環境の不確実性が増す中、中小案件の受注には苦戦したものの、案件の大型化や高付加価値案件による受注単価の上昇により一定の成果をあげることができました。当年度は受注案件の裾野を広げる施策や、顧客それぞれの課題への提案力を向上させるためのマーケティング活動をより強化し更なる成長を目指します。以下に具体的な4つの戦略を紹介いたします。

戦略① 競争力の見える化

マーケティング活動による市場や顧客の詳細調査に基づき、地域・構造・用途・顧客ごとに各案件の競争力を分析し、価格・工期・設計対応など顧客への柔軟な提案を実施することで案件の受注確率を向上させます。また、2階建てや今後の市場拡大が見込まれる危険物倉庫・冷凍冷蔵倉庫・データセンターの様な特定案件では、特に注力度合を高めてシェアを拡大させていきます。



生田産機工業株式会社 第二組立工場

戦略② ニーズを捉えた商品・サービスの強化

2階建ての高積載荷重への対応力強化、鉄骨の架構パターンや屋根や外壁の仕様の拡張など商品の付加価値向上に引き続き努めてまいります。また顧客がい

つでも見積・図面が作成できる省人化ツールである「yess見積3D」の機能拡張もユーザーの生の声を取り入れながら実施していきます。

戦略③ スマート化の推進

取り組んできましたDXの推進による生産性向上の効果があらわれ、業績の向上にも寄与しています。今後は、社内だけではなく市場や顧客の声をタイムリーに取り込み、施策への反映や修正につなげていく好循環を実現するビジネスのスマート化を更に進めてまいります。

戦略④ 脱炭素社会への貢献

yess建築では省エネルギー建物を実現できる断熱マットなど高断熱仕様を従来より展開しており、見積段階から積極的に高断熱仕様の提案を実施しています。今中計期間に更なる高断熱仕様の開発を進め、ますます脱炭素社会への貢献を強めていきたいと考えております。

更にyess建築は在来工法と比較して鉄骨使用量が少なく、工期も短いため、元来CO₂削減に貢献できる建築商品です。今後はこれらを数値で見える化し、積極的に削減貢献のアピールにもつなげていきます。



株式会社トップライン 大口物流センター

コラム

システム建築事業のマーケティングドリブン戦略

ビルダーとともに歩む

システム建築事業の建築商品「yess建築」を建築主に届けているのはビルダーと称する各地域の建設会社や工務店です。yess建築のメインターゲットと位置づけている300m²以上の平屋・2階建ての工場・倉庫・店舗・事務所の市場は約6,200棟・1,000万m²（2025年度）と推定されます。平均面積1,600m²の中小規模の建物の多くは各地域の中小企業が建築主であり、地域コミュニティ内で強いつながりを持つ地元の建設会社や工務店が建築工事を担っています。

当社は全国各地の建設会社や工務店にyess建築ビルダーとなってもらい、市場棟数が最も多い中小規模の案件を数多く受注することで、全国トップクラスの生産量を誇る自社工場の稼働率向上による売上拡大と、プレを最小限におさえた生産計画による利益率の向上を図っています。更に各地域でyess建築の密度が高まることで建築主や建設関係者の認知・想起率が上がるドミナント効果も当社の販売促進の強い武器となっています。

一方で、ビルダーは建築主の要望に最も合う工法を選択する立場であり、建築主にとってもビルダーにとってもyess建築が提供する付加価値が魅力的であり続ける必要があります。専門的な建築知識を有する建築主は多くなく、一般的に建築主は工法選択を建設会社に委ねます。よってビルダーがyess建築を積極的に提案したいと思わなければyess建築の受注が増えることはありません。ビルダーはyess建築の強力な推奨者（インフルエンサー）であり、yess建築を元請建設会社として建築主に届けてくれる最重要顧客と言えます。

マーケティングドリブン戦略の推進

第7次中計においてマーケティングに注力することを謳った理由は、建築主やビルダーのニーズや課題を深く細かく分析する必要があると考えたからにほかなりません。

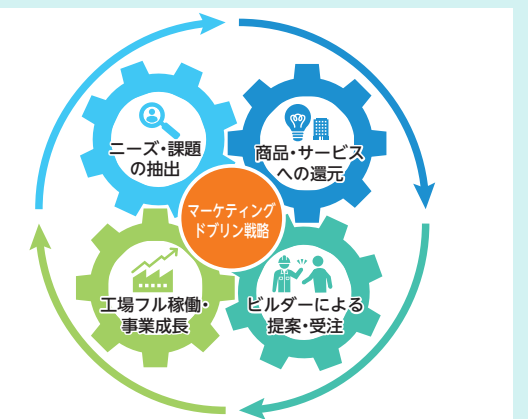
ニーズや課題の解決方法を商品やサービスへ還元させるサイクルを回転させ続けることで、常に選ばれ続けるyess建築をキープしていく、いわばマーケティングドリブン戦略の推進が持続的な事業成長を実現させ、ひいては地域経済への貢献につながるものと考えております。今後もシステム建築事業の発展にご注目ください。



ビルダー総会



ビルダーとの懇親会



事業戦略

エンジニアリング事業

中長期で目指す将来像

独創的な技術と製品で業界をリードする
～Only One エンジニアリング事業～

社会ニーズを充足するユニークな技術・製品開発により、地下空間活用や洋上風力発電などの新規事業へ参入し、成長を図る

土木関連事業

強み

- 多数の有資格者からなる人材力
- チャレンジ精神に溢れる企業文化
- お客様ニーズへの対応力
- 長年にわたり蓄積された高度な技術力
- 洋上風力発電や港湾リニューアルなど新規事業分野での開発力・設計力

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 品質不良
- 特殊構造の設計および施工に対応できる人員の確保

機会

- 地下河川向けのトンネルセグメントの需要増
- 港湾リニューアルへのニーズの高まり
- 自然災害の激甚化による防災施設や治水技術へのニーズの高まり
- 防衛施設の更新・強化やシェルターの需要増
- 電力インフラや発電設備の建設ニーズの高まり

事業概況

中計基本方針

新規分野への積極的な進出

第7次中計が2025年度から始まり、地下構造物と土木構造物を成長分野と位置づけています。初年度は、なにわ筋線、リニア中央新幹線の鉄道トンネルと東京外環の道路トンネルで当社独自技術である六面鋼殻合成セグメントやTUFセグメントなどを受注しましたが、生産・損益ともに目標を下回る結果となりました。

今後の受注・販売について、地下構造物では交通インフラ整備における利便性向上や物流危機を回避する機能性強化、更に気候変動による台風・豪雨の洪水対策等、大都市を中心に地下空間の有効活用が期待され、将来もトンネルセグメントや鋼管柱などの需要は高い状況にあると予想しています。当社では洪水対策の一環である地下河川トンネル向けの五面鋼殻合成セグメントを早期に商品化することを地下空間事業の拡大戦略としています。また、土木構



トンネルセグメント

造物では、カーボンニュートラルや温暖化対策等で、グリーンエネルギーの活用に向けた設備の建設として、浮体式洋上風力の発電設備、水素エネルギーを用いた製鉄技術に必要な設備、更に、既存の原子力発電所の再稼働に向けた安全対策工事、モーダルシフトによる港湾機能の強化促進、老朽化が進む港湾の更新や、世界情勢の変動リスクに備えた防衛施設の更新や強化、地下シェルターの整備など多くの分野で需要が見込まれます。当社の独創的な技術と製品を強みに、業界をリードするOnly One エンジニアリング事業として、積極的に新規分野に参入し、事業拡大と収益拡大を目指します。

PC関連製品事業

強み

- 鉄道インフラ向けPC製品の製造・施工実績
- 特殊製品分野における競合の少なさ
- 高品質な製品提供による発注者との信頼関係
- 大型鉄道プロジェクトへの参画実績
- 発注者との共同研究・開発による技術対応力

リスク

- 大型プロジェクトの計画に左右される市場規模
- 一部製品市場における需要減少
- 市場縮小に伴う価格競争の激化
- 技術者の高齢化
- 後継者育成・技術伝承の遅れ

機会

- 北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線の延伸計画
- リニア中央新幹線の延伸計画
- 新幹線・私鉄におけるマクラギ交換需要
- 競合が限られる特殊PC製品の受注機会
- 共同研究・開発を通じた新製品・新需要の創出

事業概況

PC関連製品分野では、新幹線軌道スラブ、リニア中央新幹線ガイドウェイパネル、PCマクラギなど、鉄道インフラを支える特殊製品を展開しています。特に軌道スラブは、入札条件となる施工実績を有する企業が国内でも数社に限られており、当社は北陸新幹線、九州新幹線、北海道新幹線など近年の大規模プロジェクトに深く関与してきた実績を背景に、競争優位性の高い事業基盤を構築しています。一方で、軌道スラブの市場は新幹線事業に限られるため、発注時期や整備計画に左右されやすい側面があります。また、PCマクラギについても、新幹線・私鉄を中心とした更新需要は継続するものの、市場全体は緩やかな縮小傾向にあり、品質面での差別化と価格競争への対応が重要となります。長年培ってきた熟練技能を次世代へ確実に継承し、施工品質を将来にわたって維持・発展させることが重要な課題です。今後は、北陸新幹線や九州

新幹線の延伸事業など、施工実績が必須要件とされるプロジェクトにおいて、限定された有資格者としての地位を活かし、確度の高い受注獲得を目指します。PCマクラギでは、高品質な製品の安定供給により発注者との信頼関係を維持・強化するとともに、共同研究・開発を通じて鉄道インフラの安全性・耐久性向上に貢献していきます。

現在施工中の北海道新幹線「倶知安スラブ」では、過酷な冬期環境下でも高品質なコンクリート製品を製造できる高度な温度管理設備を備え、現場に近い岩内郡共和町に拠点工場を構えることで、輸送時の損傷リスク低減に努めています。あわせて、地元資材の活用や雇用創出を通じ、地域経済にも貢献しています。



新幹線軌道スラブ



PC関連工場位置図

事業戦略

エンジニアリング事業

建築事業

強み

- 建方・鍛冶工事管理の豊富な実績
- 大規模プロジェクトに対する計画・提案力
- 保有機材（ベント等）の提供
- 可動建築に関する国内トップクラスの実績と知見
- PC 構造物・耐震補強工事の製造・施工に関する計画・提案力
- 免震レトロフィット工法での特許技術

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 担い手不足（協力会社確保）
- 配置技術者の不足
- 特殊工法の技術伝承不足
- 独自機材・工法の不足
- 資材単価の高騰
- 計画延期・見直し・長期化

機会

- 首都圏の大型再開発プロジェクト
- スタジアム・アリーナなどの大空間の構造物の計画
- 大規模耐震補強工事の計画

事業概況

中計基本方針 独自性のある技術力による提供サービスの質の向上

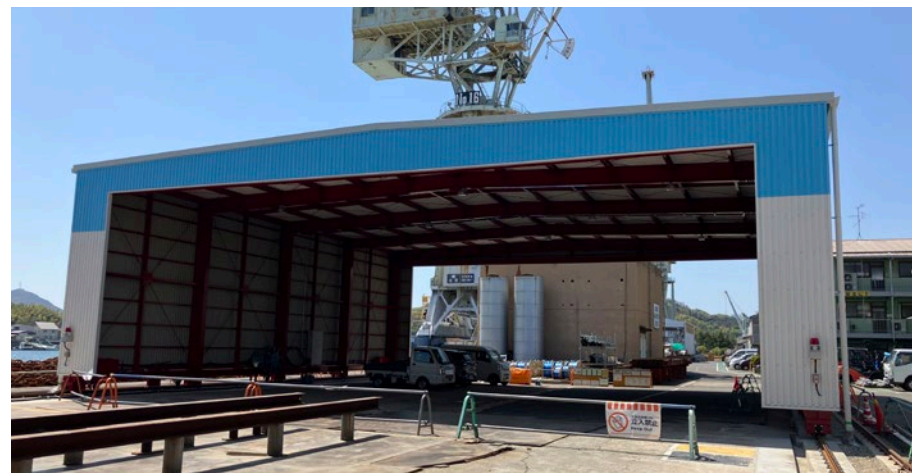
第7次中計の3か年がスタートし、当社がターゲットとする大型の再開発案件やスタジアムの他、大型データセンターや生産施設等の計画も動き出しています。初年度となる2025年度は施工時期のずれ込みはありましたが、受注は大幅に伸長し予算値を上回る結果となりました。今後の受注環境も旺盛な状況が予想されており、大手ゼネコンから多くの引き合いを受けています。そうした受注環境の中、事業拡大に向け更なる営業活動を行っていきます。

第7次中計の残り2か年では、施工体制の構築に注力し、安定的な施工体制を確立することにより、事業

体制の強化を図ります。これを支えるため、キャリア採用やジョブローテーションによる人材確保と、AIを活用した施工計画作成システムの開発により施工計画立案能力を増強します。

特殊建築部門は、国内の造船関連企業の設備投資が旺盛で、可動建築製品である移動上屋や大型扉の引き合いが増えており、受注に向けた営業活動を活発化させていきます。学校プールの開閉屋根については、地方自治体向け全天候型プールの提案を自治体や設計事務所に行っていきます。

昨年より取り組んでいるウェブサイトの活用による訴求の効果が始まっており、アクセス数および問い合わせ数が増加しております。



尾道造船株式会社 移動上屋



MoN Takanawa : The Museum of Narratives (文化創造棟)

隈研吾建築都市設計事務所がデザインを手掛けた、街のシンボルとなる文化施設です。当社は鉄骨建方工事を担当しました。

事業戦略

エンジニアリング事業

機械鉄構事業

強み

- 大型鋼構造物の製作実績
- 水圧鉄管の製作実績
- 防災・減災ゲート、濁水処理装置の実績
- 室蘭工場隣接の崎守埠頭（公共岸壁）からの水切りの実績
- 檜崎埠頭（プライベート岸壁）の保有

リスク

- 事故など安全上のリスク
- 品質不良
- 担い手不足（協力会社確保）
- 生産設備・能力の不足

機会

- 水力発電、蓄電設備のニーズの高まり
- 防災設備へのニーズの高まり

事業概況

中計基本方針 全国展開と更新需要の取り込みによる受注拡大

機械鉄構事業においては、第7次中計の基本方針である「全国展開と更新需要の取り込みによる受注拡大」に向け、グループの高度な生産技術を活かした積極的な営業活動を推進しています。

当期は、本州地区における営業体制の強化により、宮城県や茨城県などの漁港へ、レール設備が不要な自走式マリンキャリアをはじめとする船舶上架施設を納入したほか、東京都から青ヶ島港防波堤鋼枠製作を受注しました。今後は、船舶上架施設の四国、九州への拡販を目指します。また、民間・ゼネコンから本州方面の電力構造物の受注が伸びるなど、顧客基盤の更なる拡大が進んでいます。

北海道内においても、苫小牧港で船舶上架施設の更新工事を行った他、北海道新幹線札幌駅関連鉄構構造物、地下鉄車両基地の転載機製作、水圧鉄管やダムゲート工事等、複数の大型案件を着実に受注しました。

今後も、インフラ更新需要や防災・減災ニーズを捉え、独自性のあるオリジナル製品群のブラッシュアップと営業力の強化によって、事業の受注拡大を目指していきます。



波崎漁港ラップ式上架施設（茨城県神栖市）



檜崎製作所 室蘭工場（北海道室蘭市）

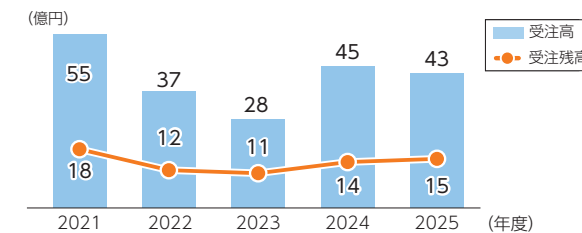


檜崎製作所 祝津工場（北海道室蘭市）

事業戦略

先端技術事業

受注高・受注残高推移

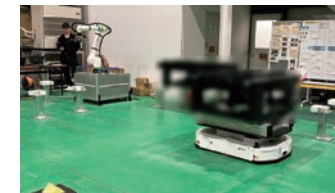


精密機器製造事業

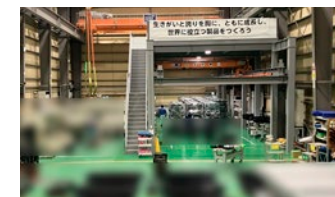
中計基本方針 製品群ごとの個別戦略により受注増と収益向上を目指す

2025年度は、AI関連需要により半導体市場は活況でしたが、早期納入可能な現行機が優先され新機種への切り替えが遅れたことに加え、FPD市場の投資の後倒しも重なり、売上高・生産高は計画未達となりました。一方で、生産効率化や調達コスト削減など収益構造の強化を進め、営業利益は計画を上回る結果となりました。また、新機種への開発参画や他業界からの受注獲得など、将来の成長に向け着実な足掛かりを築いています。

2026年度以降は、AI関連需要を背景に成長が続く半導体市場や回復に向かうFPD市場を見据え、製品群ごとの個別戦略を継続することで受注機会や生産能力の拡大を図ります。また、クリーン環境の導入など装置組立への参入や技術開発での製品の高付加価値化を推進し、既存市場での競争力を強化するとともに、グループ連携による新規業界参入を目指します。加えて、作業自動化や工場の増設・新設など設備投資による生産体制の強化を図ることで、持続的な事業成長を図ります。

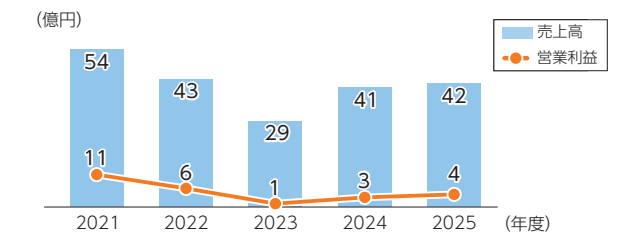


作業ロボット・製品搬送ロボットの導入



岸和田工場の中二階増設

売上高・営業利益推移



情報処理事業

中計基本方針 グループのデジタル化推進を支援しながら、新製品・新サービス開発を進め事業の維持・拡大を図る

第7次中計初年度となる2025年度は、基本方針に基づきグループ各部門のデジタル化推進の支援、情報インフラの整備や情報セキュリティの向上に取り組むとともに、鋼橋市場縮小の環境下、道路橋示方書改訂や鋼橋のデータ連携への対応などによりシェアの維持・拡大を図るなどし、業務を推進した結果、売上高、営業利益とも予算を達成することができました。また、生成AIの活用、画像AIおよび点群処理等のAI関連技術の開発を進めました。

第7次中計2年目となる2026年度は、横河ブリッジ技術情報を中心に、新たにグループへ加わった極東興和の子会社であるケイ・エヌ情報システムとともにグループのIT・デジタルをけん引する新体制のもと、引き続きグループの情報化戦略に積極的にに関わり、管理・技術・生産部門のデジタル化の支援、情報インフラの整備や情報セキュリティの更なる向上に取り組むとともに、グループ向けの技術開発で培われた技術を基盤として、将来に向けた新商品やサービスの創出を進めていきます。既存商品やサービスについては、その価値を高め顧客との良好な関係を維持しながら、新規顧客の獲得などシェア拡大に向けた活動を行い、事業の維持・拡大を図っていきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
生成AIをはじめとするAI関連システムの年間開発件数	3件	2件以上	2件以上

P.95「ESGの取り組み」5 参照

経営基盤戦略

技術戦略

当社グループは「未来を支える社会インフラの構築」「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティに掲げています。第7次中計の2年目にあたる2026年度においても、下記の基本方針に沿って、マテリアリティの解決に向けた施策に紐づく重点項目を中心に研究開発を推進します。

研究開発体制

当社グループは、「社会貢献のためにグループの企業価値を維持・向上させ、持続的成長に資する技術を創造し、事業拡大につなげること」を目的として研究開発を行っています。第7次中計においては、社会への貢献、グループの持続的成長に資する研究開発を加速させるため、研究開発費、研究開発人員を第6次中計からほぼ倍増させる計画としました。

研究開発の実行組織は横河ブリッジホールディングスの総合技術研究所と各事業会社の開発・技術部門です。総合技術研究所は将来を見据えた基礎技術の研究や、優先度の高い研究を自主研究あるいは事業会社との共同研究で実施しています。各事業会社は、自社の事業で活用する新工法や新製品開発、既存商品の機能追加や改良を行っています。いずれの組織も、必要に応じて要素技術を有する他社、大学、プロジェクトに関係するゼネコンと共同研究体制を築くとともに、国土技術政策総合研究所、土木研究所、道路会社などが公募する共同研究にも戦略的に参加しています。また、横河ブリッジグループの主戦場である社会インフラを取り巻く環境の改善に資することを目的として、土木研究所へ交流研究員を派遣しています。

これらグループの技術開発を総括することを目的として、各社の技術関連部署の部長を中心に組織した技術総括室を設置し、グループ内各社・各々が取り組む研究開発についての情報共有、意見交換を行うとともに、組織間の研究開発の連携や統合の調整を行っています。更にグループ全体としての中長期的な技術戦略を主導することを目的として、各社の技術担当役員を中心とした技術委員会を設置し、グループとして優先順位の高い研究を選定し、短期的に集中して研究開発に取り組む体制を構築しています。

2026年3月30日、鋼構造を得意とする横河ブリッジグループに、新たにコンクリート構造を得意とする旧ビーアールホールディングスがグループインしまし

た。この統合により、技術戦略も大きな転機を迎えます。技術開発においても両社の技術シナジーを発揮させることで、第7次中計で掲げた「総合橋梁エンジニアリング事業」への発展に向けた開発を加速させます。

その他、事業を通じて社会に貢献できる知的財産を創造し、グループの競争力を高めることを目的として、知的財産室を組織しています。事業戦略・技術戦略と連携した知財戦略を立案し、グループが保有およびグループに内在する技術を調査して知的財産化を推進するとともに、知的財産を事業活動に活用し、その成果を積極的に公表します。また、グループ従業員全員の知財に対する理解、意識の向上を目的として、グループ向けに定期的にセミナーを開催しています。

第7次中計の基本方針

第7次中計では、業界トップの技術力の維持、既存市場での競争力の強化と新たな市場への進出、建設DXの推進を実現するため、研究開発に取り組んでいます。第7次中計における研究開発の基本方針を以下に示します。

1. グループの技術を業界トップに位置づけ、提供する新技術が業界標準となることを目指す
2. 事業戦略で掲げた目標達成のため、橋梁保全・システム建築・土木関連の成長を支える技術開発を加速させる
3. 建設DXの積極的な推進を継続し、安全性・品質・生産性の向上を図る
4. 脱炭素社会の実現に向け、環境に配慮した技術を提供する

保全事業の強化を中心とした 橋梁事業の領域拡大に向けた技術開発

第7次中計期間においては、第6次中計期間に引き続いて「橋梁保全」を重点項目の1つに掲げ、研究開発を精力的に進めています。床版取替工事の受注に対して有利となる技術・製品として、更新用プレキャスト合成床版、および更新用プレキャスト合成床版に適用可能なラピッドガードフェンスの開発を進めました。開発した更新用プレキャスト合成床版、ラピッドガードフェンスは、適用1号橋として高速道路の床版取替工事へ採用され、現在、工事が進められています。更新用プレキャスト合成床版については、本工事で採用された現場継手の更なる合理化を目指した継手構造の開発も進め、実用レベルにまで到達させることができました。



プレキャスト合成床版による床版取替工事

老朽化した既設RC橋の急速架替え技術として開発したNYラピッドブリッジについては、ニーズの高まりを踏まえ、交通規制期間の縮減が可能な架設工法の開発や、架け替え後のメンテナンスコストを削減するための技術開発を開始いたしました。これらの床版取替や既設RC橋の架け替えに関する研究開発については、優れたコンクリート関連技術を有する極東興和、東日本コンクリートとの連携により、更なる競争力の向上を目指します。

その他、異工種（コンクリート事業、塗装塗替え事業）や、海外に事業領域を拡大するための開発や、安全性向上につながる開発を進めています。更にコンクリート事業への事業領域の拡大に向けた開発については、そのスピードを加速させます。鋼構造物の塗装塗替えは、素地調整時の鋼素地の品質確保が重要であることから、レーザーフリーニング工法の素地調整への適用を見据え

た試験施工を実施した他、鋼素地面の残存塩分の大幅な低減を可能とする脱塩シート「シオトリパッチ」を神戸大学と共同で開発し、道路橋や歩道橋で試験施工を進めています。海外への事業領域拡大を見据えた技術開発においては、東南アジアなどで戦時に架けられた仮設橋が恒久橋として活用される中で、落橋などの重大事故が発生している実態を踏まえ、建設時の低コスト化と高耐久性の両立を実現させる簡易組立橋梁の開発を進めています。

安全性向上につながる技術開発としては、AIカメラや生成AIを活用したシステムの開発・実装を進めた他、吊り足場解体時の安全性向上を目的とした「片持ち式移動安全作業床」を開発・実装しました。

システム建築の競争力向上

事業セグメントとして独立させたシステム建築関連の開発を加速させるため、2025年度に研究開発を専任で進める「研究開発室」を新設しました。2025年度は新しい組織のもと、システム建築の競争力向上に向け、様々な開発を進めました。

脱炭素社会、SDGsへの貢献に資する次世代技術として、新素材・新工法による屋根・外壁の開発を進めました。2025年度に基礎的な検討を行い、2026年度からは認定取得など、実装に向けた取り組みを続けます。事業領域の拡大のための2階建て構造の競争力向上に向けた検討として、最適プランを提案するための情報の整理やコスト試算、標準化に加え、既存製品適用の可能性、新製品開発の可能性を整理しました。

コスト縮減を目的とした設計法・工法開発としては、多雪地域などで大断面となる等断面の梁を対象としたフランジの拘束効果を期待した新たなウェブ設計手法の構築に向けた検討や、試験施工棟を活用した現場施工における省力化・省人化技術の開発などを進めました。

2026年度以降は、研究開発室の人員増強を図ることで、システム建築事業のシェアアップを支えるこれらの技術開発を更に加速させていきます。

エンジニアリング事業の成長

エンジニアリング事業のうち、トンネルセグメントについては、国土強靱化の一環として激甚化する豪雨災害から都市を守る地下河川向けの五面鋼殻合成セグメントの開発に着手しています。2025年度までに力学性能を確認する試験が完了し、2026年度は量産時の品質を確認する2リング水平仮組立試験を実施し、初実績に向けた開発に取り組んでいます。そのほかにも六面鋼殻合成セグメントの構造合理化や、非開削で大断面の地下空間を安心かつ安全に構築できる新しい技術にも挑戦しています。

市場が活況な建築事業においては、競争力向上に資する技術・製品として、鉄骨の現場ロボット溶接に関する研究開発や、スタジアムでの採用を目指した可動式スタンドの開発を進めています。

脱炭素社会の実現

2050年カーボンニュートラルに向け、当社の事業分野においてもCO₂排出量の削減が求められています。

橋梁関連では、コンクリート関連製品のプレキャスト化（プレキャスト壁高欄：ラピッドガードフェンス、プレキャスト合成床版：プレキャストパワースラブ）や、急速施工法（NYラピッドブリッジ、STEEL-C、A.P.工法）など、CO₂排出の低減に資する現場工期短縮のための技術開発を進めています。極東興和や東日本コンクリートの参画により、これらの開発をより一

層進めることで、脱炭素社会の早期実現に貢献します。

システム建築事業においては、前述のように省エネルギーに対応した次世代屋根・外壁の開発を進めましたが、これらの実装を早期に実現させることで、脱炭素社会に貢献します。

また、洋上風力発電の建設に必要なトランジションピース架台、タワースタンドなどの専用架台や、ロールオフ栈橋など各種設備の供給を進めながら、将来的な浮体式洋上風力発電市場での浮体基礎製造を中心とした事業化を見据えた検討を進めています。

共同研究

研究開発は、必要に応じて専門的な知識・ノウハウを有する大学、対象とするプロジェクトに関係する他社、道路管理者等と共同研究体制を築いて進めています。大学との共同研究は、インフラ業界の持続的な発展に必要な次世代エンジニアの育成も目的としています。共同研究の推進により、グループ内外の知識、技術、経験、ノウハウが活かされた多くの技術・製品が開発・実用化され、良質な社会インフラの構築・維持に貢献しています。

KPI	2025年度 実績	2026年度 目標	2027年度 目標
研究開発費	9億円	16億円	15億円

P.95「ESGの取り組み」**6** 参照

共同研究とその成果の一例

期間	参加者	研究題目	成果
2012～2024年	日本製鉄、横河ブリッジホールディングス、横河NSエンジニアリング	橋梁その他構造物に使用する伸縮装置に関する研究	鋼製伸縮装置「SEF ジョイント100」
2014～2015年	安藤・間、横河NSエンジニアリング	大深度地下道路分合流部セグメントの開発	特殊合成セグメント「TUF セグメント」
2016～2019年	日鉄エンジニアリング、横河NSエンジニアリング	中小スパン橋梁の構造提案および架替更新技術に関する研究	急速架替え工法「NYラピッドブリッジ」
2016～2021年	横河ブリッジ、オックスジャッキ	落橋防止機能付きパワーダンパーに関する研究	橋梁用の「落橋防止機能付きパワーダンパー」
2018～2022年	日本製鉄、横河NSエンジニアリング	既設RC床版橋梁の急速更新用鋼床版構造に関する研究	鋼床版への急速床版取替工法「STEEL-C.A.P.工法」
2019～2023年	東京地下鉄、メトロ開発、横河NSエンジニアリング	鋼製積層型支承板を有する新型鋼管柱の開発	スレンダーな地下空間の柱「マイエスタス（MY-ESTAS）」
2019～2025年	横河ブリッジ、日軽エンジニアリング、横河ブリッジホールディングス	アルミ合金製常設足場 cusa（キュウサ）の裏面吸音機能に関する研究	吸音機能を持つ常設足場「吸音 cusa」
2020～2025年	神戸大学、東亜合成、横河ブリッジホールディングス	鋼素地面の脱塩方法に関する研究	鋼素地面の塩分を吸着する「シオトリパッチ」

Topic 1

「片持ち式移動安全作業床」の開発

橋梁の吊り足場解体作業は、作業員が不安定な既設足場の上で作業を行う必要があり、墜落の危険を伴う高所作業が課題でした。この課題を解決することを目的として、「片持ち式移動安全作業床」を開発しました。床版上に設置したレールの上から、片持ち式で吊り足場下面に作業床を張り出させ、橋軸方向に移動させることにより、スムーズかつ安全に吊り足場の解体作業を進めることを可能としました。作業床の床材には、横河ブリッジのアルミ合金製常設足場 cusa（キュウサ）を採用し、装置の軽量化を図っています。また、作業床に旋回機能を備えることで、橋脚を回避して次の径間へ移動することを可能にしました。



米子大橋での施工状況（発注者：中国地方整備局）

Topic 2

システム建築の次世代屋根・外壁の開発

脱炭素社会、SDGsへの貢献に資する次世代技術として、新素材・新工法によるシステム建築の屋根・外壁の開発を進めています。高遮熱性を有するシートの適用や、高断熱材の採用により省エネ化を図りつつ、耐火性、耐風性に優れる他、施工性や意匠にも配慮した屋根・外壁の実用化に向け、各種試験を通じた検証を進めています。



次世代外壁の試作品

Topic 3

五面鋼殻合成セグメントの開発

激甚化する豪雨災害への対策として、各地で地下河川トンネルの整備が進められています。この地下河川トンネル用として「五面鋼殻合成セグメント」の開発を行っています。本製品は、トンネル内空間をコンクリートとすることで土砂を含む雨水への耐摩耗性を確保しつつ、他の五面を鋼殻とした合成構造とすることで、高い強度を実現したセグメントです。基本的な性能確認試験を終え、現在は実大試験体を用いた水平仮組立による検証を進めています。

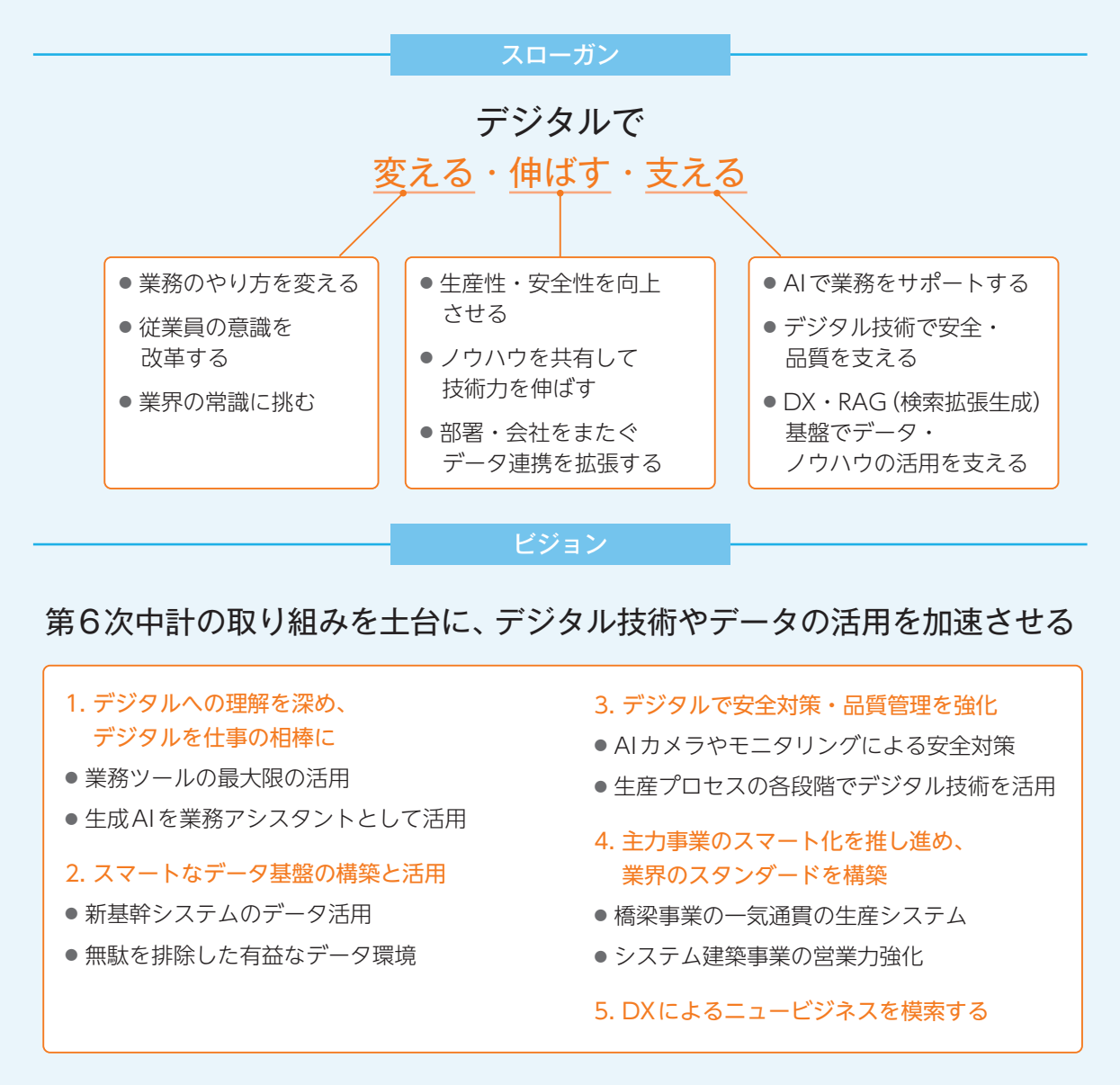


五面鋼殻合成セグメントの水平仮組立試験

デジタル戦略

基本方針

当社グループは、新たな経営ビジョン「匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献します」のもと、「デジタルで変える・伸ばす・支える」をデジタル戦略のスローガンに、「第6次中計の取り組みを土台に、デジタル技術やデータの活用を加速させる」をビジョンに掲げ、各事業のスマート化を推進します。



経営基盤戦略

デジタル戦略

◆ デジタルリーダー制度の改編

124名に拡大したデジタルリーダーが更なる活躍を遂げられるよう、制度の改編を行います。デジタルリーダーの役割や評価基準を明確化し、より高度なプロジェクトへの参画機会を拡充することで、現場におけるDX推進の実効性を一層高めてまいります。

◆ 安全対策システムの導入・開発

AIカメラやモニタリング技術を活用した安全対策システムの導入・開発を推進します。工場・施工現場における作業員の安全をリアルタイムに把握・管理するシステムの実装を進め、デジタル技術による安全管理の更なる強化を図ります。

◆ データ基盤整備

新基幹システムの運用開始を踏まえ、グループ全体でのデータ基盤の整備を推進します。部署・会社をまたぐデータ連携を拡張し、統合型BIプラットフォーム

ムとの連携強化を図ることにより、経営判断や業務改善に資するデータ活用環境を構築します。

◆ AIエージェント構築に向けた検討

技術の伝承という観点から、ベテラン社員が持つ暗黙知や業務ノウハウをAIに集約し、自律的に判断・提案・実行できるAIエージェントの構築に着手します。設計支援、品質チェック、施工計画など、専門性の高い業務領域においてAIエージェントの適用可能性を検証し、グループ全体で積極的に構築を進めてまいります。

当社グループは、「デジタルで変える・伸ばす・支える」のスローガンのもと、AI技術の急速な進化という外部環境の変化を成長の機会と捉え、グループ一丸となってデジタル戦略を推進してまいります。

事例
2

ノーコード開発ツール (Google AppSheet) を活用した取り組み

デジタルリーダーが中心となってスキルを習得し、業務効率化、生産性・品質向上に向けて推進しています。

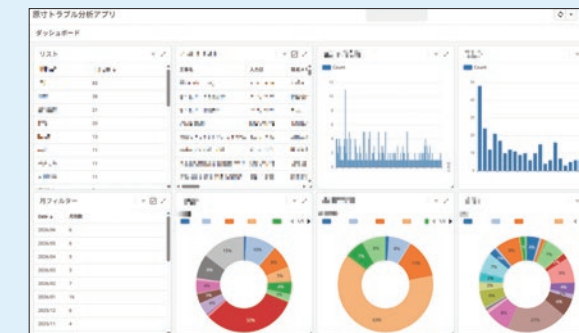
横河ブリッジ デジタルエンジニアリング部：不具合事例収集・管理アプリ

■概要

不具合（クレーム）事例の収集と管理をアプリ化しました。工事マスタの自動参照やスマホ入力により、記録作業の負担を軽減し、継続的なデータ蓄積と収集件数の増加を実現しました。

■業務改善効果

ダッシュボードによる常時可視化で迅速に不具合処理状況を把握し、発生からは正完了までを一元的に管理するワークフローにより対応漏れを防止できます。データに基づいた傾向分析で、品質改善へつなげる的確なアプローチを可能としました。



不具合処理状況のダッシュボード

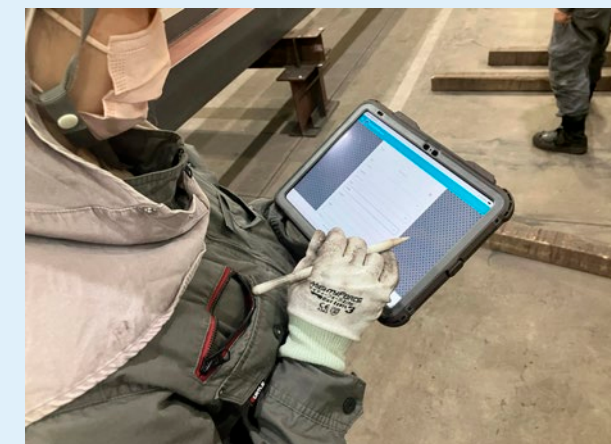
横河ブリッジシステム建築 茂原工場：現場の記録業務アプリ化と品質改善

■概要

製造現場における組み立てや溶接のNG記録、および変更対応の連絡業務をGoogle AppSheetでアプリ化しました。現場での記録業務が簡易になり、手軽にデータを登録できるようになりました。

■業務改善効果

入力データをグラフ化することで、「誰が」「どのような」間違いをしやすいのか見える化しました。更にBIツール(DOMO)と連携して詳細な分析を行うことで、品質改善に向けたよりの確なアプローチが可能となりました。



現場での記録作業

事例
1

デジタルキャンパス

DXに必要な「発想」を生み出すために、グループ各社の多様な人材の領域を超えたつながりや交流の創出と、最新のデジタルツールの体験ができるイベントを開催しました。更に他社のDX推進をリアルに学ぶ場として、異業種でDXの最前線で取り組んでおられる方々を招き、ご講演いただくなど、普段は触れることのない情報に触れ、従業員が新たな視点や考え方を知るきっかけとなりました。



デジタルキャンパスの開催状況



DXに関する講演会の状況

経営基盤戦略

人材戦略



当社の持続的な成長には、優れた人材の採用・育成・定着を図ることが不可欠です。建設業における担い手不足が深刻化する状況を見据え、デジタル化の推進による業務の効率化・省人化をはじめとして、ダイバーシティの推進と従業員エンゲージメントを高める人的資本の強化に向けて取り組んでまいります。

執行役員 法務部・総務人事部・
不動産管理室・コンプライアンス担当

光田 浩

人材育成方針

当社は、サステナビリティの基本方針として「良質な製品をつくり、守り、次世代につなぐことで社会の発展に貢献すること」を掲げており、企業運営において最も大切なのは「人」と位置づけております。その上で、会社の持続的な成長と企業価値の向上を実現させるには、多様かつ高度化するニーズに対応できる幅広い経験とスキルを蓄積した人材の育成が極めて重要と考えています。そこで、高い専門性を身につけるため、多様な従業員一人ひとりが継続的に成長できるように中長期的な観点で育成することを人材育成の方針としております。

社内環境整備方針

当社のように「モノづくり」を展開する会社においては、働く人の安全・安心の確保は持続的な企業活動において重要な課題です。また、高い安全意識の積み重ねにより心理的・身体的な安心感が醸成され、部門を越えて協力しやすい企業風土をつくることも重要です。

そうした風土が品質の高い建造物の建設につながり、社会に対して安全・安心を届けることにも波及すると考えています。そのため、働く人の安全と心身の健康を守り、人権を尊重し、差別のない健全な職場環境を確保することを社内環境整備の方針としております。

1. 人材戦略の基本方針

当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」を企業理念とし、経営ビジョンとして匠の技とデジタル技術を融合し、良質な社会インフラを提供することで、安全・安心で豊かな暮らしに貢献することを掲げております。第7次中期経営計画（2025～2027年度）では、橋梁保全やシステム建築等の注力分野へ経営資源を積極投入

し、収益構造の強靱化を目指しています。この戦略達成の源泉は、創業以来培ってきた鋼構造・施工技術といった「匠の技」を有する人材にあります。当社は「人」を企業運営の最重要資本と位置づけ、多様な従業員が中長期的に成長できる環境を整備することで、持続的な企業価値向上を実現します。

2. 経営戦略と人材戦略の連動

当社のビジネスモデルは、高度な専門技術を持つ技術者に強く「依存」しており、その確保と育成が将来の成功を左右します。

人的資本への依存と影響

- 依存：構造設計、製作、施工管理などの熟練技術者の知識・経験が、事業の品質や安全性、生産性に直結しています。
- 影響：研修への投資やITリテラシー教育、職場環境の整備を通じて、戦略遂行に必要な労働力を形成し、人的資本の価値を高めます。

事業別の人材ポートフォリオ構築

- 橋梁事業：老朽化インフラ需要に対応するため、保全分野の専門技術者および多能工的技術者を育成します。
- システム建築事業：営業からアフターサービスまでをデジタルで一貫管理できる人材を育成し、スマートマニュファクチャリングを推進します。
- エンジニアリング事業：洋上風力発電や地下空間活用などの新領域に対応できる専門人材を確保・育成します。

3. リスク管理と機会

熟練技術者の退職や若手人材の不足が進行することは、受注機会の損失や品質低下といった重大な事業リスクにつながります。当社はこれらを認識し、以下の取り組みを「成長の機会」へ転換します。

デジタル技術による省人化

デジタル技術の活用により、若手への技能伝承を加速させるとともに、少人数でも高品質な施工管理を可能にすることで、受注余力を拡大します。

ダイバーシティ&インクルージョン

女性技術者の活躍推進や外国人材の受け入れ体制を強化し、担い手の裾野を広げ、多様な視点によるイノベーションを創出します。

第7次中計における人材戦略

グループの経営戦略に柔軟に対応できる人的資本の強化と人材配置の実現

事業戦略に応じた
人材ポートフォリオ

多様な人材の活躍

エンゲージメントを高める環境

人材の採用・
育成・定着と
人的資本強化

人材の流動化と
キャリア形成支援に
向けた取り組み強化

ダイバーシティ推進

従業員
エンゲージメント向上

当社の強み
(土台)

- 優れた人材が集まっていること
- 人材を生み出し磨き上げ、次の世代へと伝承してきた技術

人と技術を両輪として
成長してきた会社

経営基盤戦略 人材戦略

人材の採用・育成・定着と人的資本強化

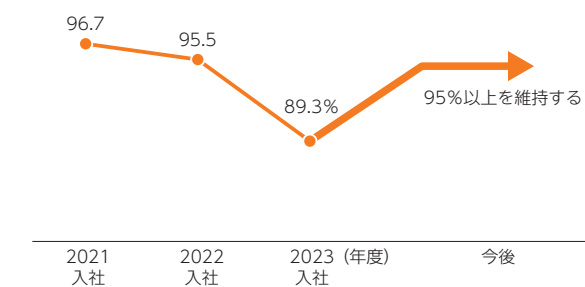
従業員の能力向上は、当社グループが業界のリーディングカンパニーであるための根幹となる重要事項です。教育制度の一層の拡充を図るため、体系的な教育制度を確立し、デジタル人材の育成、資格取得およびリスキリングの支援拡充により人的資本の強化を図ります。また、優秀な人材を早期に上位職に登用できる抜擢人事制度、昇格年次の前倒しを進める他、ジョブリターン制度の活用による過去に当社グループに在籍されていた方の再雇用の促進、事業会社各社とYTP*との連携による外国人材の積極的な登用を進め、グループ人的資本の有効活用ならびに不足年代の充足を図ります。

※Yokogawa Bridge Techno Philippinesの略称。

人材の採用・育成・定着の強化

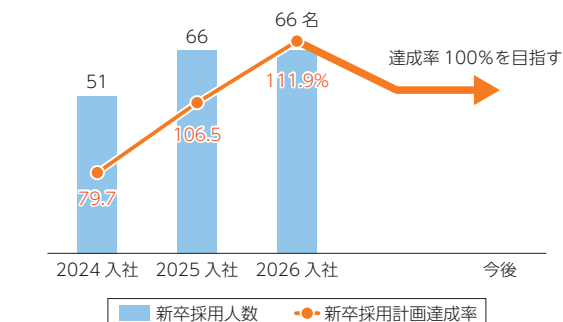
	2025年度実績	2026年度目標
有資格者数	1,294名	1,417名
定着率（新卒3年目）	89.3%	95%以上
資格取得支援実施率	100%	100%

定着率（新卒3年目）



※持分法適用会社を含む。

新卒採用人数と新卒採用計画達成率



※持分法適用会社を含む。

人材の流動化とキャリア形成支援に向けた取り組み強化

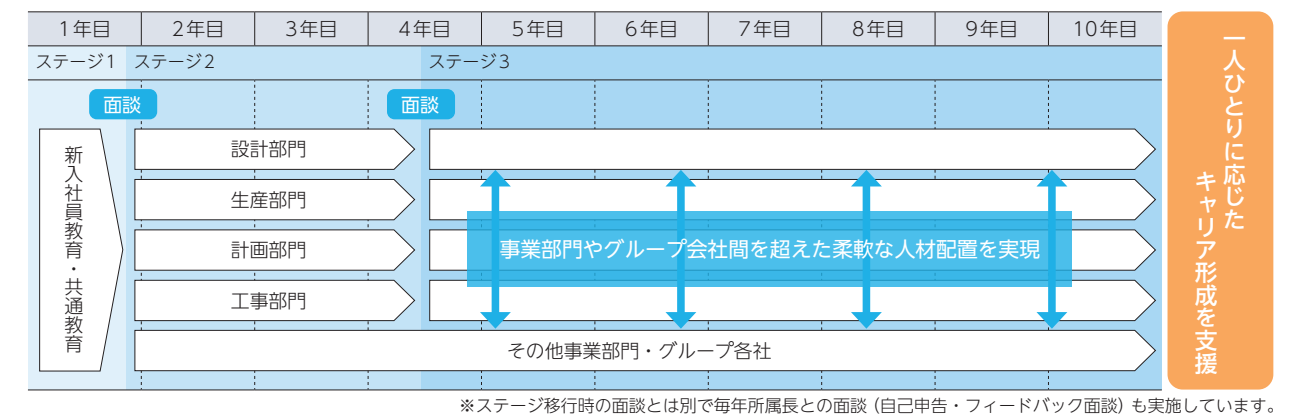
グループを取り巻く事業環境の変化に対応するため、私たちはグループ全体の人的資本の最適化に向け、機動的な人事制度を推進しています。その一環として、人材配置を調整するグループ横断人事委員会を設置しました。2025年度は同委員会を2回開催し、従業員の成長とキャリア形成を支援するため、グループ横断でのジョブローテーション制度およびキャリア面談制度を導入しました。

入社から概ね10年間で3段階のステージに区分し、各ステージへの移行時に個別の面談を実施することで、一人ひとりに応じたキャリア形成を支援しながら、グループの経営戦略に柔軟に対応できる人的資本の強化と人材配置を実現します。

当社グループの人材育成は、知識習得および資格取得に加え、実際の仕事を通じて必要な知識やスキルを身につけるOJTを基本としています。また、キャリア面談や自己申告、フィードバック面談等での希望や適性を踏まえて実施する計画的なジョブローテーションと組み合わせて、知識・スキルの幅を広げながら、それらを補完する教育プログラムである「階層別研修」等の教育を実施し、持続的に成長できる環境を構築しています。

教育研修体系図
参照 <https://www.ybhd.co.jp/sustainability/governance/jintekisihon/>

横河ブリッジ 技術系若手社員人材育成プラン



コラム

失敗から学び、未来へつなぐ。私の30年目の現在地

榑崎製作所 設計部 稲垣 功

1996年に横河ブリッジに入社し、最初に配属された技術開発室での鉄筋コンクリート床版の漏水対策実験では、想定外の激しい漏水に半泣きになりながらバケツで水を汲み、体重計で計測する力技で乗り切りました。



汐彩橋

翌年には大阪生産技術部へ異動となり、高校時代の通学路だった思い出の「禁野橋」の架け替え工事を担当しましたが、鋼床版端部に排水孔を設けることを知らず、桁端部から雨水とともに歩道部下のから練りモルタルを流出させてしまう手痛い失敗を経験しました。後に改修していますが、今でも身が引き締まる思いがする苦い経験です。この教訓を活かしたおかげで、横河ブリッジホールディングス本社からほど近い場所に架かる「汐彩橋」では、定年後まで語り継がれるような同じ過ちを犯すことなく、無事竣工させることができました。



2005 近畿道 富川橋架設の仲間達
平成17年3月15日

2002年からは計画第二部で「宮川橋（紀勢宮川橋）」の架設計画に携わり、その後、現場に赴任しました。計画通りにいかない重圧と多忙を極める猛烈な日々でしたが、事務所の全員で知恵を出し合い難局をクリア。橋ができたことができた。地元の方からの「ありがとう」という感謝の言葉や、その後の「土木学会田中賞」の受賞は、我がことのように嬉しかったです。

その後、2008年からは榑崎製作所へ外向・転籍し、橋梁以外の構造物という新たな知見を得る日々を送っています。振り返れば横河ブリッジでの10年、現在の20年を合わせて30年の月日が流れました。多くの出会いや数々の失敗すべてが今の私を形づくっています。「人は失敗から学ぶことが多い」をモットーにしつつ、今日も入社時からの変わらぬ気持ちで仕事に向き合っています。

経営基盤戦略 人材戦略

ダイバーシティ推進

従来から人材の多様化を推進する中で、女性従業員や外国人材は順調に増加しています。引き続き多様な人材の登用や国内事業会社各社とYTPとの積極的な連携等を進めるとともに、様々な背景を持つ人材が活

躍できる場の提供に注力し、担い手の裾野を広げるだけでなく、多様な視点や技術を取り込むことでイノベーション向上と人的資本の質・量の両面での強化を進め、持続的な事業成長に向けた競争力の向上を目指します。



女性従業員紹介

横河ブリッジ 大阪工事本部
大阪工事第一部 工事第一課 思川 奈津実

私は現在、山口県の小月Bo架設という現場で施工管理の業務に就いています。本現場はJR山陽本線の上に送出し工法によって橋を架ける工事で、ゼネコンの下請けとして従事しています。

入社3年目で本配属になるまでは保全工事を中心に従事しており、今回が初めての新設工事となります。毎日学ぶことばかりで失敗することも多くありますが、横河社員、元請職員、協力会社の方々と協力してひとつのものをつくりあげていくのは楽しく感じています。本現場は現場全体で見ても女性は私のみですが、周りの方々は分け隔てなく接してくれて、環境面も整備されているため不便さを感じることはありません。今後も業務を通じて知識を増やすとともに、安全に工事を進めていけるよう頑張ります。



外国人材の紹介

横河ブリッジ技術情報 橋梁ソリューション部 第一課
プレシャス アン パルマ

これまでYTPからの出向者として2年間勤務してまいりましたが、2026年4月より横河ブリッジ技術情報の解析グループの正社員として入社しました。

私たちが担当している構造解析業務は、多くの人々が日常的に利用する橋梁構造物の安全性や信頼性を維持する上で、重要な役割を担っていると考えています。この仕事に携わることで、自分たちの業務がより安全でよりよい社会づくりに貢献していると実感でき、大きなやりがいを感じています。一方で、技術的な判断が難しい場面もあり、また外国人として言語の壁に直面することもあります。しかし、そうした困難に直面したときには、同僚や上司がいつも快く助け、親切に指導してくださいます。このような恵まれた環境のもとで、今までの経験を糧にし、技術者として、また一人の社会人としての両面で成長していきたいと考えています。

人材戦略のKPI

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
外国人材の就業者数	76名	80名以上	90名以上
新卒女性採用比率	31.8%	30%以上	30%以上
エンゲージメントレーティング	BBB ランク	BBB以上	A以上
特定保健指導実施率	36.3%	45%以上	50%以上
現場職員の4週8休実施率	86%	100%	100%

P.95「ESGの取り組み」10 11 参照

参照

定量的指標
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/governance/jintekisihon/>

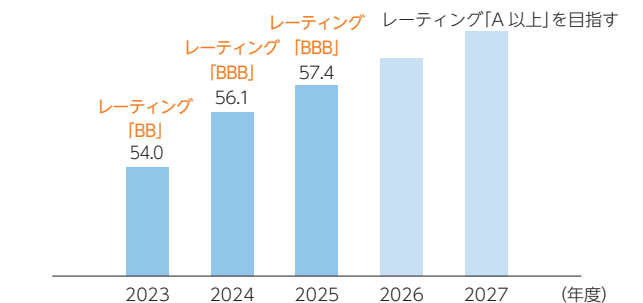
従業員エンゲージメント向上

従業員の満足度を推し量るエンゲージメント調査では、横河ブリッジグループ全体のスコアは「57.4」、レーティングは「BBB」という結果になり着実にエンゲージメントは向上しております。

2025年度は当社グループの事業の社会貢献性の高さに誇りを持っていることや職場・上司からの支援が手厚く、職場内のコミュニケーションが円滑に取れていると感じている従業員が多い一方で、会社全体としての一体感や戦略目標への納得感に不足を感じている可能性があるという結果でした。各部署が主体となって原因を深掘りし、経営方針や中期経営計画の進捗について、背景やプロセスを噛み砕いて説明する部内報告会を設けるなど、従業員一人ひとりが「自身の業務との繋がり」を実感できる取り組みを進めております。

横河ブリッジがBMC2026にて「Motivation Company」の中堅企業部門（1,000名以上）で受賞いたしました。

従業員エンゲージメントレーティング



※株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」によるスコアおよびレーティング。
同サービスを利用している他社の平均を50とした偏差値で、本スコアに基づき全11段階評価でレーティングが付与される。
(BBBは上から4番目)



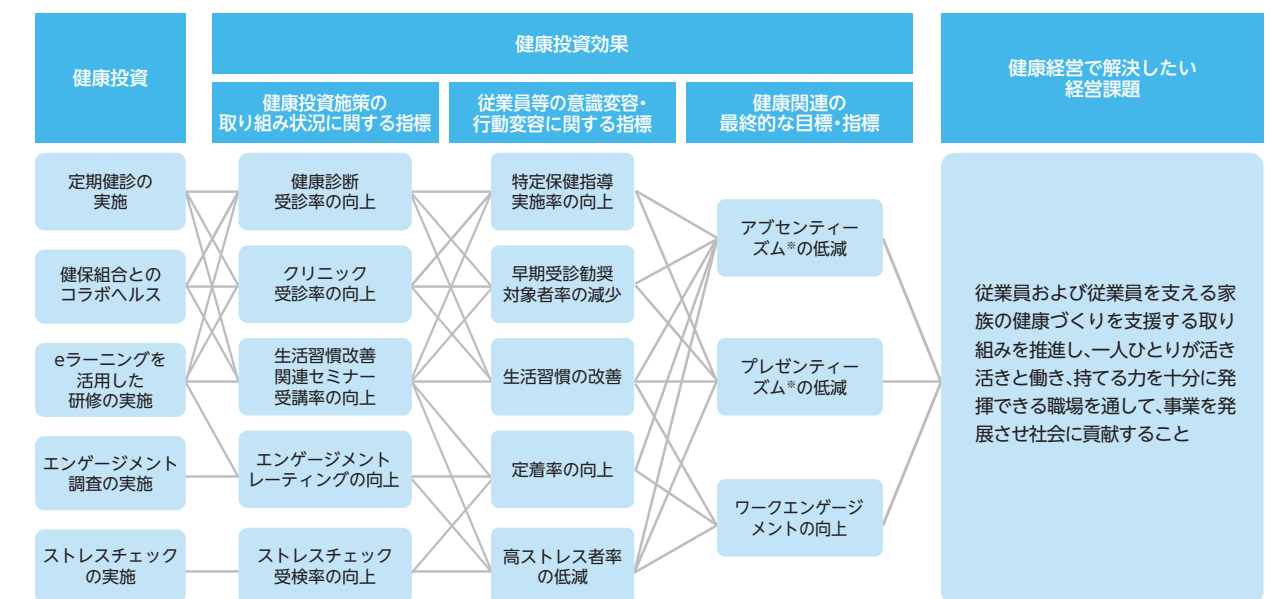
※株式会社リンクアンドモチベーションが2025年に従業員エンゲージメント調査を実施した企業の中から、企業と従業員の相互理解・相思相愛度合いを偏差値化したエンゲージメント状態の高い10社を表彰。

グループ健康経営について

「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）」として、2023年から4年連続で認定されています。今後も当社グループは、「グループ健康宣言」をもとに、従業員とその家族の健康のための取り組みを推進していきます。



健康経営戦略マップ



※アブセンティーズムとプレゼンティーズムとはWHO（世界保健機関）によって提唱された健康問題に起因したパフォーマンスの損失を表す指標です。プレゼンティーズムとは、欠勤にはいたっておらず勤怠管理上は表に出てこないが、健康問題が理由で生産性が低下している状態、アブセンティーズムは健康問題による仕事の欠勤（病欠）を意味しています。
(経済産業省 健康経営 オフィス レポートより)



持続可能な成長と 社会実現に向けて

環境

環境に関する取り組み…………… 83

カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画） …… 87

社会

安全と品質を確保するための取り組み…………… 90

人権・サステナブル調達に関する取り組み…………… 92

社会貢献活動…………… 93

ステークホルダーエンゲージメント…………… 94

ESG の取り組み …… 95



環境

環境に関する取り組み

地震や巨大台風、豪雨などの自然災害の激甚化が大きな社会課題になっています。温暖化や森林破壊、各種汚染などが深刻化する中、こうした自然災害から生活と事業を守るため、社会インフラ整備の重要性はますます高まっています。当社グループは事業活動を通じて強靱なインフラの構築に努める一方で、自然を相手にする土木・建築工事による、自然環境への影響を最小限にすることが求められています。

当社グループは第7次中計において「パートナーと共に人と自然に優しい環境への貢献」をマテリアリティとして掲げました。その解決に向けた以下の施策に取り組んでいきます

環境負荷の低減

当社グループの事業活動は、自然環境に影響を与える可能性があるため、廃棄物の削減、持続可能な資源利用などを通じて環境負荷低減に取り組み、水資源、森林の保全などの環境課題の解決に貢献します。

事業活動における環境負荷低減の対策としては、再生可能エネルギーの活用、材料の無駄をなくすとともにリサイクル率の向上、環境負荷が最小な製品の開発と技術の提供、機材のリユース、各事業所での節電・省エネなどに努めています。

参照 環境方針・生物多様性方針
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
鋼材リサイクル率 100%の継続	100%	100%	100%

P.95「ESGの取り組み」16 参照

生物多様性に配慮した取り組み

当社グループの活動は、多くの生態系が共存するあらゆる場所や環境において、自然環境に影響を与える可能性があります。このような状況の中で、当社は生物多様性への影響を最小化するよう努めています。

当社グループが携わる工事では、施工条件として生

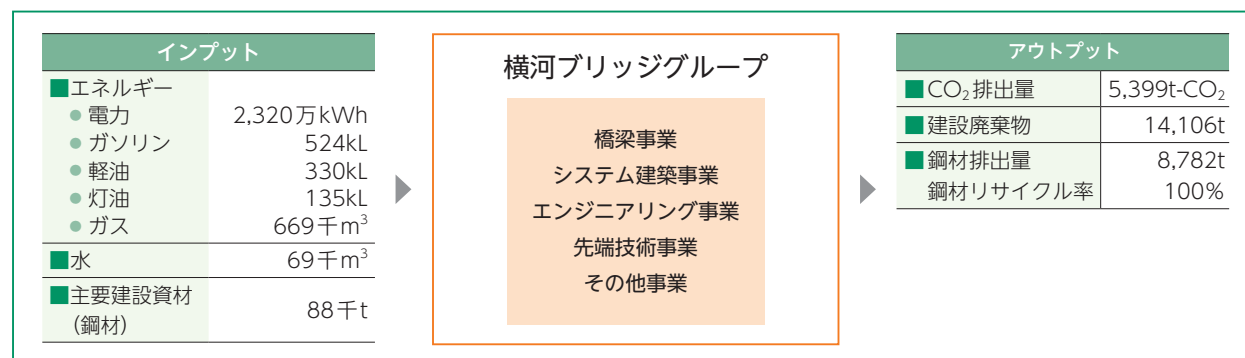
物多様性に影響を与えない工法が求められることがあり、これを履行できない場合は契約違反となるおそれがあります。

このようなリスクへの対応策として、当社グループでは生物多様性方針のもと、事業に関係する地域の希少な野生動植物に関する情報を収集して必要な対策を立案し、生物多様性の保護や回復のためにできることを実践しています。

横河NSエンジニアリングでは、総務部門主導で全従業員（技能実習生等は任意）を対象としたeラーニングを実施し、基礎的な知識習得を図りました。更に同社の安全品質管理室では、独自に学習会や職場実践教育を通じた保全活動の議論を実施しています。アンケートによる効果測定や他部署への水平展開を通じて、同社内の意識向上と実践的な行動変容を促進しています。

STEP 1（第1四半期）	生物多様性に関する基礎知識の共有
STEP 2（第2四半期）	保全活動のキーワード抽出・議論
STEP 3（第3四半期）	効果測定・状況把握。全室員を対象としたアンケートを実施し、意識向上や知識習得状況の有効性を確認
STEP 4（第4四半期）	活動成果の報告と他部署への水平展開

マテリアルフロー（2025年度）【集計範囲：旧BrHDグループを除く】



カーボンニュートラルの実現

◆TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿った情報開示

気候変動による異常気象の頻発や水害の激甚化等が進行しており、脱炭素社会への移行が国際社会全体で強く求められています。当社グループは、社会インフラ整備を担う企業集団として、災害に強いインフラ整備や長期的な橋守り、災害復旧支援をはじめ、事業を通じて気候変動に起因する各種課題の解決に取り組んできました。

当社グループは気候変動を重要な経営課題として認識しており、2020年には、マテリアリティ（重要課題）として「気候変動や自然災害による物理的リスクへの対応」を特定しました。

更に、2021年12月にはTCFD提言への賛同を表明するとともに、2022年5月に2050年度の事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロとし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げました。その目標の達成に向けた中期目標として、2030年度におけるスコープ1・2のCO₂排出量を50%削減^{*}、短期目標として2024年度に20%削減^{*}を設定しました。

これに対し、主要工場や事業所での再エネ電力への切り替えといった具体的な取り組みが奏功し、2024年度は31%削減を達成いたしました。

2025年、当社は第7次中期経営計画を策定するに際し、最終年度にあたる2027年度のスコープ1・2のCO₂排出量を35%削減^{*}する目標を立て、その道筋を示した移行計画を策定しました。このように今後も当社グループは、カーボンニュートラルの実現に向けて一層の取り組みの推進を図り、その結果等はTCFD提言のフレームに沿って開示していきます。当社グループでの取り組みに加え、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

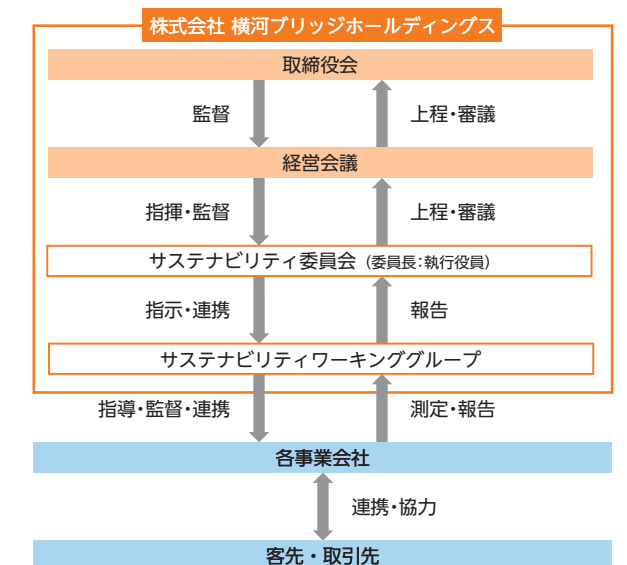
^{*} 2020年度を基準年とする。

◆1. ガバナンス

気候変動への対応を含むサステナビリティならびにESGに関わる経営の基本方針、事業活動やコーポレートガバナンスの方針・戦略に関する議案は、サステナビリティ委員会で検討を行い、重要な方針や施策については経営会議での審議を経て、取締役会へ報告され、審議・決定がなされます。サステナビリティ委員会は、当社の執行役員が委員長を務め、各事業会社の幹部・執行役員で構成されています。経営会議および取締役会で決定された方針や戦略の実施については、サステナビリティ委員会の下部組織である「サステナビリティワーキンググループ」が推進役を担います。サステナビリティワーキンググループは、各事業会社の総務担当部長で構成され、事業会社におけるCO₂排出量削減対策の推進、進捗把握等の実務を行います。

経営会議および取締役会で審議・決定された事項は、各事業会社の業務執行部門の取り組みに落とし込まれます。サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）については、関係先と連携・協力しながら削減に努めてまいります。経営会議・取締役会は、気候関連問題を含むマテリアリティへの取り組み状況について年1回以上モニタリングを行い、指揮・監督を行います。

体制図



環境

環境に関する取り組み

◆ 2. 戦略

気候変動が当社グループの事業・財務にどのような影響を及ぼすかを明らかにするため、シナリオ分析を行っています。分析対象範囲は当社グループの主要な事業（橋梁、システム建築、エンジニアリング、先端技術）とし、分析対象期間の時間軸は現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）としています。

気候関連リスクと機会の特定プロセスは、まず対象事業ごとに「移行」「物理」の双方の気候影響において、バリューチェーン上のリスク・機会要因を洗い出し、次に「調達」「直接操業」「製品・サービス需要」別に分類・整理し、それぞれについて影響の具体的な内容、影響を受ける可能性と影響の大きさ、影響が発現する時期を検討し、最終的な事業への影響を特定しています。

当社グループの事業から直接排出されるCO₂排出量（スコープ 1・2）は多くありませんが、提供する橋梁やシステム建築では、鋼材やセメント等の製造時に多くのCO₂排出を伴う素材を使用します。また、それら原材料・建築資材の運搬や建設時の重機稼働に

伴うCO₂も発生します。加えて、主要顧客である自治体や民間企業からの環境配慮要請も年々強まっていることから、グループ全体で低炭素施工やローメンテナンス製品等の技術開発、鋼材リサイクル率100%の追求等を行っています。

これらの事業特性から、CO₂排出の規制強化や炭素税導入による建設コスト・調達コストの増加、異常気象の増加・激甚化による自社施設損傷・サプライチェーン寸断、慢性的な気温上昇に伴う建設現場の労働生産性の低下等を主なリスクとして特定しました。また、機会側面としては、国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大や環境配慮型の橋梁・建築物の需要増加等を特定しました。

シナリオ分析で特定された重要なリスク・機会と事業への影響とその対応策は、サステナビリティ委員会で進捗を管理し、取締役会でモニタリング・監督をしています。当社グループは、気候関連のリスクに対するグループのレジリエンス保持に適切に努めており、中期経営計画に反映し、事業戦略を策定いたします。

気候変動に起因し、重大な影響を及ぼすと特定した主なリスク・機会とその対応策

分類	説明	時間軸※1	事業への影響※2	対応策
リスク	低炭素技術導入による鋼材価格の上昇・品薄	長期	鋼材の製造過程の脱炭素を実現するための新技術導入による価格の上昇と、低炭素鋼材の海外輸出による国内の鋼材不足	● 鋼材メーカーの脱炭素技術開発への協力 ● FRP（繊維強化プラスチック）バルサ材や木材、低炭素型コンクリートなどの新素材の当社グループ事業分野への応用
	気温上昇による熱中症の増加や作業効率の低下、熱中症対策コスト増	現在	気温上昇による熱中症の増加で、生産性の低下や人員確保難につながる。追加的な安全対策が必要となり、コストが発生	● SBT 認定取得を見据えたサプライチェーン全体でのCO₂排出量削減の推進 ● 労働環境と健康管理に関わるICTの導入と活用
	異常気象による調達網への影響、工事の中断または遅延	現在	台風や集中豪雨により調達網が寸断され操業制限を受けたり、工場・施工現場が停止したりするケースが頻発	● 溶接作業等のロボット化やICTの活用による省人化の推進 ● 作業場における空調服などの支給 ● BCP 投資と設備および人員の強化
	異常気象による自社施設の損傷	現在	異常気象による浸水や強風により自社施設が被災	● BCPの策定とその確実な運用および訓練の継続 ● 想定外の被災でも早期に復旧が可能な製品と工法の活用
機会	国土強靱化、防災・減災、保全市場の拡大	現在	耐久性が高く、メンテナンスのしやすい橋梁・災害に強い土木構造物の建設需要の増加	● DXを活用した生産管理システムと営業管理システムの整備による受注拡大および生産拡大への対応 ● 橋の架け替えや施設移転の需要的確な把握と技術提案力の強化 ● 現場での安全性・施工性の向上に寄与する建設DXの推進 ● 津波や高潮による被害を低減する海洋構造物・港湾構造物の提供 ● 豪雨災害に対する備えである地下河川向けの内水圧対応型トンネルセグメントの提供 ● 老朽化した道路橋床版の取替工法に関する技術の提供 ● アルミ、ステンレス製の維持管理関連製品の提供 ● 鋼材と木材のハイブリッド製品の提供 ● グリーンスチールの活用 ● 断熱性能に優れたシステム建築の提供 ● 電炉鋼材、低炭素型コンクリート、環境配慮型塗料などの有効な要素技術の応用 ● 脱炭素型加工機械（電気・水素）の新技術の活用 ● プレキャスト化や急速施工法による現場の工期短縮などの技術開発の推進

※1 時間軸：現在、短期（2～3年後）、中期（2030年頃）、長期（2050年頃）。

※2 影響の大きさは、影響を受ける事業の売上高割合に応じて4段階で評価した結果、重大な影響を及ぼすと特定したものについて記載しています。

◆ 3. リスク管理

気候変動に起因するリスクの洗い出しと事業への影響の評価はサステナビリティ委員会において実施しています。識別したリスクについては、サステナビリティ委員会と実務を担うサステナビリティワーキンググループとが連携する体制で、対応策を含め検討され、特に重要な課題については取締役会へ報告され、審議されます。また、これらのリスクは取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」と連携して情報を共有し、全社的なリスクとして包括的に管理されます。

◆ 4. 指標と目標

当社グループは気候関連のリスク・機会を評価・管理する際に使用する指標と目標として、2022年5月に「2050年のカーボンニュートラル達成」を長期目標として公表するとともに、その実現に向けたマイルストーンとして短期・中期のCO₂排出量削減目標もあわせて策定しました。

2026年3月の旧ビーアールホールディングスの連結子会社化に伴い、グループ全体の排出量管理体制の再構築を進めております。新たなグループ体制での排出量削減目標につきましては、科学的根拠に基づいた国際的なイニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative) による認定を前提として策定中であり、取締役会で承認後、公表いたします。

CO₂排出量削減目標

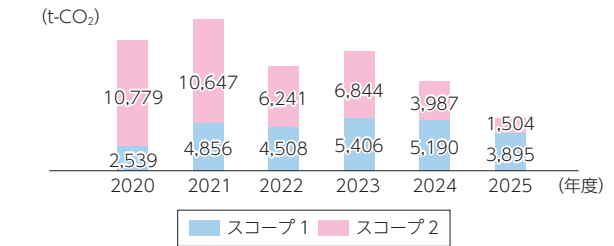
基準年	目標
2025年度	策定中

P.95「ESGの取り組み」15 参照

CO₂排出量実績推移 (t-CO₂)

	2020年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	2,539	5,406	5,190	3,895	1.3%
スコープ2	10,779	6,844	3,987	1,504	0.5%
スコープ1・2合計	13,318	12,250	9,177	5,399	1.8%
増減率	基準年	-8.0%	-31.1%	-59.5%	
スコープ3	332,518	341,579	304,394	286,586	98.2%
スコープ1・2・3合計	345,836	353,829	313,571	291,986	100.0%

※上記の実績値には、新たにグループインした旧BrHDの排出量は含まれておりません。
※報告内容に対する信憑性確保の取り組みとして、GHG（温室効果ガス）排出量（スコープ1、スコープ2、およびスコープ3カテゴリ1）について、アスエネヴェリタス株式会社による第三者保証を受けています。



CO₂排出量実績推移 (旧BrHDグループ) (t-CO₂)

	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	
	排出量	排出量	排出量	排出量	割合
スコープ1	3,954	3,202	3,348	3,363	5.5%
スコープ2	1,202	1,227	1,389	1,329	2.2%
スコープ1・2合計	5,156	4,429	4,737	4,692	7.6%
増減率	基準年	-14.1%	-8.1%	-9.0%	
スコープ3	52,445	54,212	71,150	56,807	92.4%
スコープ1・2・3合計	57,601	58,641	75,887	61,498	100.0%

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ
(移行計画)

当社グループは、2050年度までに事業活動におけるCO₂排出量（スコープ1・2）をゼロにし、カーボンニュートラルを実現することを目標に掲げています。

そのロードマップの第一歩として、2024年度までにスコープ1・2の排出量を2020年度比で20%削減する短期目標を設定し、具体的な取り組みを進めてきました。スコープ1では、生産性向上・低炭素施工・工期短縮等による省エネを推進し、一部の建設現場ではバイオ燃料を使用しました。スコープ2では、太陽光発電設備の設置による自家発電・消費を開始するとともに、主要な事業所での使用電力の再生可能エネルギーへの切り替えを進めてきました。これらの取り組みが奏功し、2025年度には主要工場（鹿島・茂原・千葉・大阪・室蘭・祝津）での再エネ電力への切り替えが完了した結果、2025年度のスコープ1・2排出量は2020年度（基準年）に対して59.5%の大幅な削減を達成することができました。

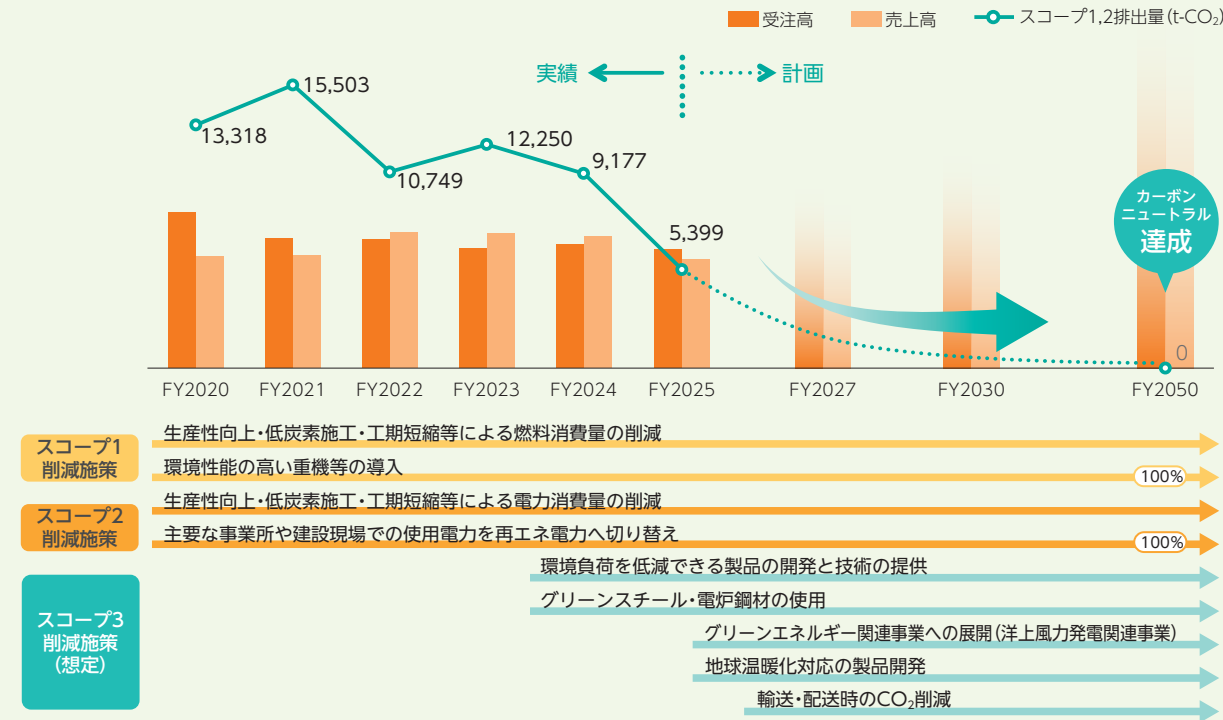
また、当社グループのCO₂排出量の大部分を占めるスコープ3（カテゴリ1）についても、サプライヤーとのエンゲージメントを進め、橋梁業界で初となるグリーンスチールを一部の橋梁工事に導入するなどの

実績を上げています。

一方で、企業価値向上を目指した社会インフラ整備などの事業拡大により、建設現場や工場の稼働率向上に伴うスコープ1の排出量増加が今後の課題となっています。当社グループでは、気候変動対策と事業拡大の両立に向けた各種取り組みをサステナビリティ委員会で集約・議論し、移行計画としてとりまとめています。現在は、旧ビーアールホールディングスのグループインに伴う新たな体制のもと、SBT 認定の取得を前提とした新たな削減目標の策定も進めており、今後もステークホルダーの皆様とともに環境負荷低減に向けた道筋を確実に歩んでまいります。

スコープ1排出量は、主に工場や建設現場における燃料使用によるものが多くなっています。当社グループでは、重機等はリース利用が主となっているため、環境性能の高い重機等に順次切り替えていきます。2024年度には、1つの建設現場でバイオ燃料を使用しました。今後も低炭素燃料やグリーン電力を動力源とする重機等の技術革新が期待されています。低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性が向上し、これらの新技術の利用環境が整い次第、導入を進めます。

カーボンニュートラルに向けたロードマップ



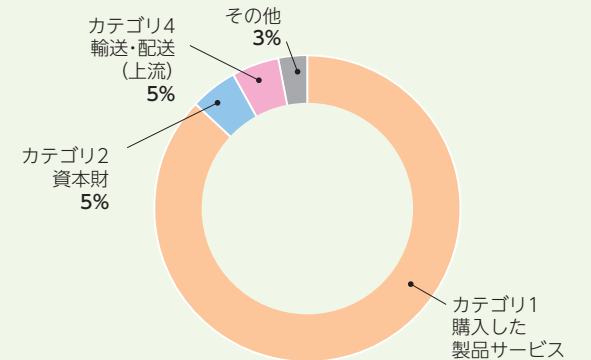
スコープ2排出量の削減に向け、すべての事業所で使用電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替える必要があります。すでに主要な工場や事業所での再エネ電力への切り替えは完了していますが、建設現場においては、経済的に再エネ電力を確保することが引き続き課題となっています。今後は、電気使用に関する一次データの収集や算定を自動化し、協力会社と連携して建設現場での再エネ電力への切り替えを推進します。

スコープ3排出量は、当社グループの主要な材料である購入鋼材（カテゴリ1）が全体の約9割を占めています。CO₂排出量削減の取り組みの1つとして、製造時のCO₂排出量を100%削減したグリーンスチールを国内橋梁業界で初めて提案し、工事への導入実績を上げています。

また、一般社団法人日本橋梁建設協会の気候変動に

関する「グリーン化推進WG」のメンバーとして協会の方針をとりまとめ、毎年実施している意見交換会で、グリーンスチールの活用を発注者に対し積極的に働きかけています。今後の排出量削減は、サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度（普及）によるところが大きく、連携・協力しながら削減に努めます。

スコープ3カテゴリ別構成比



スコープ1・2・3排出量削減に向けた具体的な施策と想定されるコスト

		～2025年度	～2027年度	～2030年度	～2050年度
スコープ1+2 削減目標 (対2020年度)		59.5%の大幅削減達成			
		新たなグループ体制での削減目標を、SBT 認定の取得を前提として策定中			
スコープ1 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の約2割)	施策	● 工場の稼働率向上、現場の排出量算定の精度向上等により、排出量は増加傾向 ● バイオ燃料の使用は2024年度において1現場			
	仮定不確実性課題	● 環境性能の高い重機等の技術革新、低炭素燃料やグリーン電力の供給力や経済性の向上と新技術の利用環境の整備が必要 ● バイオ燃料単価：軽油価格+25～30円/L			
	想定コスト	● 最新技術の活用 +30百万円/年 程度 ● 最新技術の活用 +60百万円/年 程度 ● 最新技術の活用 +50百万円/年 程度			
スコープ2 (2020年度実績でスコープ1+2排出量の約8割)	施策	● 2025年度までに主要工場で再エネ電力に切替 ● 設置可能範囲で太陽光発電設備の設置を完了し、自家発電・消費を開始			
	仮定不確実性課題	● 建設現場の対応が課題 ● 建設現場での再エネ電力使用に関するハードル ● 再エネ電力の確保			
	想定コスト	● +10百万円/年 程度			
スコープ3	施策	● グリーンスチールの使用 ● 電炉鋼材の使用 ● 輸送・配送時のCO ₂ 削減			
	仮定不確実性課題	● サプライヤーの技術革新、低炭素鋼材の需要、浸透度（普及）によるところが大きい ● 輸送・配送に関するハードル			
	想定コスト	● 3年間で約2,000tのグリーンスチールを購入 +2億円 程度 ● 年間で約20,000tのグリーンスチールを購入 +20億円/年 程度			
事業を通じた貢献		● 環境負荷を低減できる製品の開発と技術の提供 ● グリーンエネルギー関連事業への展開 (洋上風力発電関連事業) ● 地球温暖化対応の製品開発 (システム建築事業：建物の高断熱性能化や遮光材料導入によるエネルギー量削減)			

環境

カーボンニュートラルに向けたロードマップ（移行計画）

グリーンエネルギー関連事業への展開

気候変動の急速な進行により、異常気象や自然災害の頻度と強度が増し、グリーンエネルギーへの要望は高まっています。当社グループは持続可能なエネルギー供給の安定化に資する事業への挑戦を通して、環境課題の解決に貢献します。

洋上風力発電事業は大量導入、コスト低減、経済波及効果が期待される再生可能エネルギーの主力電源化に向けた切り札とされ、政府としては2030年に10GW、2040年に30～45GWの案件形成、産業界として2040年までに国内調達比率60%の目標を設定しています。現在は沿岸地域における着床式を中心に年平均1GWペースで促進区域を創出しており、今後の方向性としては着床式の案件形成の加速化に加え、沖合における浮体式の案件形成にも着手する必要があるとされています。

当社グループはこれらの市場動向を注視しつつも、インフレやコスト上昇など厳しさを増す事業環境を踏まえ、今後の動向を慎重に見極めながら事業展開を図ります。現在は、室蘭港を拠点とし、洋上風力発電施設の建設に必要なトランジションピース架台やタワースタンドなどの専用架台（治工具）、ロールオフ栈橋など各種設備の供給を着実に進めています。更に、中長期的な需要増が期待される浮体式洋上風力発電市場に向けて、鋼製の浮体構造を合理的に製造するための調査・研究を推進しており、事業の実現性やリスクを慎重に評価しながら、新たな事業領域の拡大に挑戦してまいります。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	42件	20件以上	20件以上

P.95「ESGの取り組み」13 参照

地球温暖化対応の製品開発

地球温暖化に対応した社会インフラ・建物の性能向上が急務となっています。

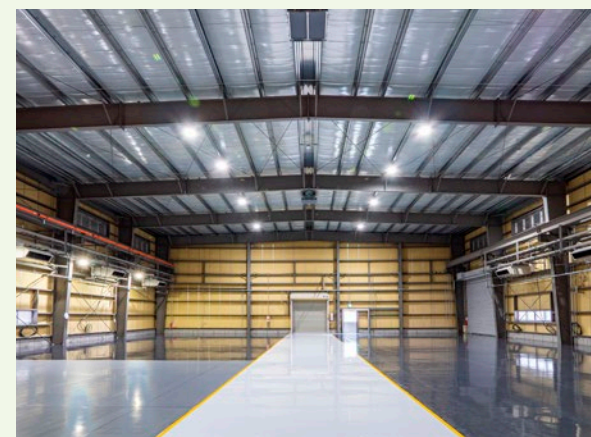
当社グループは省エネルギーの建物に資する製品を通して、環境課題の解決に貢献します。

システム建築事業が展開しているyess建築は直近では年間400棟ほど受注しており、日本全国に数多くの建物を供給しています。それらの建物で高断熱仕様の屋根・外壁が採用されることは、建物の空調設備に使用されるエネルギーの節約につながり、ひいてはCO₂排出量の削減に貢献することができます。

当社グループでは、見積段階から高断熱仕様の屋根や外壁を積極的に提案し、省エネ建物の割合を増やす取り組みを行っています。また、断熱性を更に向上させる仕様や遮熱性が考慮された次世代の屋根・外壁の開発にも着手しています。これらを早期に実現することで選択肢を更に増やし、お客様の「脱炭素・GX経営」の取り組みを力強く後押ししていきます。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
高断熱屋根の受注件数	321件	340件	360件

P.95「ESGの取り組み」14 参照



高断熱屋根の内観

社会

安全と品質を確保するための取り組み

「モノづくりへのこだわり」「未来を支える社会インフラの構築」をマテリアリティとして掲げる当社グループにとって、重大災害・事故の根絶、労働者の安全衛生や良質な製品の安定的な提供は事業活動の原点であり、同時に重要なリスク要因でもあります。当社グループは事業活動を通じて、これらの社会課題の解決に貢献するため、以下の施策に取り組んでいきます。

安全品質管理体制

当社グループにおける労働災害や品質不適合の情報は、各事業会社から「安全品質委員会」へ集約されます。同委員会がとりまとめた発生件数、分析結果、再発防止策などの情報は、委員長である安全・品質管理全般担当役員（取締役）が取締役会にて報告し、監視・監督を受けています。また、安全・品質管理の諸施策における改善事項について、取締役会へ適宜提言等を行う役割も担っています。

重大災害・事故の根絶

2025年度は死亡災害ゼロを維持し、休業日数4日以上の休業災害も前年度の4件から3件へと減少しました。安全への取り組みを背景に、度数率は0.42となり、第7次中計の目標を達成しています。着実に成果を上げている一方、休業災害の完全な根絶が今後の課題です。2026年度以降は、同計画で掲げる死亡災害件数ゼロの継続と休業災害件数ゼロの達成に向け、従来の安全教育・訓練やパトロールの継続に加え、DXによる安全管理の強化を更に進めていきます。

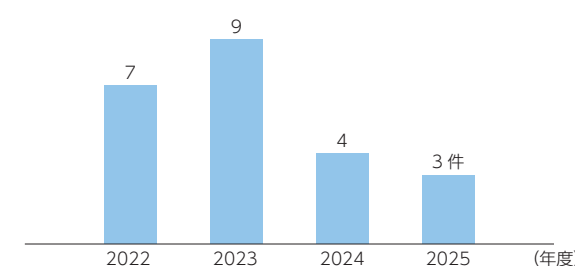
2025年度労働災害統計と第7次中計KPI

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
死亡災害件数	0件	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	3件	0件	0件
度数率*	0.42	0.9	0.9
強度率*	0.01	0.05	0.05

* 休業災害（休業日数4日以上）

P.95「ESGの取り組み」1 参照

休業災害件数（休業日数4日以上）



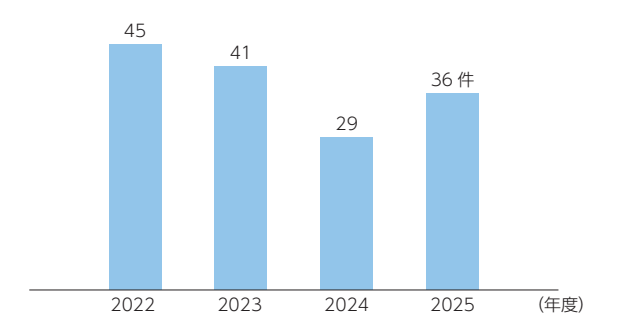
品質の確保

2025年度の品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）は36件となり、2023年度の41件からは減少したものの、前年度の29件を上回る結果となりました。本来の目標である「0件」に対しては依然として厳しい現状にあり、件数が増加に転じた要因の究明と、再発防止策が確実に機能しているかの検証が急務となっています。これらを踏まえ、2026年度以降は確立された品質マネジメントシステムを更に深化させ、PDCAサイクルを回し継続的な改善を徹底します。過去の不適合事例を徹底的に調査・分析し、第7次中計の目標である「品質不適合ゼロ」の達成に向けて不適合件数の抑制を図り、確実な品質確保と顧客満足度の維持・向上に努めています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
品質不適合発生件数（処理費用100万円以上）	36件	0件	0件

P.95「ESGの取り組み」2 参照

品質不適合件数（処置費用100万円以上）



社会

安全と品質を確保するための取り組み

製品の安定供給

◆BCPの取り組み

近年、台風・地震・津波などの自然災害の激甚化により、各種事業活動に支障をきたすリスクが高まっています。

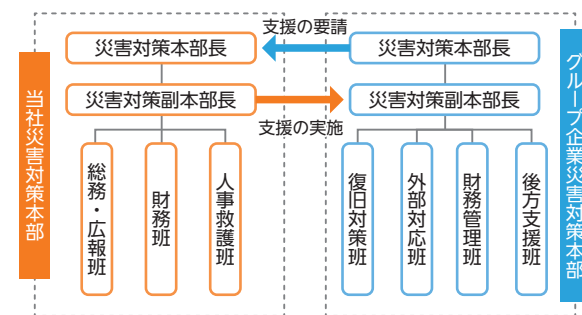
当社グループでは事業継続計画書（大規模地震・水害編）の策定や防災パンフレットの発行を通じ、BCP浸透に向けた教育・訓練や、生産設備の更新を推進しています。更に、各拠点での定期的な防災訓練に加え、備蓄品の拡充、帰宅マニュアルの整備、現場用防災リュックの配布を実施し、従業員の安全確保と事業継続力の更なる強化を図りました。

◆設備および人員の強化

当社グループでは、生産設備ごとに定められた日常点検と作動確認、定期的なメンテナンスを実施し、生産設備停止を回避すべく活動を継続しています。

生産設備トラブル・事故が発生した場合は、原因の究明と復旧の見通しを立てます。また、工場生産への影響を最小限にとどめるため工程の組み替え、人員の再配置、代替えを可能にする人員の強化を進めています。

災害対策本部（体制図）



KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
BCP訓練の実施	34回	30回以上	30回以上
設備投資額（2025～2027年度合計 180億円以上）	45億円	69億円	53億円
従業員数（持分法適用会社を含む、旧BrHDグループを除く）	2,150名	—	2,340名
新卒採用計画達成率	106.5%	100%	100%
資格保有率 ※当該資格が必要な部門における保有率			
技術士：橋梁設計部門	34.6%	50 %以上	50 %以上
一級土木施工：橋梁工事・計画部門	73.4%	90 %以上	90 %以上
一級建築士：建築設計部門	25.0%	40 %以上	40 %以上
一級建築施工：建築計画・工事部門	38.7%	50 %以上	50 %以上
建設業経理士1級：経理部門	34.5%	50 %以上	50 %以上

P.95「ESGの取り組み」③参照

災害復旧支援

当社グループは国土交通省、地方整備局や地方自治体の他、業界団体である一般社団法人日本橋梁建設協会の正会員として全国52団体と締結した災害協定に基づき、災害復旧支援を行う体制を構築しています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
災害時対応訓練の実施（支援実績）	1回（0回）	1回	1回

P.95「ESGの取り組み」⑧参照



社会

人権・サステナブル調達に関する取り組み

人権に関する基本的な考え方・体制

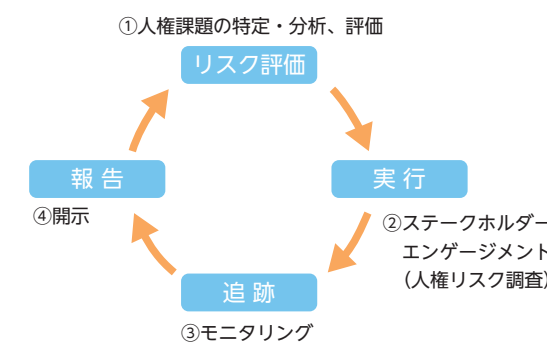
当社グループは、「社会公共への奉仕と健全経営」という企業理念と企業行動憲章に基づき、人権の尊重を重要な課題の1つとして捉え、事業活動において人権尊重の責任を果たすため、「人権方針」を定め、公表しています。

また、当社グループは、人権マネジメントの仕組みを継続的に改善するため、人権DD（デューデリジェンス）ワーキンググループを設置し、当社取締役会において活動内容の報告を行っています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
人権リスク調査	1回	1回以上	1回以上

P.95「ESGの取り組み」⑫参照

人権DDのリスクマネジメントサイクル



サステナブル調達基本方針・サステナブル調達ガイドライン

当社グループは、サプライヤーの皆様と協働して持続可能なサプライチェーンの構築を実現し、持続可能な調達を実践するにあたり、「サステナブル調達基本方針」と、サプライヤーの皆様にご期待する事項を定めた「サステナブル調達ガイドライン」を定め、公表しています。

本方針・ガイドラインは、外部専門家（EY新日本有限責任監査法人）の助言のもと、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」など、国際的なガイドラインに沿って策定しています。

参照 人権方針・サステナブル調達基本方針・サステナブル調達ガイドライン
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

サプライヤー・グループ内への人権リスク調査

2025年度は、バリューチェーンマップにより高リスクと判断されたバリューチェーンかつ多数のサプライヤーを抱える調達部門、設計部門、工場部門、工事部門の中から、高リスクサプライヤーを抽出し、抽出したサプライヤー（65社）に対して人権リスク調査を実施しました。

回収した調査結果の分析で、当社グループが特に重要だと考える以下の設問項目を「重要設問」と位置づけました。

①法令遵守・国際規範の尊重	⑤安全衛生の推進
②差別・ハラスメントの禁止	⑥環境負荷の低減
③強制労働・児童労働の禁止	⑦マネジメントシステムの構築
④結社の自由と団体交渉の尊重	

重要設問が一定数以上未対応の場合、当社グループよりサプライヤーの皆様にごフィードバックシートを送付し、優先的に確認・対応していただきたい事項をお伝えする制度としています。

また、サプライヤーだけでなく当社グループ内においては、幅広い人権リスクを対象とするためグループ全社を対象とし、調査を行いました。

その結果、リスクの低減が高い水準で実施されており、問題ないことを確認しています。

今後の取り組み

2026年度も引き続き人権リスク調査結果をもとに、外部専門家と分析を行い、当社グループにおける人権課題を特定し、改善策を策定・実行していきます。

人権侵害に関する苦情処理窓口の設置

「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って、人権課題に直面する当社グループ外の組織が救済を受けられるよう、窓口として「YBHDホットライン」を当社ウェブサイトにて設置しており、2025年度の受付通報件数は0件でした。

また、ハラスメントに特化した社内向け相談窓口も設置しています。

参照 YBHDホットライン
https://www.ybhd.co.jp/contact_select/

社会

社会貢献活動

当社グループは、社会のインフラ整備・生活基盤を担う企業としての役割と責任を果たし、地域とともに歩む企業市民として、地域社会の活性化への取り組みを通じて、安全で安心な暮らしができる社会づくりに努めています。

事例
1

まんが「橋のひみつ」を作成、寄贈しました！

このたび、子どもたちに親しまれている「学研まんがでよくわかるシリーズ」の第227巻として、「橋のひみつ」を横河ブリッジと株式会社Gakken様で共同制作しました。普段は見えない橋づくりの舞台裏や技術の「ひみつ」に触れられる1冊になっています。横河ブリッジ「橋のひみつ」を、株式会社Gakken様を通じて全国の小学校・特別支援学校に20,000部、公立図書館や児童館等に4,000部をそれぞれ寄贈しております。本書を通して、未来を担う子どもたちが橋づくりの奥深さを知ること、新たな職業選択の可能性や業界の事業理解につながることを期待しています。ウェブサイトにて無料公開されていますので、二次元コードよりは是非ご覧ください。

学研まんがひみつ文庫
(電子版)事例
2

「発見たんけん千葉県」にて当社グループを紹介！

千葉県のキャリア教育副教材「発見たんけん千葉県 10年先のジョブノート」に横河ブリッジの仕事が掲載されました。北部版と南部版合わせ、千葉県全域の公立中学2年生、約53,000人に配布されています。

「発見たんけん千葉県」は、地元の産業と身近な企業を知り、働く意義や喜びを学んでほしい、と株式会社地域新聞社様が毎年発行しているもので、賛同する千葉県内の様々な業種の企業が掲載されています。

横河ブリッジも千葉県の企業の1つとして、その想いに共感し、建設業の仕事と働く人の声を紹介いたしました。子どもたちが「橋ってこうやってつくられているんだ」「この仕事、私に向いてそう」と気づきのきっかけになれば、という想いを載せています。更に、本教材を使用して、千葉県の中学校にて社員が事業の説明を行う出前授業も行いました。

これからも人と地域をつなぎ、未来を担う子どもたちと活気ある地域のため、取り組みを続けていきます。

事例
3

地域住民説明会

2024年10月、東日本コンクリート・極東興和・昭和コンクリート工業共同企業体が受注した「(国) 286号(南赤石) 1号橋梁上部工工事」において、地元の皆様30名を対象に地域住民説明会を開催いたしました。当日は、工事の進捗状況やコンクリート橋の張出架設工法について、模型を用いてわかりやすく説明した後、工事用エレベーターで橋面上上がり、橋桁製作の現場を間近でご覧いただきました。参加された皆様は橋桁の製作過程に強い関心を寄せており、熱心に見学されていました。今後も積極的に見学会などの取り組みを進め、より多くの方々に橋梁工事(土木工事)への理解と関心を深めていただけるよう努めていきます。



社会

ステークホルダーエンゲージメント

当社グループは、株主・投資家の皆様との建設的な対話を推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。また、積極的な情報開示に努めるとともに、対話によって得られた関心事項や意見について、IR担当部門が経営陣や取締役会に報告し、経営やIR活動に反映しています。

IRポリシー

当社グループはIRポリシーに基づき、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様と建設的な対話を推進しています。

また、関連部署が連携し、適時かつ適切な情報開示を行う体制を整えています。

東京証券取引所の適時開示規則に該当する情報はもちろん、同規則に該当しない場合でも、投資判断に影響を与えると考えられる情報について積極的に開示します。

なお、フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守し、公平で迅速な情報開示に努めています。

参照 IRポリシー
<https://www.ybhd.co.jp/ir/ir-policy/>

実施状況

	2025年度 実績	主な対応者	参加者の概要
決算説明会	2回	代表取締役社長 IR担当取締役	国内外の機関投資家等 42社(うち海外3社) ファンドマネージャー、 アナリスト等
個別IR ミーティング	63回	IR担当取締役 IR担当部門	国内外の機関投資家等 86社(うち海外41社) ファンドマネージャー、 アナリスト等

対話の主なテーマや株主・投資家等の関心事項

テーマ	関心事項
業績	基幹事業の受注や損益の状況
	国内政策、米国関税政策、中東情勢の影響
中期経営計画	中長期的事業環境、事業戦略、成長戦略
	経営基盤戦略、キャピタルアロケーション
M&A	旧ピーアールホールディングスに対するTOBの目的、シナジー
株主還元	配当方針(累進配当)や自己株式取得についての考え方
市場評価	PBR改善に向けた取り組み
その他	政策保有株式の縮減状況

政策保有株式の保有状況

取引関係の維持・強化、業務提携関係の維持・発展を通じて、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合は、政策的に株式を保有しています。一方で保有先企業との対話等を踏まえて、政策保有株式の縮減に努めます。

毎年取締役会で個別銘柄ごとに、保有の必要性、投資効率その他保有に伴う便益、リスクを総合的に勘案し、売却の可能性も含め、その保有の適否等について検討しています。

政策保有株式の銘柄数および貸借対照表計上額

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
銘柄数(上場)	39	35	30	22	21
計上額(百万円)	13,589	11,855	13,955	9,976	14,473

ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

社内規程などによるステークホルダーの立場の尊重についての規定	グループ内で定めた「企業行動憲章」において、株主・取引先・従業員その他のステークホルダーの立場の尊重について定めております。
環境保全活動、CSR活動などの実施	「企業行動憲章」に基づき、環境保護に配慮した現場施工など幅広い取り組みを行っております。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針などの策定	社内で決定した事実および発生した事実について、東京証券取引所の定める適時開示規則に基づき、積極的な情報提供を実施しております。

ESGの取り組み

経営ビジョン達成のため、新しく掲げたマテリアリティ（重要課題）とそれらの解決に向けた施策に対し、第7次中計におけるKPIを設定しています。中計期間中は、これらのKPIをモニタリングしながら、施策の実効性を評価することでPDCAサイクルを回し、経営基盤をより強固なものにしていきます。

5つのマテリアリティ	マテリアリティの解決に向けた施策	参照ページ
モノづくりへのこだわり	① 重大災害・事故の根絶	90
	② 品質の確保	53、90
	③ 製品の安定供給	91
	④ 労働生産性の向上	53、56
	⑤ AIネイティブな製品・サービスへの転換	66、71
未来を支える 社会インフラの構築	⑥ 災害に強いインフラの実現に向けた製品開発	69
	⑦ インフラの更新サービスやメンテナンスへの対応	56
	⑧ 災害復旧支援	91
	⑨ 海外事業の取り組み強化	57
多様な人材が集まり 能力を発揮できる社会の実現	⑩ DE & Iの推進とエンゲージメントの向上	79
	⑪ 従業員の健康とワークライフバランスの推進	79
	⑫ 従業員やパートナー、サプライヤーの人権尊重	92
パートナーと共に 人と自然に優しい環境への貢献	⑬ グリーンエネルギー関連事業への展開	89
	⑭ 地球温暖化対応の製品開発	89
	⑮ カーボンニュートラルの実現	86
	⑯ 環境負荷の低減	83
誠実で公正な企業活動	⑰ コーポレートガバナンスの強化	114、117
	⑱ 情報セキュリティ管理	118

KPI（重要業績評価指標）	2025年度 実績	2027年度 目標
死亡災害件数	0件	0件
休業災害件数（休業日数4日以上）	3件	0件
度数率	0.42	0.9
強度率	0.01	0.05
橋梁事業の工事成績評定点	平均81.0点	平均82点以上
品質不適合件数（処置費用100万円以上）	36件	0件
BCP訓練の実施	34回	30回以上
設備投資額（2025～2027年度合計 180億円以上）	45億円	53億円
従業員数（持分法適用会社を含む、旧BrHDグループを除く）	2,150名	2,340名
新卒採用計画達成率	106.5%	100%
資格保有率	*当該資格が必要な部門における保有率	
技術士：橋梁設計部門	34.6%	50%以上
一級土木施工：橋梁工事・計画部門	73.4%	90%以上
一級建築士：建築設計部門	25.0%	40%以上
一級建築施工：建築計画・工事部門	38.7%	50%以上
建設業経理士1級：経理部門	34.5%	50%以上
技術系部門間のデータ連携システム開発数（2025～2027年度合計 3件以上）	1件開発中・1件試行中	3件以上
デジタルを活用した安全性・品質・生産性向上技術開発件数（2025～2027年度合計 3件以上）	2件開発着手・1件検討中	3件以上
生成AIツールの月間アクティブユーザー数	71%	90%
安全対策システム導入件数（2025～2027年度合計 10件以上）	3件	10件以上
デジタル人材（デジタルリーダー）の活動評価	3.0点	4点以上
生成AIをはじめとするAI関連システムの年間開発件数	3件	2件以上
研究開発費	9億円	15億円
橋梁保全事業売上高	228億円	335億円以上
災害時対応訓練の実施（支援実績）	1回（0回）	1回
海外事業受注高	124億円	45億円
外国人材の就業者数	76名	90名以上
新卒女性採用比率	31.8%	30%以上
エンゲージメントレーティング	BBBランク	A以上
特定保健指導実施率	36.3%	50%以上
現場職員の4週8休実施率	86%	100%
人権リスク調査	1回	1回以上
洋上風力発電など新しい事業領域への引合い・見積件数	42件	20件以上
高断熱屋根の受注件数	321件	360件
CO ₂ 排出量削減率（基準年：2020年度、スコープ1・2）	59.5%	新たなグループ体制で策定中
鋼材リサイクル率100%の継続	100%	100%
コンプライアンス研修参加率	98%	100%
統合リスク管理委員会の開催	4回	4回
重大なコンプライアンス違反件数	1件	0件
グループ各社への業務監査の実施	1回	1回
情報セキュリティ教育・訓練の参加率	100%	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件
災害時のデータ保全に関する訓練の実施	1回	1回



ガバナンス

- | | | |
|--------------------------|---------------------------|--------------------|
| 1 高田 和彦
代表取締役 会長 | 7 中岡 康次
取締役 執行役員 | 13 山根 隆志
執行役員 |
| 2 中村 譲
代表取締役 社長執行役員 | 8 新井 隆
取締役 (常勤監査等委員) | 14 光田 浩
執行役員 |
| 3 湯川 雅之
取締役 常務執行役員 | 9 神野 秀磨
社外取締役 | 15 生越 寿昭
執行役員 |
| 4 渋谷 晴子
社外取締役 (監査等委員) | 10 尾崎 聖治
社外取締役 (監査等委員) | 16 宮本 英典
専務執行役員 |
| 5 石塚 由紀
社外取締役 | 11 梶山 園子
社外取締役 (監査等委員) | 17 高藤 伸治
執行役員 |
| 6 黒本 和憲
社外取締役 | 12 古野 潤
執行役員 | 18 春日井 俊博
執行役員 |

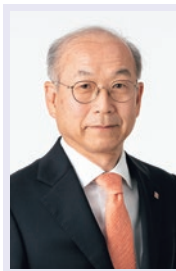
- | |
|------------------|
| 19 吉岡 修治
執行役員 |
| 20 石井 博典
技監 |



取締役の略歴	99
座談会 変革期を支えるガバナンス ——企業価値向上への道筋	101
コーポレートガバナンス	105
取締役会の役割	106
サステナビリティ委員会	113
リスクマネジメント	114
コンプライアンス	117
情報セキュリティ管理	118

ガバナンス

取締役の略歴



高田 和彦

代表取締役会長
取締役会議長
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 当社取締役総合技術研究所担当
株式会社横河ブリッジ取締役設計センター長兼技術本部長、安全品質管理室担当
2015年10月 同社取締役技術本部長兼安全品質管理室長兼設計本部長
2016年 6月 同社常務取締役業務本部長兼総務第一部長兼技術本部長兼安全品質管理室長
2017年10月 同社常務取締役業務本部長兼技術本部長
2018年 6月 同社代表取締役社長
2020年 6月 当社代表取締役社長
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員
2022年 6月 同社取締役
2026年 4月 当社代表取締役会長（現任）



中村 譲

代表取締役
社長執行役員
安全・品質管理全般
橋梁事業・精密機器製造
事業担当
株式会社横河ブリッジ
代表取締役社長執行役員
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1984年 4月 横河工事株式会社（現 株式会社横河ブリッ
ジ）入社
2007年10月 同社橋梁本部営業二部長
2012年 6月 同社取締役東京建設本部副本部長兼土木工
事部長
2012年10月 同社取締役東京支店設計部・計画積算部・
工事部担当
2019年 6月 同社常務取締役東京工事本部長
2020年 6月 同社取締役常務執行役員東京工事本部長
2022年 4月 当社執行役員調達室担当、安全・品質管理全般
株式会社横河ブリッジ取締役副社長執行役員
東京工事本部長兼海外事業部長
2023年 6月 当社取締役執行役員調達室担当、安全・品質管
理全般
2024年 4月 株式会社横河ブリッジ取締役社長執行役員
2024年 6月 同社代表取締役社長執行役員（現任）
2025年 6月 当社代表取締役専務執行役員、安全・品質管理
全般
2026年 4月 当社代表取締役社長執行役員、安全・品質管理
全般、橋梁事業・精密機器製造事業担当（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社横河ブリッジ代表取締役社長執行役員



湯川 雅之

取締役
常務執行役員
経営企画室・土木関連
事業担当
株式会社
横河NSエンジニアリング
代表取締役社長執行役員

1989年 4月 住友金属工業株式会社（現 日本製鉄株式会社）入社
2009年 7月 株式会社住金ブリッジ（現 株式会社横河NSエン
지니어リング）技術部長
2018年 6月 同社取締役東京営業部・大阪営業部・鉄構エンジ
ニアリング技術部・セグメント技術部担当
2020年 6月 同社執行役員監査室長、総務部・設計部・鉄構エ
ン지니어リング技術部・セグメント技術部担当
2022年 6月 同社取締役常務執行役員監査室・総務部・企画管理
部・地下空間技術部担当
2023年 4月 当社執行役員企画室長
2024年10月 当社執行役員企画室担当
株式会社横河NSエンジニアリング取締
役常務執行役員監査室担当
2025年 4月 同社代表取締役社長執行役員（現任）
2025年 6月 当社取締役執行役員企画室担当
2026年 4月 当社取締役常務執行役員、経営企画室・
土木関連事業担当（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社横河NS エンジニアリング代表取締役社長執行
役員



中岡 康次

取締役
執行役員
財務IR室長
経理部担当

1989年 4月 株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社SBI新生銀行）入行
2000年 9月 株式会社日本興業銀行（現 株式会社みずほ銀行）入行
2009年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ主計部次長
2012年 7月 株式会社みずほコーポレート銀行（現 株式会社みずほ銀行）管理部次長
2013年10月 株式会社みずほフィナンシャルグループ管理部次長
2017年 4月 同社ファシリティマネジメント部次長
2020年 4月 当社財務IR室長
2025年 4月 当社執行役員財務IR室長
2026年 4月 当社執行役員財務IR室長、経理部担当
2026年 6月 当社取締役執行役員財務IR室長、経理部担当（現任）



黒本 和憲

社外取締役
報酬諮問委員会委員長
指名諮問委員会委員

1980年 4月 株式会社小松製作所入社
2008年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部 AHS 事業本部長
2009年 4月 同社執行役員建機マーケティング本部 IT 施工事業本部長
2012年 4月 同社常務執行役員 ICT 事業本部長
2013年 4月 同社常務執行役員マイニング事業本部長兼 ICT 事業本部長
2013年 6月 同社取締役兼常務執行役員マイニング事業本部長兼 ICT
事業本部長
2016年 4月 同社取締役兼専務執行役員
2018年 6月 同社顧問（現任）
2020年 4月 国立大学法人金沢大学理事（非常勤）
2020年 6月 当社社外取締役（現任）
【重要な兼職の状況】
株式会社小松製作所顧問
スタンレー電気株式会社顧問



神野 秀磨

社外取締役
指名諮問委員会委員長
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 住友海上火災保険株式会社（現 三井住友海上火災保険株式会社）入社
2015年 4月 MS & AD インシュアランスグループホールディングス株式会社執行役員リスク管理部長
2019年 4月 同社執行役員
2019年 6月 同社常勤監査役
2023年 6月 当社社外取締役（現任）



石塚 由紀

社外取締役
指名諮問委員会委員
報酬諮問委員会委員

1985年 4月 株式会社伊勢丹入社
2015年 4月 株式会社三越伊勢丹執行役員
2017年 4月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス執行役員
株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ代表取締役社長
2021年 4月 株式会社仙台三越代表取締役社長
2022年 6月 株式会社三越伊勢丹ホールディングス取締役
2026年 6月 当社社外取締役（現任）



新井 隆

取締役
常勤監査等委員
監査等委員会委員長

1984年 4月 当社入社
2008年 4月 株式会社横河技術情報（現 株式会社横河ブリッジ技術情報）総務部長
2017年 6月 同社監査役
2020年 7月 当社情報企画室長
株式会社横河技術情報執行役員情報システム部長
2022年10月 当社監査室長
株式会社横河技術情報執行役員情報セキュリティ全般
2026年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）



尾崎 聖治

社外取締役
監査等委員

1979年 4月 サッポロビール株式会社入社
2005年 3月 同社ワイン洋酒事業部長兼サッポロワイン株式
会社取締役
2006年 3月 兼 株式会社社恵比寿ワインマート代表取締役社長
2010年 3月 同社執行役員東海北陸本部長
2012年 3月 サッポロ飲料株式会社常勤監査役兼サッポロ
ビール株式会社監査役
兼サッポログループマネジメント株式会社監査役
兼サッポロインターナショナル株式会社監査役
2013年 3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社
常勤監査役
2015年 3月 サッポロホールディングス株式会社常勤監査役
2019年 3月 応用地質株式会社社外取締役（現任）
2020年 6月 ハルナビバレッジ株式会社（現 ハルナグループ
ホールディングス株式会社）社外監査役（現任）
2023年 6月 当社社外監査役
2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
【重要な兼職の状況】
応用地質株式会社社外取締役
ハルナグループホールディングス株式会社社外監査役



渋村 晴子

社外取締役
監査等委員

1994年 4月 弁護士登録（第二東京弁護士会所属）
本間・小松法律事務所（現 本間合同法律事務所）入所
1999年 4月 同所パートナー弁護士（現職）
2015年 6月 ニチレキ株式会社（現 ニチレキグループ株式会社）
社外監査役
2018年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役
2019年 6月 ニチレキ株式会社社外取締役（現任）
アステラス製薬株式会社社外取締役（監査等委員）
2023年 6月 株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）（現任）
2024年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
2026年 3月 株式会社ブロードバンドタワー社外取
締役（現任）
【重要な兼職の状況】
本間合同法律事務所パートナー弁護士
ニチレキグループ株式会社社外取締役
株式会社タムラ製作所社外取締役（監査等委員）
株式会社ブロードバンドタワー社外取締役



梶山 園子

社外取締役
監査等委員

1991年 4月 富士通株式会社入社
2002年10月 朝日監査法人（現 有限責任あずさ監査法人）入所
2013年 3月 株式会社LIXIL入社
2018年 1月 同社内部監査統括部品質保証部長
2019年 7月 同社グループ監査委員会事務局局長
株式会社LIXIL TEPCO スマートパートナーズ監査役
2020年 4月 オリパス株式会社・インターナルオーディットデ
パートメントプランニング&クオリティグローバル
バイスプレジデント
2020年 6月 同社インターナルオーディットデパートメントイン
ターナルオーディットチャイナシアディレクター
ソニー・オリパスメディカルソリューション
株式会社監査役
2023年12月 オリパス株式会社デビュティーフ
インターナルオーディットオフィサー
シニアバイスプレジデント
2024年 3月 日本マクドナルドホールディングス
株式会社社外監査役（現任）
日本マクドナルド株式会社監査役（現任）
2024年 6月 伊藤忠エネクス株式会社社外監査役（現任）
2025年 6月 当社社外取締役（監査等委員）（現任）
ソニーフィナンシャルグループ株式会社
社外取締役（現任）
【重要な兼職の状況】
日本マクドナルドホールディングス株式会社社外監査役
伊藤忠エネクス株式会社社外監査役
ソニーフィナンシャルグループ株式会社社外取締役

スキルマトリックス

氏名	役職		企業経営	財務・会計	法務・ リスクマネジメント	人材戦略・ サステナビリティ	営業・ マーケティング	デジタル・ 研究開発	安全・品質 ・生産	在任年数	出席状況*
高田 和彦	代表取締役会長	●●●●	○			○	○	○	○	15	(15回/15回)
中村 譲	代表取締役 社長執行役員	●●●●	○				○	○	○	3	(15回/15回)
湯川 雅之	取締役 常務執行役員	●	○		○	○	○	○		1	(12回/12回)
中岡 康次	取締役執行役員	●		○	○	○				－	(－回/－回)
黒本 和憲	社外取締役	●●●	○		○		○	○	○	6	(15回/15回)
神野 秀磨	社外取締役	●●	○	○			○			3	(15回/15回)
石塚 由紀	社外取締役	●●	○		○	○	○			－	(－回/－回)
新井 隆	取締役 常勤監査等委員	●●			○	○		○		－	(－回/－回)
尾崎 聖治	社外取締役 監査等委員	●	○		○		○			3	(15回/15回)
渋村 晴子	社外取締役 監査等委員	●			○	○				2	(14回/15回)
梶山 園子	社外取締役 監査等委員	●	○	○	○				○	1	(12回/12回)

●経営会議 ●指名諮問委員会 ●報酬諮問委員会 ●監査等委員会

※ 2026年3月期における取締役会への出席状況。

変革期を支えるガバナンス ——企業価値向上への道筋



社外取締役
報酬諮問委員会委員長
指名諮問委員会委員
黒本 和憲

社外取締役
指名諮問委員会委員長
報酬諮問委員会委員
神野 秀磨

社外取締役
監査等委員
梶山 園子

2025年5月、当社は第7次中期経営計画を開示し、2年目のフェーズに入りました。2026年には、社長の交代、旧ビーアールホールディングス（以下、旧BrHD）の子会社化という重要な意思決定も続いています。変革のただ中にある横河ブリッジホールディングスを、社外取締役はどう見ているのか。黒本和憲氏、神野秀磨氏、梶山園子氏の3名の社外取締役が、経営の現在地と企業価値向上への道筋について語り合いました。

——第7次中期経営計画2年目、 横河ブリッジホールディングスの現在地

神野 第7次中期経営計画は、策定まで1年以上をかけて議論を重ねました。各事業が果たすべき役割や目指す姿を整理した上で、売上高2,000億円、営業利益185億円、ROE10%以上という目標を掲げています。

決して簡単な目標ではありません。しかし、成長分野への投資と収益構造の強化を着実に進めれば、十分に実現できると考えています。今は、そのための基盤を築き、新たな成長の種をまいている段階です。

梶山 私も方向性には賛同しています。一方で、投資家の視点から見ると、「何を強みに、どう成長していくのか」というストーリーは、まだ十分に伝わっているとは言えません。

戦略を示すだけでなく、それをどう競争優位につなげ、持続的な収益力へ結び付けるのか。実行を積み重ねながら、そのストーリーをより具体的に示していくことが重要だと考えています。

黒本 そのストーリーということ言えば、橋梁中心の会社から総合エンジニアリング企業へと進化しようとしている今は、大きな転換点です。同時に社会も、

DXからAIトランスフォーメーションへと向かい、産業構造そのものが変わろうとしています。この変化を追い風にできるかどうか、企業価値を左右します。

橋梁事業は新設から保全へ軸足が移りつつあります。保全では、多様なデータを活用して状態を診断し、最適な維持管理を提案する力が求められます。システム建築でも、お客様や市場に関するデータを蓄積し、最適な提案へ結び付けることが競争力になります。

これからは、技術だけではなく。人が培ってきた知識やノウハウを組織全体の資産として蓄積し、活かせる会社が強くなる。その仕組みをどうつくるかが重要だと思っています。

神野 今のお話は、まさに中期経営計画が目指している方向性そのものだと思います。その実現に向けて避けて通れないのがM&Aです。

当社は慎重な企業文化を持っていますが、企業価値を高めるには、必要なリスクを取らなければ成長はありません。もちろん、闇雲に投資するということではありません。リスクを十分に見極めたうえで、挑戦すべき局面では果敢に踏み出す。その判断を後押しすることも、社外取締役の重要な役割だと考えています。

——旧BrHDの子会社化と、新たな経営体制への移行

神野 今回の旧BrHDの子会社化は、突然持ち上がった案件ではありません。中期経営計画を議論する中で、「企業価値を高めるためにはM&Aを成長戦略として活用していく必要がある」という認識を共有し、その方向性に沿って検討を進めてきました。

取締役会でも戦略的な意義について大きな異論はありませんでしたが、最後まで議論を重ねたのは、買付価格に見合うシナジーを本当に実現できるのかという点です。

M&Aは、投資した時点で成功が決まるものではありません。重要なのは、その後に企業価値を高められるかどうかです。事業投資に失敗はつきものです。投資前にリスクを十分に洗い出し、仮に想定外の事態が起きても会社全体の企業価値を大きく損なわないか。その視点を重視して議論しました。

梶山 私も、M&AそのものよりPMI（買収後の統合作業）のほうが重要だと考えています。取締役会でも、「統合後にどうシナジーを生み出すのか」という点について繰り返し議論してきました。売上や利益を足し合わせることはできますが、新しい価値を生み出すことは簡単ではありません。

組織や企業文化をどう融合させ、一体感を醸成していくのか。そこが、今回のM&Aの成否を分けるポイントになるはずです。

黒本 お二人のお話を伺っていて感じるのは、新社長の就任と今回のM&Aには共通するテーマがあるということです。それは、「横河ブリッジホールディングスはどんな会社を目指すのか」という将来像を、組織全体で共有することです。

橋梁市場は、新設から保全へと重心が移っています。その中で、鋼橋だけではなくPC橋も含めた総合橋梁エンジニアリング企業へ進化しようとしている。その実現のためのM&Aである以上、「2つの会社でどんな強みを築くのか」というビジョンを共有できなければ、本当のシナジーは生まれません。

鋼とPC、それぞれが持つ技術や知見を融合し、新しい価値を生み出していく。その将来像を従業員一人ひとりが自分事として理解できた時、このM&Aは企業価値を大きく高める転機になると考えています。

神野 新社長の選任についても、十分な準備を重ねてきました。指名諮問委員会では、社長交代の前からサクセッションプランを議論し、選任基準やプロセスを整備していました。その基準に沿って複数の候補者を比較・検討し、面談も重ねた上で取締役会へ答申しています。

私が重視したのは、グループ全体を俯瞰してけん引できること、そして事業環境の変化を捉え、新しい事業領域を切り開いていく経営者としての資質です。変革期だからこそ、そうした力が求められると考えました。

黒本 神野さんのお話を伺って、私もリーダーに求められる資質について改めて考えました。もちろん変革への意思は重要です。しかし、それ以上に大切なのは、「この人についていこう」と従業員が思えるリーダー

※本座談会は、2026年6月に実施した内容に基づき構成されています。

ガバナンス

座談会

変革期を支えるガバナンス
——企業価値向上への道筋

であることではないでしょうか。

新社長は工事部門で長く経験を積み、厳しい現場でも先頭に立ってきたと伺っています。現場からの厚い信頼を得ていることが、新しい時代を率いるリーダーとして大きな強みになると考えました。

——技術と人が生み出す、新たな競争力と企業価値

黒本 先ほども申し上げましたが、橋梁は新設から保全の時代へ移りつつあります。保全では、自分たちがつくった橋だけを見ればいいわけではありません。他社がつくった橋も含めて状態を診断し、最適な維持管理を提案していく。そのためには鋼だけではなく、PCも含めた幅広い知識が必要になります。

結局、保全は「頭の勝負」です。どれだけ知識やノウハウを蓄積し、それを現場で活かせるか。それが競争力になります。今回のM&Aによって、その知見を更に広げられることは非常に大きな意味があります。

システム建築でも同じです。営業データや市場データを蓄積し、お客様をより深く理解して最適な提案につなげていく。これからは、人が培ってきた知識や経験を企業全体の資産として活用できる会社が強くなるのだと思います。

神野 黒本さんがおっしゃるように、知識やノウハウを競争力につなげていくことは、これからますます重要になります。その上で、人材、技術、デジタル化をどう組み合わせていくかが、企業価値を左右すると考えています。

一方で、システム建築事業については営業力も更に強化していく必要があると感じています。優れた技術や商品を持つだけでなく、お客様へ価値を届ける力を高めることが、持続的な成長には欠かせません。



横河ブリッジホールディングス 統合報告書 2026

企業価値を高めるためにも、必要な投資を着実に進めていくことが重要です。設備投資や研究開発、人材育成など、将来の成長につながる投資には、適切なリスクを取ることが求められます。

また、市場から評価されるためには、目先の利益だけではなく、10年後、20年後を見据えた成長ストーリーを描き、それを継続的に発信していくことも欠かせないと考えています。

黒本 私は、その成長ストーリーをもっと積極的に発信してほしいと思っています。

横河ブリッジホールディングスには、人材と技術という大きな財産があります。そして、社会インフラを支えるという非常に重要な事業を担っています。だからこそ、「これからどんな価値を生み出していく会社なのか」をもっとわかりやすく伝えていくことが大切です。

率直に言えば、当社は少し控えめな会社です。社内では将来に向けた様々な議論が行われていますが、その熱量が十分に社外へ伝わっているとは言えません。新しい経営体制もスタートし、大きなM&Aも実現しました。これを機に、会社の将来像を積極的に発信していくことが、企業価値向上につながると期待しています。

梶山 私も黒本さんのお考えに賛同します。社内の皆さんとお話すると、保全やシステム建築など、目指す方向については共通認識ができていていると感じます。ただ、それを具体的な行動へ移す段階では慎重になる場面もあります。社外取締役として、そうした挑戦を後押ししながら、実行を支えていきたいと考えています。

——変革期に求められる組織・人材のあり方

神野 事業ポートフォリオを変えていくのであれば、人材ポートフォリオも変えていかなければなりません。

今後は橋梁から成長分野へと人材を柔軟に配置していくことも必要になります。そのためには、従業員一人ひとりがグループ全体への一体感を持ち、新たな挑戦に前向きになれる環境をつくることが重要です。ブランド再構築の取り組みも進んでいますが、それとあわせて、人材をグループ全体で最適に活用できる仕



組みづくりも進めていく必要があるでしょう。

梶山 人材ポートフォリオというお話に関連してこの一年で強く感じたのは、当社は従業員を本当に大切にしている会社だということです。安心して長く働ける環境を築いてきたことは、大きな強みであり、これからも大切にすべき企業文化だと思います。一方で、経営環境が大きく変化する中では、外部人材や新しい知見も積極的に取り入れていかなければなりません。

大切なのは、これまでの文化と新しい価値を対立させるのではなく、互いを尊重しながら融合させることです。その積み重ねが、組織の強さにつながっていくと考えています。

黒本 私も、人材こそが横河ブリッジホールディングスの最大の財産だと思います。

経営ビジョンに掲げる「匠の技とデジタル技術の融合」は、単にデジタル技術を導入するという話ではありません。

人が長年培ってきた技術や知識に新しい力を掛け合わせ、これまでにない価値を生み出していくことです。そのためには、人材育成も組織づくりも、従来とは違う発想で考えていく必要があります。

——社外取締役としての役割

梶山 社外取締役には、それぞれ専門分野があります。私自身も会計や監査の視点から発言することが期待されていますが、それだけでは十分ではありませ

ん。会社を深く理解した上で、「会社にとって何が最善か」という視点から率直に意見を伝えることが重要だと思っています。

当社では、社外取締役が提起した課題に対して経営陣が真摯に向き合い、必要な情報も迅速に共有していただきます。ランチミーティングなどを通じて執行側と率直に意見交換できる機会もあり、社外の視点を経営へ取り入れようという姿勢を強く感じています。

こうした対話の積み重ねが、変革を着実に前へ進める力になるのではないのでしょうか。

神野 梶山さんのおっしゃる対話の積み重ねという点にも通じますが、社外取締役には客観的な立場から経営を監督することに加え、それぞれの専門性を活かして経営へ助言することが求められています。

私自身は、リスク管理に経験・知見がありますが、守りだけではなく、挑戦を支える視点を大切にしています。会社が成長に向けて一歩踏み出すべき場面では、その挑戦を後押ししながら、よりよい経営判断につながる意見を述べていきたいと考えています。

黒本 当社の企業理念は、「社会公共への奉仕と健全経営」です。私は、この理念こそ横河ブリッジホールディングスの原点であり、これからも変わらない価値だと思っています。

社会に役立つ価値を提供し、その結果として企業も持続的に成長していく。その考え方は、どれだけ時代が変わっても変わりません。

人材と技術を磨き、新しい知識を取り込みながら、社会価値と経済価値の両立を目指していく。その歩みを支えることが、私たち社外取締役に求められている役割だと認識しています。



横河ブリッジホールディングス 統合報告書 2026

ガバナンス

コーポレートガバナンス

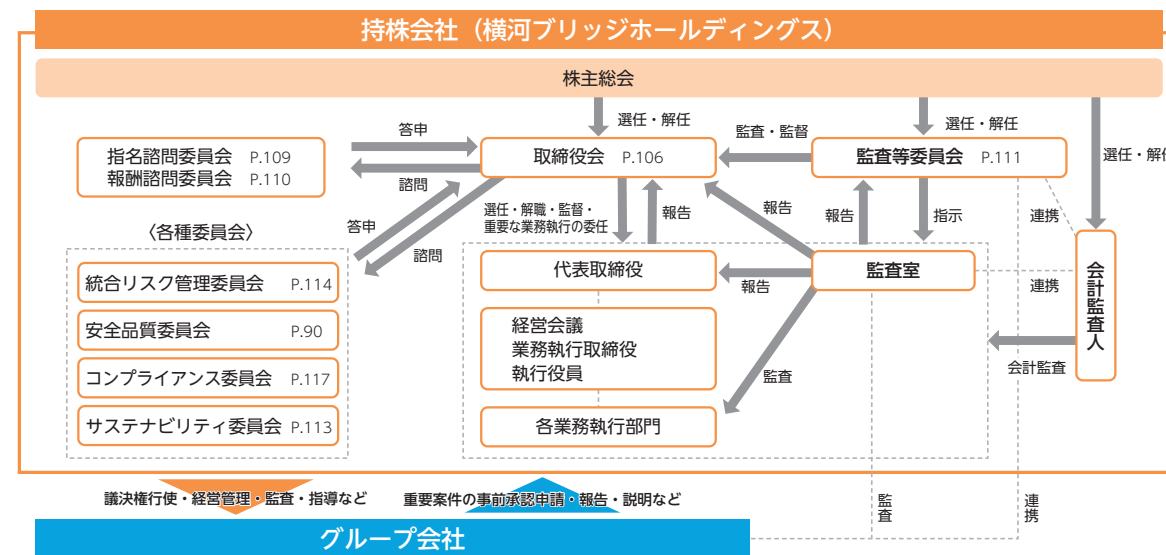
コーポレートガバナンス体制

当社グループは、コンプライアンスの徹底、リスクの適切な管理を行うため、コーポレートガバナンス基本方針を定め、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上の実現に向け、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

なお、当社は取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンス体制の一層の充実、取締役会における経営戦略等の議論の一層の充実を図るため、監査等委員会設置会社を選択しています。

当社のガバナンス体制の基本設計や詳細については、ウェブサイトをご参照ください。

参照 ガバナンス
<https://www.ybhd.co.jp/company/governance/>



コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

当社は、監査等委員会設置会社への移行や指名諮問委員会をはじめとした任意委員会の設置、社外取締役の増員などを行い、コーポレートガバナンスの強化を進めてきました。これらの取り組みを以下に時系列でご紹介します。

年度	2007	……	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
コーポレートガバナンス体制	- 持株会社体制に移行 - 商号を株式会社横河ブリッジホールディングスに変更 - 取締役会の実効性評価開始～現在 - 執行役員制度の導入												
役員数*	取締役員数	9	…	10	10	8	8	9	9	9	9	11	11
	うち社外取締役			2	2	2	2	3	3	3	3	6	6
	うち女性取締役							1	1	1	2	3	3
	うち監査等委員										3	4	4
	監査役員数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
委員会	うち社外監査役	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
報酬制度	- 指名諮問委員会、報酬諮問委員会設置 - コンプライアンス委員会、サステナビリティ委員会設置 - 安全品質委員会設置 - 統合リスク管理委員会設置 - 株式報酬制度導入 - 退職慰労金制度廃止 - 業績連動報酬制度導入												

※取締役・監査役の員数は各年定時株主総会終了時点。

ガバナンス

取締役会の役割

取締役会の役割と構成

2025年度は第7次中期経営計画の初年度であり、基幹事業の中長期的戦略やグループが保有する人的資本や生産拠点、デジタル技術などの経営基盤を最大限に活かし、グループの成長に結び付けていくための議論を深めてきました。また、当社は監査等委員会設置会社を機関設計として採用しております。これにより、取締役会は経営戦略などの重要事項を中心に議論を行い、迅速で機動的な経営判断が可能な体制を整えております。

当社の取締役会のメンバーは多様な専門性と経営経験等を有しており全体として非常にバランスに優れた構成となっております。各事業に精通した取締役会メンバーが経営方針や事業戦略の検討を行い、そこに社外取締役の知見や経験を反映させることで、より精度の高い意思決定を行っております。

取締役会における議論

◆ 主要な議題について

2026年3月期における取締役会は15回開催されました。毎月の定例取締役会において、各部門の事業報告や経営資源の活用方法、中期経営計画の進捗状況、統合リスク管理委員会やサステナビリティ委員会等の活動状況、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応など幅広いテーマで議論を深めてきました。

◆ 個別案件に関する事例

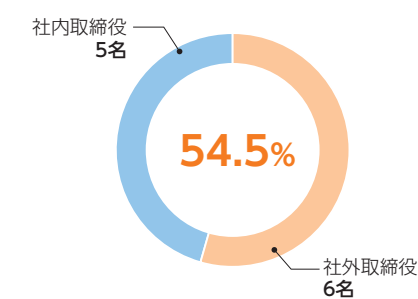
定例の取締役会に加え、適宜開催した臨時取締役会での決議を経て、第7次中期経営計画の方針に掲げたグループの成長戦略を踏まえたM&A投資の一環として、旧ビーアールホールディングスの完全子会社化を目的としたTOB（株式公開買付）を行いました。鋼とコンクリートという異なる分野における両グループの高い技術力や経営資源等を統合することでシナジーを発揮させ、中長期的な企業価値向上を実現することを目的としたものです。本件について、取締役会には、デューデリジェンスの状況や、TOB価格の妥当性、統合によるリスク項目の洗い出しや評価等が付議され、議論を深めてまいりました。取締役会での決議を経たTOB開始後、旧ビーアールホールディングスに対する公開買付は順調に進み、2026年6月3日に予定通り完全子会社化が完了いたしました。

コーポレートガバナンス体制一覧表

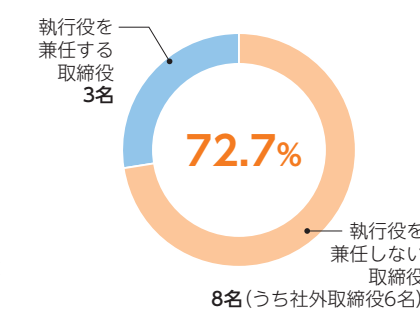
(2026年6月25日現在)

形態	監査等委員会設置会社
取締役会の議長	会長
取締役の人数	11名
うち社外取締役の人数	6名
独立役員の人数	6名
監査等委員でない取締役の任期	1年
監査等委員である取締役の任期	2年

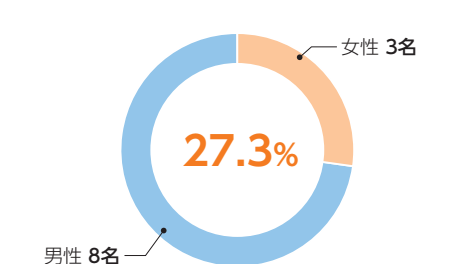
社外取締役比率



非業務執行取締役比率



女性取締役比率



ガバナンス

取締役会の役割

実効性向上の取り組み

当社の2025年度の実効性評価では、以下のプロセスを通じて、取締役会の実効性が確保されていることを確認しました。結果および今後の取り組み方針は以下の通りです。

◆実効性確認のプロセス

当社は毎年1回、取締役会全体の実効性について、分析・評価・議論を行い、PDCAサイクルを回すことを通じて、取締役会の機能向上を図っています。

2025年度は当社の現状を踏まえた質問票によるアンケートを実施し、それらの回答および分析・評価結果を取締役会へ報告し改善策の討議を行いました。また、客観性を高める観点から、質問票の策定、回答の分析に際し外部評価機関による助言を得ております。

◆2025年度の取り組み

①取締役会

第7次中期経営計画のKPIのモニタリングを行うとともに事業戦略や経営基盤に関する議論を行いました。また、コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制、研究開発、生産体制、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題を継続的に討議いたしました。

②取締役会以外の場

情報発信の強化として、システム建築事業を独立した事業セグメントとして開示いたしました。また、事業への理解の深化、社外取締役への情報提供の充実を図るとともに、ランチミーティングや現場往査を通じ、相互理解や情報共有の促進に努めました。

◆実効性評価の概要

アンケート回答の結果、当社取締役会における議論、取締役会の構成等について、全体として取締役会の実効性を有していると評価いたしました。昨年の評価において認識された課題に対する対応も、更なる対応は期待されつつも、適切になされていると評価しました。概ね満足度が高い状況であったことから、当社取締役会は、経営上重要な事項の承認および業務執行の監督を適切に行うための実効性が確保されている

ものと評価しております。

なお、監査機能の強化やモニタリングの実効性については、更なるガバナンス体制の強化に向けて、引き続きその効果を検証していくことといたしました。

◆今後の取り組み

- ①中長期的な持続的戦略や人材戦略に関する議論を継続し充実させます。
- ②旧ビーアールホールディングスとのシナジー効果について議論の深掘りを行います。
- ③コンプライアンス、リスクマネジメント、内部統制、研究開発、生産体制、サステナビリティなどグループ全体で取り組む課題に関する議題を継続的に審議します。
- ④第7次中計の見直しを行い、目標達成に向けた成長戦略を策定いたします。
- ⑤旧ビーアールホールディングスをグループに迎え入れたことによる競争優位性の確立等に取り組み、その進捗や成果を資本市場に伝えるためのIR・広報活動の強化・改善に努めてまいります。
- ⑥内部監査部門の強化および監査等委員会と監査室の連携強化を図るための取り組みを継続するとともに、内部統制システムについては、PDCAサイクルによる見直しを確実に行ってまいります。

取締役会議長メッセージ

企業価値向上に資する取締役会のために

代表取締役 会長 取締役会議長
高田 和彦



2025年度は第7次中期経営計画に基づき、事業環境が変化する中においても、持続的な成長を遂げることができるよう、取締役会において事業計画の達成状況を確認するとともに、中長期的な課題に対する施策を中心に議論を深めてまいりました。取締役会においては、刻々と変化する事業環境に即した施策を決定する必要があります。私は取締役会議長として、多様な知見や豊富な経験を有する取締役会メンバーが積極的に発言し、活発な議論が行われることで、企業価値向上に資するような取締役会の運営に努めております。

当社は、機関設計として監査等委員会設置会社を採用しており、監査等委員である取締役に議決権を付与することで監査・監督機能が強化され、企業価値向上に向けた経営戦略等の議論が、より一層充実するものと考えております。また、取締役会は経営戦略などの重要事項を中心に検討を行い、迅速で機動的な経営判断に努めてまいりました。

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、取締役および執行役員候補者については、スキルマトリックスにおけるバランスを考慮の上で、それぞれの専門分野に係る十分な知識・経験を有する人材より選任しております。なお、2026年6月に選任された取締役の構成は取締役総数11名中6名が独立社外取締役となっております。取締役会のメンバーは、それぞれ異なる専門分野での専門知識を有し、企業経営に携わってきたことから、幅広い分野にまたがったバランスに優れた構成となっております。また、各事業に精通したメンバーが深掘りした方針や戦略を取締役会において事業を横断した議論に発展させ、更に社外取締役の知見を反映させる重層的な意思決定のプロセスとなっております。

このほか、独立社外取締役を委員長とし、構成員の

過半数を独立社外取締役とする指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置し、取締役および執行役員の指名・報酬の決定プロセスの客観性・透明性向上に努めております。

2026年にはコンクリート橋梁業界の雄である旧ビーアールホールディングスグループを新たに迎え入れることができました。鋼とコンクリートといった異なる分野における高い技術力・顧客基盤・経営資源を統合することで、事業領域の拡大、競争優位性の確保、顧客への提供価値の向上、研究開発体制の構築等のシナジーを実現し、中長期的な企業価値向上を実現することを目的としています。これは、第7次中期経営計画の方針として掲げておりました総合橋梁エンジニアリング企業として事業基盤を確固たるものにするための具体的な施策として実行したものです。経営統合の取り組みは緒に就いたばかりですが、取締役会の中で、統合によるメリットを最大限に発揮できるよう今後の施策について積極的に議論してまいります。

2026年4月からは、新たに私が会長となり中村専務が社長として、新たな経営の舵取りを進めていくこととなりました。会長である私は、これまでの経験や人脈を最大限に活かしながら、長期的な視点から経営の安定と発展を支え、中村社長は現場に即した機動力と柔軟性をもって、日々の運営や事業の推進を担ってまいります。そして取締役会メンバーが、力を合わせ一体となり、時代の変化や様々な課題にも果敢に挑戦し、より一層の企業価値向上と社会への貢献に努める所存です。今後とも皆様のご指導とご鞭撻を賜りながら、誠心誠意取り組んでまいりる所存ですので、何卒ご支援、ご協力をお願い申し上げます。

※本稿は、2026年6月の執筆内容に基づき構成されています。

ガバナンス

取締役会の役割

指名諮問委員会



社外取締役
指名諮問委員会委員長
神野 秀磨

2024年度より本委員会の委員長という重責を担うことになりました。持続的な企業価値向上を支えるガバナンス体制の強化のため、就任以降、特に次の2点に重点を置いた取り組みを行いました。

1. 社長選任プロセスと選任基準の明確化を行い、それに基づき次期社長について助言を行いました。
2. 取締役会の監督機能を最大化させるため、現状のみならず将来において必要となる経験やスキル等を再整理し、役員のスキルマトリックスを見直しました。今後も強固な経営基盤の構築を通じてステークホルダーの皆様の期待に応え、中長期的な成長をけん引してまいります。

◆ 指名諮問委員会の役割

代表取締役、取締役、および執行役員の指名等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員候補者の指名案、代表取締役および付取締役・執行役員の選定案ならびに当社社長の後継者計画に関する事項について議論し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としております。

◆ スキルマトリックスの見直し

指名諮問委員会における検討の結果、スキルマトリックスを以下の通り改定いたしました。

従来	見直し後
企業経営	企業経営
財務・会計	財務・会計
法務・リスクマネジメント	法務・リスクマネジメント
人事・労務	☆人材戦略・サステナビリティ
サステナビリティ	営業・マーケティング
営業・マーケティング	☆デジタル・研究開発
研究開発・DX	安全・品質・生産
安全・品質・生産	

☆見直したスキル。

◆ 2025年度の取り組み

- ①当社グループの中長期的な経営戦略がより反映されるよう、スキルマトリックスの見直しを行いました。
- ②現状のグループ役員体制を確認し、次期グループ役員体制について討議を行い、委員会としての原案を決定し、取締役会に答申いたしました。特に、社長の選任プロセスと、社長候補者の選任基準を明確化し、これに基づき取締役会に答申しております。
- ③次期株主総会をもって退任予定である社外取締役の後任の社外取締役候補者について、委員による討議を行いました。討議の結果、候補者の専門分野における知識やこれまでの職務経歴から後任候補として適任であると判断し、取締役会に推薦いたしました。

報酬諮問委員会



社外取締役
報酬諮問委員会委員長
黒本 和憲

横河ブリッジグループがその企業ドメインを業界トップの橋梁ビジネスからそこの高い技術力と現場力を活かした社会基盤ものづくりの会社へと拡大飛躍するにあたり、報酬制度もそれをけん引するに相応しいものとして設計しております。独立社外取締役を中心とする報酬諮問委員会では、中期経営計画を遂行するためのグループシナジー最優先のリソース配分を柔軟に実現すべく、取締役の報酬をグループ全体の業績ならびに株価による市場評価と連動させており、こうした意識と議論を深めることにより社会の次なる課題を見据え貢献するサステナブルな企業としての成長を後押ししてまいります。

◆ 報酬諮問委員会の役割

取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とし、取締役会の諮問に基づき、取締役・執行役員の報酬等について審議または決定し、取締役会に意見具申等を行います。本委員会は、独立社外取締役を委員長とし、構成員の過半数を独立社外取締役としております。

◆ 役員報酬等

当社の役員報酬制度は、以下①～⑤の基本方針に基づいて設計されています。

【基本方針】

- ①当社の持続的発展と長期的な企業価値向上に貢献できる優秀な経営者人材に対して、適切に報奨することのできるものであること
- ②業績目標の達成を動機づけるとともに、中期経営計画の着実な遂行と更なる成長を後押しし、当社の持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するものであること
- ③当社の経営陣の継続的な株式保有を促し、株主の皆様との持続的な利害共有を着実に深め、長期的な信頼向上を実現できるものであること
- ④持続的な企業価値の向上や全社戦略の目標達成に向けて、経営陣が一丸となって邁進することを後押しできるものであること
- ⑤役員報酬制度の決定および運用に係る判断は、客観的で透明性の高い手続きを経たものとするため、独立性を確保した報酬諮問委員会の審議を経たうえで、その答申を踏まえたものとする

◆ 報酬体系

当社の社外取締役を除く取締役の報酬は、固定報酬としての「基本報酬」、単年度の当社の業績に連動する「年次インセンティブ報酬（業績連動報酬）」、3事業年度における当社の業績目標の達成度等に応じて変動する「中長期インセンティブ報酬（非金銭報酬）」で構成されています。

役員報酬の種類別報酬割合については、業績連動報

酬の単年度標準額を役位ごとに基本報酬の23～30％程度、単年度に付与する非金銭報酬の役位別基礎金額を基本報酬の28～37％程度とし、役位上位者の業績連動報酬および非金銭報酬の割合を高めることで経営責任の重さを役位ごとの報酬構成割合に反映しています。係る割合の決定に際しては、外部の報酬コンサルタントが運営する「経営者報酬データベース」に基づき、当社の事業規模に類似する企業を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬水準を含め、その妥当性を検証しています。なお、監査等委員である取締役および社外取締役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしています。

◆ 手続き

当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針については、独立社外取締役を委員長とし、委員の過半数が独立社外取締役で構成される報酬諮問委員会の審議・答申に基づき、取締役会で決定しています。その決定にあたって、当社の報酬諮問委員会は当社の役員報酬制度の基本方針や報酬体系、業績連動報酬の仕組み、個人別支給額等について、外部の報酬コンサルタントからの情報収集ならびに助言等も活用しつつ、役員報酬に関する近時の制度整備の状況や議論の動向、他社の制度動向等の客観的かつ必要十分な情報に基づき、適切に審議を行っています。

参照 有価証券報告書
<https://www.ybhd.co.jp/ir/securities/>

取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く）の報酬構成および報酬割合のイメージ



ガバナンス

取締役会の役割

監査等委員会



取締役 常勤監査等委員
監査等委員会委員長
新井 隆

当社は2024年6月に監査等委員会設置会社に移行し、今期で3年目を迎えます。これまで当委員会では、取締役および執行役員の経営意思決定と業務執行について監視・監査し、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりました。

今期よりコンクリート橋梁を主業とする企業グループが加わり、更なる発展に向けグループ体制の拡大が図られています。三様監査を充実させてグループガバナンスを強化し、内部統制やリスク管理状況のモニタリングを推進するとともに、企業価値向上に向けた取り組みを厳正に確認・検証しながら、ステークホルダーの皆様からのご期待に添えるよう後押しをしてまいります。

◆ 監査等委員会の役割

監査等委員会は、当社および当社子会社の取締役・執行役員による法的義務や社内規程の遵守状況について監視・評価を行い、業務執行部門が経営方針ならびに中期経営計画に則り、妥当かつ効率的に業務を遂行しているかを監視・検証しています。

今期よりグループに加わった企業グループは、コンクリート橋梁の建設工事や各種コンクリート構造物の補修・補強、コンクリート二次製品等の製造・販売を主業としており、当社子会社が従来から保有する鋼橋をはじめとする鋼製構造物とは異なる技術を持っています。これら2つの技術が融合することにより鋼およびコンクリートの橋梁をはじめとする様々な構造物の製作・施工への取り組みや技術開発など、新たなチャレンジが可能となります。

このような新しい企業環境の中で両者のシナジーが適時適切に発現されるためには、相互の交流とガバナンスへの理解を深めることが非常に重要となります。監査等委員会では、これらの進捗状況や様々な意思決定について注視し、監視・検証を行ってまいります。

◆ 監査等委員会の主な活動計画

①重要会議への出席

取締役会および経営会議、安全品質委員会、サステナビリティ委員会、コンプライアンス委員会、統合リスク管理委員会などの重要会議に出席し、必要に応じて意見を述べます。

②代表取締役との定例会合

定期的に代表取締役との会合を設け、監査・監督上の課題について意見交換を行います。

③社外取締役との連携

監査等委員以外の社外取締役とは、事業への理解を深めていただく意見交換会を定期的に行います。

④監査室との定例会合

監査室の活動状況に関しては、監査室長が監査等委員会に毎月出席し、内部統制の状況に関する監査報告を行うとともに、その他の実効性のある監査情報の共有を図ります。

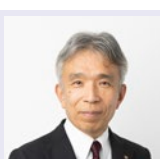
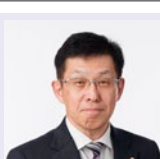
⑤会計監査人との定例会合

会計監査を効率的かつ実効性あるものとするために、監査方針や監査結果およびKAM（監査上の主要な検討事項）の設定に関する意見交換を行います。

⑥グループ監査役との定例会合

新たにグループインした企業を含めたグループ監査役と、監査計画および監査実施状況について定期的に情報を共有し、グループガバナンスの監査・検証を図ります。

執行役員・技監の略歴

	宮本 英典 専務執行役員 システム建築事業担当 株式会社横河ブリッジ システム建築 代表取締役社長執行役員	1984年 4月 当社入社 2016年 6月 当社取締役経理部長 2018年10月 当社取締役財務IR室長、経理部担当 2020年 6月 当社常務取締役財務IR室、経理部担当 2021年 4月 当社常務取締役DX推進室長、財務IR室、経理部担当 2022年 4月 当社取締役常務執行役員DX推進室長、財務IR室、経理部担当 2025年 4月 当社取締役常務執行役員、財務IR室、経理部担当 株式会社横河システム建築（現 株式会社横河ブリッジシステム建築）代表取締役社長執行役員（現任） 2026年 4月 当社取締役専務執行役員、財務IR室、経理部担当、システム建築事業担当 2026年 6月 当社専務執行役員、システム建築事業担当（現任）
	生越 寿昭 執行役員 情報企画室長 知的財産室・ デジタル戦略室担当 情報処理事業担当 株式会社横河ブリッジ情報技術 代表取締役社長執行役員	1986年 4月 当社入社 2016年 6月 株式会社横河システム建築（現 株式会社横河ブリッジシステム建築）取締役設計部長、生産情報部担当 2020年 1月 株式会社ワイ・ティール・ピー代表取締役社長 2020年 6月 同社代表取締役社長執行役員 2024年 4月 当社執行役員（現任） 株式会社横河技術情報（現 株式会社横河ブリッジ技術情報）取締役社長執行役員 2024年 6月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2026年 4月 当社執行役員情報企画室長、知的財産室・デジタル戦略室担当、情報処理事業担当（現任）
	高藤 伸治 執行役員 調達室・グループ生産 統括担当	1990年 4月 当社入社 2020年 6月 株式会社横河ブリッジ執行役員大阪支店長兼生産本部長 2022年 4月 同社執行役員大阪支店長兼生産本部長 2024年 4月 当社執行役員調達室長 株式会社横河NSエンジニアリング執行役員 同社取締役執行役員 2024年 6月 当社執行役員、調達室・グループ生産統括担当（現任） 2025年 4月 株式会社横河NSエンジニアリング取締役常務執行役員（現任）
	光田 浩 執行役員 法務部・総務人事部・ 不動産管理室・ コンプライアンス担当	1991年 4月 当社入社 2020年 6月 株式会社横河ブリッジ執行役員設計本部長 兼東京設計第二部長 2022年 6月 同社取締役執行役員設計本部長、アドバンス トエンジニアリング事業部担当 2023年 4月 同社取締役執行役員総務本部長兼技術計画 室長、監査室担当 2024年 4月 同社取締役常務執行役員総務本部長兼技術計画 室長兼アドバンストエンジニアリング事業部長、 監査室担当 2025年 4月 当社執行役員、法務部・総務人事部・不動産管 理室・コンプライアンス担当（現任） 株式会社横河ブリッジ取締役常務執行役員総務 本部長（現任）
	春日井 俊博 執行役員 技術総括室長、 サステナビリティ担当	1988年 4月 当社入社 2015年10月 当社理事総合技術研究所長 2018年10月 当社理事技術総括室長 2019年 6月 株式会社横河ブリッジ技監、技術全般 2022年 4月 同社執行役員技術本部長（現任） 2025年 4月 当社執行役員技術総括室長、サステナビリティ担当（現任）
	山根 隆志 執行役員 橋梁事業（PC）・ PC関連製品担当 極東興和株式会社 代表取締役社長	1980年 4月 極東工業株式会社（現 極東興和株式会社）入社 2015年 6月 同社取締役営業本部長 株式会社ビーアールホールディングス （現 極東興和株式会社）取締役営業本部長 東日本コンクリート株式会社取締役 キョクトウ高宮株式会社代表取締役社長 2018年 6月 株式会社ビーアールホールディングス 2020年 6月 常務取締役営業本部長 2022年 4月 極東興和株式会社代表取締役社長（現任） 2025年12月 株式会社ビーアールホールディングス 代表取締役社長 2026年 5月 当社執行役員、橋梁事業（PC）・PC関連製品 担当（現任）
	吉岡 修治 執行役員 機械鉄構事業担当 株式会社榑崎製作所 代表取締役社長執行役員	1987年 4月 当社入社 2014年10月 株式会社横河ブリッジ橋梁工事本部調達工務部長 2020年10月 株式会社横河システム建築（現 株式会社横河 ブリッジシステム建築）生産情報部上級主幹 2021年10月 同社生産情報部理事 2022年 4月 同社執行役員設計本部長 2024年 4月 株式会社榑崎製作所常務執行役員 洋上風力プロジェクト室長 2024年 6月 同社取締役常務執行役員洋上風力プロジェクト 室長 2025年 4月 同社取締役常務執行役員 2026年 4月 同社代表取締役社長執行役員（現任） 2026年 4月 当社執行役員、機械鉄構事業担当（現任）
	古野 潤 執行役員 事業開発室長	1992年 4月 当社入社 2012年 4月 株式会社横河ブリッジアドバンストエンジニアリング 事業部 アドバンストエンジニアリング部長 同社アドバンストエンジニアリング事業部 技術部長（理事） 2019年10月 同社アドバンストエンジニアリング事業部長（理事） 2020年 6月 同社アドバンストエンジニアリング事業部長（理事） 2023年 4月 同社執行役員アドバンストエンジニアリング事業部長 兼技術部長 2024年 4月 株式会社横河システム建築（現 横河ブ リッジシステム建築）執行役員設計本部 長（現任） 2025年10月 当社事業開発室長 2026年 4月 当社執行役員事業開発室長（現任）
	石井 博典 技監 総合技術研究所担当	1993年 4月 当社入社 2021年10月 当社理事総合技術研究所長 2024年 4月 当社理事総合技術研究所長兼新規事業開発室長 2025年 4月 当社技監総合技術研究所長兼新規事業開発室長 2025年10月 当社技監総合技術研究所長（現任） 2026年10月 当社技監、総合技術研究所担当

ガバナンス

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会

- 委員数：13名（オブザーバー含む）
- 2025年度開催回数：4回
- 委員長：春日井 俊博（執行役員 サステナビリティ担当）

サステナビリティ委員会の役割

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、気候変動や人的資本などの社会・

環境問題に対し、能動的に取り組むことを目的としています。

本委員会は、マテリアリティ（重要課題）の特定をはじめ、サステナビリティおよびESGに関わる経営の基本方針・戦略について審議を行い、経営の意思決定への反映と取締役会への報告を行っています。

参照 サステナビリティ委員会推進体制図およびガバナンスの詳細 →P.84

2025年度サステナビリティ関連審議、報告実績

会議体	開催数	主な審議・報告実績	
取締役会	4回	● サステナビリティ委員会活動報告 ● 気候変動に対する取り組み	● ESG評価関連の報告 ● 統合リスク管理モニタリング結果報告
サステナビリティ委員会	4回	審議事項 ● 有価証券報告書でのサステナビリティ情報記載について ● 第7次中期経営計画におけるサステナビリティの取り組み ● 環境分野リスク管理計画について ● 移行計画 ● CDP*対応について	報告・討議事項 ● 統合報告書について ● CO₂削減の取り組み ● 第6次中期経営計画のKPI結果 ● ESG評価について ● CO₂排出量算定に関する第三者保証の取得に向けた改善報告書 ● 気候変動に対するシナリオ分析（TCFD提言のフレームに沿った情報開示）について ● HPにおけるサステナビリティサイトの更新について

*：Carbon Disclosure Project：気候変動質問書。

2025年度の主な取り組み

当年度は、第7次中期経営計画の始動に向け、サステナビリティ経営を事業戦略と一体化させるための重要な審議を行いました。主な取り組みは以下の通りです。

◆ 第7次中期経営計画におけるサステナビリティの取り組み

第7次中計で見直した5つのマテリアリティと、それらを解決するための18の具体的な施策に対し、新たにKPIを設定し、グループ全体で確実に取り組むことを確認・合意しました。

◆ 気候変動・カーボンニュートラルへの対応と第三者保証の取得

CO₂排出量削減などの気候変動対応を推進するとともに、2027年以降に適用が見込まれるSSBJ（サステナビリティ基準委員会）の開示基準を見据えた準備を本格化させました。具体的には、現在の温室効果ガス排出量の算定プロセスにおける課題の抽出を行うとともに、2025年度の算定結果（対象範囲：スコープ1・2およびスコープ3のカテゴリ1）について第三者保証を取得し、情報開示の正確性と透明性を大きく向上させました。

今後の取り組み

設定した目標の達成と、今後の新たなグループ体制を見据え、以下の取り組みを重点的に推進します。

◆ 旧ビーアールホールディングスとの経営統合に向けた体制整備

旧ビーアールホールディングスとの統合作業において、両社のサステナビリティ推進体制やKPIの統合・整理を進め、新たなグループ体制における強固なサステナビリティ経営の基盤を構築します。

◆ 気候変動対応の更なる高度化（SBT認定の取得）

新たに設定したCO₂排出量削減目標について、科学的根拠に基づいた国際的なイニシアチブであるSBT認定の取得を目指し、脱炭素社会の実現に向けた取り組みの信頼性を一層高めます。

◆ サステナビリティKPIの確実な実行と取締役会による監督強化

設定したKPIの進捗状況やサステナビリティに関わる重要事項を取締役会へ定期的に報告し、実効性の高い監督を受けることで、ガバナンスの効いた強固なサステナビリティ経営の推進体制を構築します。

ガバナンス

リスクマネジメント

基本的な考え方

事業を取り巻く環境の変化が著しく不確実性を増す中、当社グループは目標達成や戦略実行を妨げる可能性のある様々なリスクにさらされています。当社はグループを統括する持株会社としてこの問題がいかに重要であるかを認識し、グループ全体で包括的に管理する統合リスク管理態勢を整備し、グループリスク管理基本方針のもと継続的に実践します。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
統合リスク管理委員会の開催	4回	4回	4回

P.95「ESGの取り組み」17 参照

参照 グループリスク管理基本方針
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

リスクマネジメント体制

当社グループは、各事業会社・各部門で実施しているリスク管理の情報を集約し、グループ全体で包括的に管理するための組織として、取締役会の諮問委員会である「統合リスク管理委員会」を設置しています。

当委員会は、当社の代表取締役を委員長とし、経営会議メンバー、安全品質・コンプライアンス・財務・情報等のリスクと関係のある分野を統括する主管部門の長（分科会長）を委員として構成されています。

なお、効果的なリスクマネジメントを行うため、次の通り3ラインの組織体制を構築しています。

◆ 第1のライン（事業会社および各部門）

- 事業会社・各部門別の活動計画に基づきリスク管理を推進する。
- 実際に発生した事象の確認・分析、再発防止策の検討を行う。

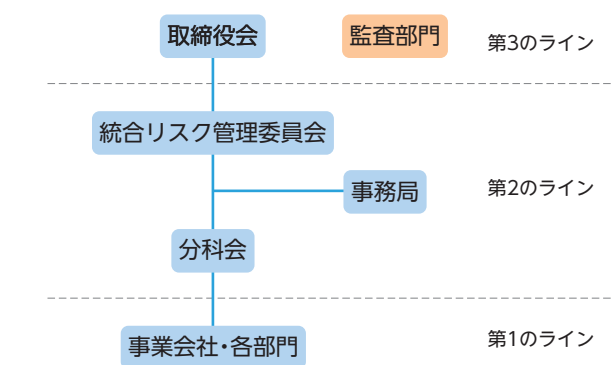
◆ 第2のライン（分科会）

- 各部門のリスク管理活動の計画および監督を行う。
- 分野別リスク管理活動計画の確認とモニタリング、必要に応じて指摘・是正を求める。
- グループの重点対応リスクの選定とモニタリングを行い、対応策を協議する。

◆ 第3のライン（取締役会）

- グループリスク管理を行う組織・体制および社内外開示対応の審議・決定を行う。

リスク管理体制

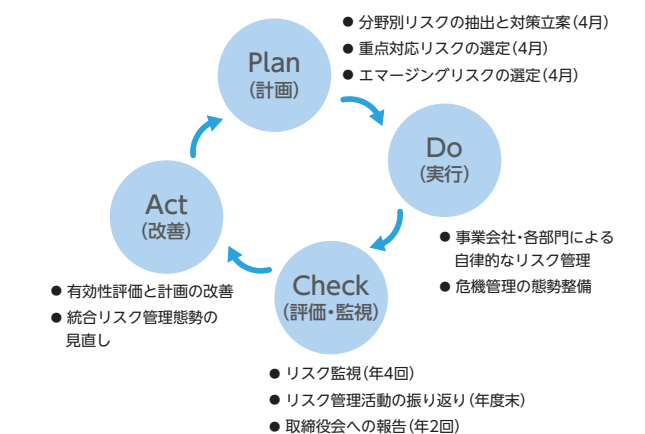


プロセスとリスク抽出方法

分科会は、年に1回、関連する分野において認識するリスクを洗い出し、予防時および発生時のリスク対策をまとめ、分野別リスク管理活動計画を策定します。リスクの適用範囲はグループ全体とし、外生的リスク（BCPに関するリスク）および内生的リスク（経営戦略・管理、コンプライアンス、実務）を対象とします。

統合リスク管理委員会では、分野別に洗い出したリスクを「頻度」と「影響度」の観点から整理したリスクマップを用いて包括的に把握し、情報共有を行った後、グループ全体で重点的に対策を検討するべき重点対応リスクを選定し、四半期に1回、リスクをモニタリングして、対応策を協議します。

リスクマネジメントのPDCAサイクル



ガバナンス

リスクマネジメント

2026年度の重点対応リスクとリスク対策

重点対応リスク	リスクシナリオ	リスク対策
死亡災害	製造部門での重大な労働災害は、原因の調査と再発防止策への対応に伴い、生産遅延を引き起こす可能性があります。また、現場部門での労働災害は指名停止による受注機会の損失や業績への重大な影響、社会的信用の失墜を招く可能性があります。	●労働安全衛生マネジメントシステムの構築・運用体制を確立。 ●過去の事故・災害事例の周知、安全パトロールによる再発防止策の実効性確認を実施。 ●墜落災害防止のため、安全監視員の配置や安全ブロック等のフェールセーフ活用を推進。
第三者災害	工場製品輸送中の交通事故や工事現場での資機材・工具の落下・飛散・倒壊により第三者が被災した場合、指名停止、社会的信用の失墜、損害賠償金の負担など、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。	●輸送中の交通事故対策として、事前に輸送ルートを確認し、リスクを抽出した上で輸送計画書を作成。 ●工事現場施工中の第三者災害対策として、資機材・工具の落下・飛散・倒壊リスクを想定した対策を事前に立案し、施工計画書に反映。 ●特に道路・鉄道の上空または近接作業においては、作業手順書にも対策を反映。
独占禁止法、贈収賄違反の発生リスク	独占禁止法や贈収賄規制に違反した場合、刑事罰や行政処分を受け、受注高や売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。	●事象の把握、予防・改善措置、再発防止対策を実施。 ●グループ各社の営業部門において、新任担当者に対して独禁法研修を実施。 ●贈収賄防止方針をウェブサイトに掲載し、社内に周知徹底。
工場品質不正	製作物の特異性や複雑な構造、短納期等により製作工程でエラーが発生し、こうしたエラーが適切に処理されず、検査において不正が起きる可能性があります。	●日々の進捗確認や工程内検査など適切な管理でリスク発生を低減。 ●作業者を含む全従業員に対し、品質確保の正義感を涵養するための教育・指導を継続。 ●デジタル技術活用によりデータ収集から処理、報告までのプロセスを省人化・自動化し、検査不正の要因を排除。 ●組織・人員の膠着化による組織的な不正を防ぐため、定期的な人事異動を実施。
ハラスメント発生のリスク	各種ハラスメントが発生した場合、社会的評価の低下、人材流出、ステークホルダーとの関係悪化につながり、業績および財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。	●全従業員を対象に、コンプライアンスおよび各種ハラスメントに関する教育を実施し、理解促進と予防を図る。 ●社内規程において、ハラスメント等の違反行為が確認された場合の内部通報窓口を設定。
横領等の不正行為の発生リスク	役職員の不正行為により各種法令に違反した場合、刑事罰や行政処分を受け、受注高や売上高の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。	●事象の把握、予防・改善措置、再発防止対策を実施。 ●定期的な教育や研修を実施し、コンプライアンス意識および健全な企業風土の醸成を推進。
BCPに関するリスク	大規模地震や水害、津波などの自然災害、感染症の拡大により、工場や工事現場に被害が発生し、事業継続に重大な影響を与える可能性があります。工事の中断や事業場の閉鎖、工程への影響、対策コスト増加のリスクがあります。	●行政やマスコミが提供する情報の収集に努める。 ●全社で災害備蓄品の準備や拠点間のデータバックアップ等の事業継続計画を整備。 ●非常時を想定した訓練などを実施。
事業環境の変化に関するリスク	中計策定後に市場・景気動向、物価、受注確率、シェアなどが大きく変化した場合、受注減少や工事損益の悪化など、業績に重大な影響が生じる可能性があります。	●中期経営計画策定時に業績達成のための必要要素をモニタリング指標として抽出。 ●定期的なPDCAサイクルにより達成度や状況の変化を把握。 ●環境の変化を迅速に捉え、リスクの早期発見と是正対策を講じる。
人材の確保・育成リスク	離職者の増加や採用計画の未達成により必要な人材が不足した場合、受注量の減少、労働災害発生、品質低下、技術の断絶、後継者不在等のリスクが想定されます。	●階層・役割に応じた体系的な教育・研修制度、広範な業務理解・適材適所を実現する計画的なジョブローテーション制度、キャリア形成に資する自己申告制度、ライフイベントを見据えた人事制度を構築。 ●採用計画の達成、従業員のエンゲージメント向上を目指し、種々の施策を検討・実施。

重点対応リスク	リスクシナリオ	リスク対策
お客様の信頼を大きく損なう品質不適合のリスク	製造部門での品質不適合は大規模な再製作を招き、他工事の製造工程にも影響を及ぼす可能性があります。現場部門での品質不適合は工程遅延により工期内の完成が困難となるリスクがあり、お客様の評価低下、競争力の大幅な損失、事業活動の継続に重大な影響を与える可能性があります。	●製造部門および現場部門において、品質マネジメントシステムを構築し、運用するための体制を確立。 ●経営者の品質方針に基づき品質管理計画を立案・実行。 ●過去の品質不適合事例を調査・分析し、再発防止策を立案。 ●対策実施結果を分析し、PDCAサイクルにより継続的な改善を行うことで不適合件数を抑制。 ●外注委託先や製品購入先で発生した品質不適合は、再発防止策の立案・実施を外注先や購入先へ求めるとともに、事業会社は納品時の確認を徹底し、不適合品の混入を防止。
産業財産権の侵害・喪失	他社の産業財産権を侵害した場合、対象商品・サービスの継続が不可能となり、損害賠償を請求される可能性があります。競合する他社の新たな産業財産権に適切に対応しない場合、自社の商品・サービスに制限が発生する恐れがあります。	●知的財産室において、他社の産業財産権の動向を調査。 ●必要に応じて自社の商品・サービスに関する権利を特許等で保護する対策を実施。 ●従業員を対象に知財セミナーを開催し、知財に関する意識の向上を図る。
情報セキュリティ障害	情報セキュリティ障害（ウイルス感染、ランサムウェア、外部からの攻撃、従業員の不注意など）や自然災害によるデータの喪失・破損、ソフトウェア・ハードウェア・ネットワークの停止により、情報システムが機能せず企業活動が行えなくなる、秘密情報が流出し不利益を被る、サーバーが乗っ取られ他社に損害を与え信用が低下する等のリスクがあります。	●障害発生時の被害軽減およびシステム・データの保護のため、重要な情報システムを二重化し、遠隔地やクラウドサービスへのデータバックアップを実施。 ●情報システム構成要素に対し、ウイルス感染や各種サイバー攻撃への複合的・多層的対策を実施。 ●強固なユーザー認証基盤による不正アクセスの防止。 ●利用者への教育・訓練やCSIRT（Computer Security Incident Response Team）によるインシデント対応訓練や関連規程の整備など、ソフト・体制面整備を実施。 ●外部専門事業者によるアセスメントを定期的に受診し、不足している対策を特定・強化。 ●年々複雑化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するため、毎年、対策の点検と見直しを実施。

エマージングリスク

現時点では想定外の事象や急激な外部環境変化によって発生する、中長期的に当社グループに非常に大きな影響を与える可能性があるリスクをエマージングリスクとし、外部環境の中長期変化やグループの中長期戦略、マテリアリティを踏まえ、エマージングリスクを選定し、継続的にモニタリングを行っています。

◆ 2026年度のエマージングリスク

- 公共事業関係費の削減
- インフレの進行と金利の上昇
- 人材の不足
- 国土強靱化の取り組み加速
- 脱炭素・エネルギー政策の影響
- トランプ政権の各種政策の影響

ガバナンス

コンプライアンス

コンプライアンスの考え方

当社グループは、コンプライアンス経営を当社グループ経営の根底に据えています。当社グループに属する企業の役員、従業員、出向者、派遣社員等、業務に従事するすべての役職員は、コンプライアンス規程として定められた企業行動憲章を遵守し、社会的責任および公共的使命を常に認識し、かつ高い社会的信用を得るため、国内外すべての法令を遵守することはもとより企業倫理ならびに社会規範等を尊重し良識ある企業行動に努めています。

コンプライアンス管理体制の構築

◆ コンプライアンス委員会

当社はコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進に関する基本方針および重要事項について審議した結果を取締役に報告する体制を整備するとともに、企業行動憲章に違反した者や違反を放置した者については、会社法やその他法令、従業員就業規則に基づき厳正に対処します。

◆ 内部監査

執行部門から独立した内部監査部門として設置された監査室が、企業行動憲章および、その他社内規程等の遵守状況について、自ら各種会議への出席や経理伝票の確認等によるコンプライアンス監査、グループ各社を対象とした業務監査や安全品質監査等により実効性のある監査を実施しています。

公正な事業慣行

◆ 公正な取引活動

当社グループは、企業行動憲章にていかなる状況であっても、カルテルや談合、再販売価格の維持、優越的地位の濫用等独占禁止法違反となるような行為を行わず、公正で自由な企業間競争を行うことを定めており、法令遵守と取引の記録管理を徹底しています。

◆ 贈収賄防止

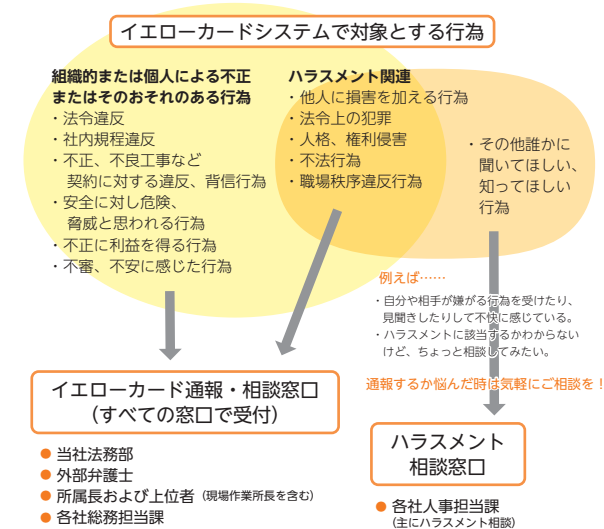
政治献金や各種団体等への寄附等を行う際には、公職選挙法や政治資金規正法等の関係法令を遵守し、事前に職務権限規則等を確認し、社内規程に則って行っております。贈賄や違法な政治献金を行わないことはもとより、政治、行政との癒着等の誤解を招きかねな

い行動を厳に慎むことを定め、公務員またはこれに準ずる者に対する接待、贈答は行わないこととしています。これらの実効性の確保のため、内部通報制度の活用やコンプライアンス委員会の適正な運用、選挙活動における遵守事項マニュアル、外国公務員等贈賄ガイドラインの遵守・教育体制の充実化に取り組んでいます。なお、2025年度において、これに違反した事象はありませんでした。

◆ 内部通報制度（イエローカードシステム）

当社は、法令、定款、企業行動憲章、社内規程等に対する違反行為、不正な行為その他コンプライアンス上の問題やそのおそれのあるものに関する通報、相談を行う内部通報制度としてイエローカードシステムを整備しています。取締役は活用の促進、適宜改善を行い、充実化を図るとともに、eラーニングを用いたコンプライアンス研修等においてこれを取り上げ、周知徹底を図っています。2024年度より、すべての勤務者がより相談しやすい環境づくりを目指し、ハラスメント相談窓口を設け運用しています。2025年度の内部通報制度（イエローカードシステム）運用実績・受付通報件数は30件でした。

相談窓口の体系図



	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
コンプライアンス研修参加率	98%	100%	100%
重大なコンプライアンス違反件数	1件*	0件	0件
グループ各社への業務監査の実施	1回	1回	1回

*当該事案には速やかに対応し、再発防止に向けた是正措置を講じました。

P.95「ESGの取り組み」17 参照

ガバナンス

情報セキュリティ管理

当社グループでは、高度化、巧妙化するサイバー攻撃を含め、様々な要因で発生する情報セキュリティ障害への対応を重要な経営課題として捉え、情報漏洩や操業停止など事業継続に支障をきたすリスクを最小化するために情報セキュリティの継続的な強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

当社グループの継続的な成長のためには、サイバー攻撃への防御を固めるだけでなく、情報セキュリティ障害が発生してしまった際の情報システムのレジリエンスを高めることが不可欠です。そこで、情報セキュリティの様々なリスクやインシデントに対応するため、管理体制や人材の育成、日々の備え、利用者の知識・意識向上、そしてこれらの継続的な改善が重要であるとして、次の7項目を情報セキュリティ基本方針の要点として整備を進めています。

- ①経営者主導での取り組み
- ②対策の維持と改善のための管理体制の構築
- ③事業活動に関わるすべての情報資産を保護
- ④役職員への教育・訓練の実施
- ⑤法令の遵守
- ⑥事件・事故への対策整備と実施、再発防止
- ⑦上記の継続的な改善

参照

情報セキュリティ基本方針
<https://www.ybhd.co.jp/sustainability/policy/>

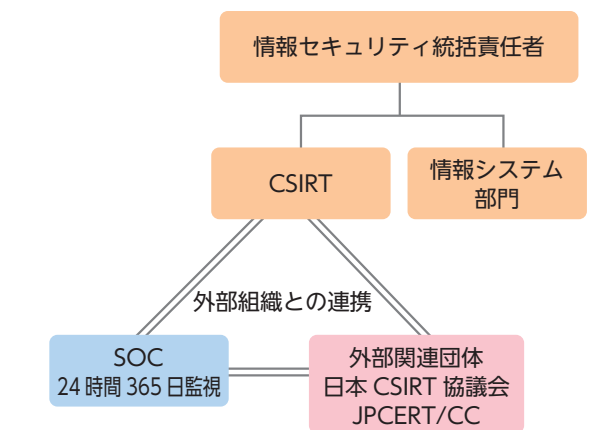
情報セキュリティ管理体制

当社グループのすべての情報システムを統括する担当役員を、情報セキュリティに責任と権限を持つ情報セキュリティ統括責任者としています。情報セキュリティ統括責任者のもと、CSIRT（Computer Security Incident Response Team）が情報セキュリティ実務を行います。CSIRTには情報処理安全確保支援士など専門知識を有する要員を配置し、インシデント対応だけでなく、情報セキュリティの整備計画策定、実施、改善から日々の情報セキュリティ管理までの業務を実施しています。2025年度は、ID統合管理ツールを導入し、業務で利用する各種サービスのアクセス管理の一元化や多要素認証による認証基盤の強化を実施しています。

また、情報セキュリティ企業や団体との連携を進め、情報セキュリティの強化に取り組んでいます。障害や

攻撃の未然・早期検知のため、外部のSOC（Security Operation Center）による24時間365日の監視体制を整えています。また、「日本CSIRT協議会」への加盟や「JPCERT/CC」等の情報セキュリティ関連団体からの情報の入手と活用を行っています。

情報セキュリティ管理体制



教育・訓練について

情報システムを利用する役員、従業員の情報セキュリティリテラシーは、情報セキュリティの重要な構成要素の1つです。当社グループでは、毎年、社内規程や事象事例、関連法規に基づいた情報セキュリティ教育および疑似標的型攻撃メールの訓練を全役員、全従業員を対象に実施しています。

また、情報セキュリティ人材の育成にも取り組んでいます。外部から専門家を招いた教育・訓練や、各種関連団体のワークショップ等への積極的な参加を行い、能力向上に努めています。

KPI	2025年度実績	2026年度目標	2027年度目標
情報セキュリティ教育・訓練の参加率	100%	100%	100%
重大な情報セキュリティ事故件数	0件	0件	0件
災害時のデータ保全に関する訓練の実施	1回	1回	1回

P.95「ESGの取り組み」18 参照

データセクション

長期業績推移(11 力年)

※特に指定がなければ、単位は億円

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
売上高	1,057	1,134	1,310	1,419	1,381	1,360	1,369	1,649	1,640	1,593	1,438
営業利益	69	80	137	105	128	159	147	152	159	166	135
営業利益率 (%)	6.5	7.1	10.5	7.4	9.3	11.7	10.8	9.2	9.7	10.5	9.4
経常利益	69	81	138	106	129	160	149	154	158	162	136
親会社株主に帰属する当期純利益	43	43	93	75	90	112	110	112	118	128	86
純資産	655	698	806	865	920	1,039	1,107	1,176	1,280	1,290	1,380
総資産	1,149	1,281	1,449	1,496	1,525	1,696	1,725	1,944	2,108	2,161	2,545
1 株当たり純資産 (円)	1,532.44	1,650.17	1,907.50	2,037.61	2,159.88	2,451.96	2,608.54	2,794.45	3,056.65	3,229.02	3,419.70
1 株当たり当期純利益 (円)	103.19	102.98	226.93	182.33	217.61	273.09	267.54	273.36	291.16	317.02	218.34
配当金総額	6	6	9	12	15	21	31	35	38	44	47
1 株当たり配当金 (円)	16.00	16.00	22.00	30.00	37.00	52.00	75.00	85.00	95.00	110.00	120.00
配当性向 (%)	15.5	15.5	9.7	16.5	17.0	19.0	28.0	31.1	32.6	34.7	55.0
純資産配当率 (%)	1.1	1.0	1.2	1.5	1.8	2.3	3.0	3.1	3.2	3.5	3.6
自己資本当期純利益率 (%)	6.9	6.5	12.8	9.2	10.4	11.9	10.6	10.1	9.9	10.1	6.6
自己資本	643	683	788	842	894	1,011	1,077	1,143	1,244	1,290	1,345
自己資本比率 (%)	56.0	53.3	54.4	56.3	58.6	59.6	62.5	58.8	59.0	59.7	52.9
設備投資額	24	33	73	76	101	60	47	34	50	57	45
減価償却費	15	16	17	21	28	34	36	38	38	43	45
研究開発費	3	2	2	2	4	4	4	5	4	7	9
従業員数 (名)	1,649	1,663	1,687	1,749	1,800	1,891	1,940	1,996	2,043	2,095	2,769
セグメント情報											
売上高											
橋梁事業	684	650	739	733	812	824	764	870	974	982	781
システム建築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	407	433
エンジニアリング事業	339	428	509	633	529	483	544	729	631	155	176
先端技術事業	26	47	53	44	32	46	54	43	29	41	42
その他事業	7	7	7	6	6	6	6	6	5	5	4
営業利益											
橋梁事業	46	38	85	60	83	114	110	89	88	136	100
システム建築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25	40
エンジニアリング事業	26	40	48	43	48	45	37	67	83	17	13
先端技術事業	4	7	9	8	4	9	11	6	1	3	4
その他事業	3	3	3	4	4	3	2	3	3	3	2
受注高											
橋梁事業	795	622	832	917	694	1,275	875	818	862	865	831
システム建築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	456	450
エンジニアリング事業	423	463	603	573	511	571	650	713	566	205	238
先端技術事業	30	52	51	41	37	49	55	37	28	45	43
受注残高											
橋梁事業	886	857	950	1,133	1,015	1,466	1,577	1,526	1,414	1,297	1,794
システム建築事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	224	241
エンジニアリング事業	387	421	516	455	437	526	632	617	552	426	567
先端技術事業	10	15	12	10	15	17	18	12	11	14	15

※ 2025年度より、以下の通りセグメント区分を変更しました。

- エンジニアリング関連事業に含まれていた「システム建築事業」を独立。比較のため、2024年度の情報は変更後のセグメント区分に組み替えて表示。
- エンジニアリング関連事業を「エンジニアリング事業」に、不動産事業を「その他事業」にそれぞれ名称変更。

データセクション

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,832	44,492
受取手形・完成工事未収入金等	127,144	119,893
棚卸資産	3,445	5,209
その他	7,079	6,036
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	154,494	175,624
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	14,981	17,267
機械装置及び運搬具（純額）	8,039	8,484
土地	15,143	17,194
建設仮勘定	397	450
その他（純額）	643	1,238
有形固定資産合計	39,205	44,635
無形固定資産		
ソフトウェア	4,358	4,644
のれん	－	5,867
その他	46	71
無形固定資産合計	4,405	10,582
投資その他の資産		
投資有価証券	10,468	15,865
関係会社株式	623	655
繰延税金資産	6,437	6,583
その他	564	625
貸倒引当金	△20	－
投資その他の資産合計	18,074	23,729
固定資産合計	61,684	78,947
資産合計	216,179	254,572
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,130	18,264
短期借入金	6,000	27,100
1年内償還予定の社債	3,100	1,000
1年内返済予定の長期借入金	8,400	18,060
未払法人税等	3,329	3,206
未成工事受入金	3,814	7,430
工事損失引当金	4,038	5,119
賞与引当金	2,656	2,703
その他の引当金	309	468
その他	4,718	4,698
流動負債合計	55,497	88,052
固定負債		
社債	1,000	－
長期借入金	16,000	12,915
繰延税金負債	1,622	2,910
再評価に係る繰延税金負債	72	72
株式報酬引当金	533	516
退職給付に係る負債	11,863	11,336
その他の引当金	－	16
その他	499	682
固定負債合計	31,590	28,450
負債合計	87,088	116,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	9,910	9,910
利益剰余金	111,095	115,139
自己株式	△5,583	△7,403
株主資本合計	124,858	127,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,075	7,347
土地再評価差額金	157	157
その他の包括利益累計額合計	4,232	7,504
非支配株主持分	－	3,481
純資産合計	129,091	138,068
負債純資産合計	216,179	254,572

②連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
連結損益計算書	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
売上高	159,368	143,877
売上原価	131,019	117,770
売上総利益	28,349	26,107
販売費及び一般管理費	11,672	12,606
営業利益	16,677	13,500
営業外収益		
受取利息	10	41
受取配当金	306	333
受取保険金及び配当金	57	59
持分法による投資利益	48	32
受取補償金	－	96
為替差益	－	94
その他	56	72
営業外収益合計	479	731
営業外費用		
支払利息	265	399
コミットメントフィー	104	81
シンジケートローン手数料	3	3
団体定期保険料	74	73
為替差損	296	－
前受金保証料	86	36
その他	31	28
営業外費用合計	860	621
経常利益	16,295	13,610
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	1,772	0
特別利益合計	1,777	1
特別損失		
固定資産処分損	84	222
投資有価証券売却損	－	21
買収関連費用	－	426
特別損失合計	84	671
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
法人税、住民税及び事業税	5,114	4,575
法人税等調整額	△13	△316
法人税等合計	5,101	4,258
当期純利益	12,887	8,682
非支配株主に帰属する当期純利益	28	－
親会社株主に帰属する当期純利益	12,859	8,682

(単位：百万円)		
連結包括利益計算書	前連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1 日 至 2026年3月31日)
当期純利益	12,887	8,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,107	3,271
土地再評価差額金	△2	－
その他の包括利益合計	△2,109	3,271
包括利益	10,777	11,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,749	11,954
非支配株主に係る包括利益	28	－

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月 1日　至 2025年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,356	102,534	△ 3,263	118,062
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,298		△ 4,298
親会社株主に帰属する当期純利益			12,859		12,859
自己株式の取得				△ 2,658	△ 2,658
自己株式の処分		348		338	687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	554	8,560	△ 2,319	6,795
当期末残高	9,435	9,910	111,095	△ 5,583	124,858
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	6,182	159	6,342	3,618	128,023
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,298
親会社株主に帰属する当期純利益					12,859
自己株式の取得					△ 2,658
自己株式の処分					687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					206
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,107	△ 2	△ 2,109	△ 3,618	△ 5,728
当期変動額合計	△ 2,107	△ 2	△ 2,109	△ 3,618	1,067
当期末残高	4,075	157	4,232	－	129,091

当連結会計年度（自 2025年4月 1日　至 2026年3月31日）(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,435	9,910	111,095	△ 5,583	124,858
当期変動額					
剰余金の配当			△ 4,637		△ 4,637
親会社株主に帰属する当期純利益			8,682		8,682
自己株式の取得				△ 2,000	△ 2,000
自己株式の処分				180	180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,044	△ 1,820	2,224
当期末残高	9,435	9,910	115,139	△ 7,403	127,082
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	その他の包括利 益累計額合計	非支配株主持分	
当期首残高	4,075	157	4,232	－	129,091
当期変動額					
剰余金の配当					△ 4,637
親会社株主に帰属する当期純利益					8,682
自己株式の取得					△ 2,000
自己株式の処分					180
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,271	－	3,271	3,481	6,753
当期変動額合計	3,271	－	3,271	3,481	8,977
当期末残高	7,347	157	7,504	3,481	138,068

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,989	12,940
減価償却費	4,307	4,581
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 720	△ 527
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 30	－
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	196	△ 16
工事損失引当金の増減額（△は減少）	176	1,034
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 79	46
その他の引当金の増減額（△は減少）	141	△ 15
受取利息及び受取配当金	△ 316	△ 374
支払利息	265	399
投資有価証券売却損益（△は益）	△ 1,772	21
固定資産売却損益（△は益）	△ 5	△ 1
固定資産除却損	24	33
その他収益及び費用の非資金分等（純額）	291	369
受取手形及び完成工事未収入金等の増減額（△は増加）	△ 13,047	28,920
未成工事支出金及び仕掛品の増減額（△は増加）	△ 219	18
未収入金の増減額（△は増加）	186	577
支払手形及び工事未払金等の増減額（△は減少）	△ 2,900	△ 5,557
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,368	2,682
未払金の増減額（△は減少）	46	274
預り金の増減額（△は減少）	△ 329	33
未払消費税等の増減額（△は減少）	298	△ 987
その他の資産・負債の増減額	△ 3,070	4,239
小計	2,802	48,696
利息及び配当金の受取額	317	375
利息の支払額	△ 261	△ 385
法人税等の支払額	△ 5,030	△ 5,302
買収関連費用の支払額	－	△ 392
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,171	42,992
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,217	△ 3,702
有形固定資産の売却による収入	117	1
無形固定資産の取得による支出	△ 2,097	△ 1,480
投資有価証券の取得による支出	△ 118	△ 121
投資有価証券の売却による収入	3,330	55
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△ 16,754
その他の支出	△ 36	△ 82
その他の収入	45	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,975	△ 22,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,000	13,100
長期借入れによる収入	－	11,500
長期借入金の返済による支出	－	△ 8,400
社債の償還による支出	－	△ 3,100
自己株式の取得による支出	△ 2,658	△ 2,000
自己株式の売却による収入	687	180
配当金の支払額	△ 4,289	△ 4,620
非支配株主への配当金の支払額	△ 111	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 3,328	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,701	6,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 307	63
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 8,156	27,655
現金及び現金同等物の期首残高	24,988	16,832
現金及び現金同等物の期末残高	16,832	44,488

グループ会社一覧

横河ブリッジグループ事業系統図の変遷

当社グループは、2026年3月の株式会社ビーアールホールディングス（BrHD）のグループ会社化を契機として、「鋼」と「PC」の融合による「総合橋梁エンジニアリング企業集団」への変革を推進しています。グループシナジーの早期最大化、経営意思決定の迅速化、およびグループ管理体制の合理化・ガバナンス強化を目的に、2026年10月1日付で組織再編を実行いたしました。本再編に伴う、これまでのグループ体制の変遷および新体制の全体像は以下の通りです。



株式会社 横河ブリッジ

詳細はウェブサイトをご覧ください。



社会インフラの整備・保全を通じて 長年にわたり社会・経済の発展に貢献

1907年創業の横河ブリッジは、国内外の橋梁の建設、鋼構造物の製造など社会インフラ整備の一翼を担ってきました。現在は設計から架設、補修・補強、改築、更新まで一貫して手掛ける総合エンジニアリング会社として、新設橋梁事業や、需要拡大が見込まれる橋梁保全事業、高速道路の大規模更新・大規模修繕事業に注力しています。また、高層建築やドーム施設などの建築事業、プールやスタジアムの開閉屋根を手掛ける特殊建築事業、超高精度加工技術による大型精密構造物の製造事業、既設橋梁のメンテナンス性向上に役立つ製品の開発にも取り組んでいます。更に海外においても、アフリカや東南アジアなど、成長著しい地域のインフラ整備にも注力しています。

橋梁事業



株式会社 横河ブリッジシステム建築

詳細はウェブサイトをご覧ください。



横河だけの鋼構造技術が生み出す システム建築シェアNo.1の「yess建築」

横河ブリッジシステム建築は、新しい建築スタイル「システム建築」をコア事業として発足し、「yess建築」のブランド名で全国10,000棟を超える建物を手掛けてきました。yess建築の特徴は、国内唯一のシステム建築専用工場と、全国1,300社を超えるyess建築登録特約店（ビルダー）網で、良質な製品を、あらゆる地域に迅速に提供することが可能となり、工場・倉庫・店舗をはじめ事務所やスポーツ施設、最終処分場など、多種多様な用途に採用されています。これからも誠実な対応と社会への貢献を第一に考え、更なる品質とサービス向上に励み、お客様が満足できる製品を提供していきます。

スポーツ施設



株式会社 横河NSエンジニアリング

詳細はウェブサイトをご覧ください。



素材開発から設計・製作・施工まで 総合力の高さと業界をリードする

横河NSエンジニアリングは、横河ブリッジホールディングスの技術提案力と住友金属工業（現 日本製鉄）の製品開発力・生産力を受け継ぐエンジニアリング事業会社としてスタートしました。業界トップ企業である両社の精神を引き継ぐことで、素材開発から設計・製作・施工まで他の追随を許さない高度な事業体制を確立しております。橋梁建設や関連製品、道路トンネル向け鋼製セグメントなどの地下構造物、ジャケット工法をはじめとした港湾構造物など、高度な技術開発力、生産力、コスト競争力で強靱な国土づくりに貢献しています。

地下構造物 鋼製セグメント





株式会社 桧崎製作所

詳細はウェブサイトをご覧ください。



高い技術力で地域に喜ばれる橋づくりと 多様なニーズに応える商品開発を目指す

1935年に造船業として設立された桧崎製作所は、その造船技術をベースに橋梁（鋼橋）と機械鉄構（鉄管、船舶上架施設、ゲート、水処理装置など）の専門メーカーとして成長し、北海道・東北を中心に全国に向けて事業を展開してきました。これからも橋梁分野については、技術・安全・品質を更に極め、主に北海道内におけるリーディングカンパニーとして事業拡大を続けていきます。一方、機械鉄構分野に関しては、船舶上架施設や水処理装置などのオリジナル商品を更にブラッシュアップし、全国を舞台に多様化するニーズに積極的に応えていきます。



東日本コンクリート株式会社

詳細はウェブサイトをご覧ください。



プレストレスト・コンクリート構造物の設計・施工で東日本地域のインフラを広範囲に支える

東北エリアを中心に、PC構造物の設計・施工やコンクリート製品の設計・製造・販売を展開しています。構造物の診断から補修・補強までを一貫して手掛け、災害復旧支援にも注力し、地域のインフラ保全をサポートしています。



株式会社 横河ブリッジ技術情報

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋梁のプロであり、ITのプロである

横河ブリッジ技術情報は、1984年の創業以来、土木・建設分野における情報システムの開発・販売と情報処理サービスを展開してきました。土木・建設分野の情報化は、1970年代のCAD導入から始まり、1990年代の建設CALS、そして近年のCIM、i-Constructionへと進展してきました。横河ブリッジ技術情報では、これらの取り組みに歩調を合わせ、時には一歩先を行きながら進化を続け、特に橋梁を中心とした鋼構造物の設計・製作における一連の情報システムは多くのユーザーに支持されています。



株式会社 ワイ・シー・イー

詳細はウェブサイトをご覧ください。



橋を見守るプロ集団として様々な橋梁保全事業をサポート

ワイ・シー・イーは、当社グループの建設コンサルタントです。2000年の創業から着実な成長を続け、日本の社会資本が建設から維持管理・更新の時代に移行しつつある中、今、新たな成長ステージを進んでいます。新設橋梁の建設から既設橋梁の補修、更新工事まで広範囲な分野で培われた技術力を活かし、建設コンサルタントとしてより一層、社会的使命に応えられるよう歩んでいきます。



極東興和株式会社

詳細はウェブサイトをご覧ください。



プレストレスト・コンクリート技術を活用した橋梁の建設 や補修を通じて、社会インフラの整備に貢献する

70年以上にわたり培ってきたPC技術を応用し、橋梁の新設事業や、構造物の補修・補強事業を展開しています。K-LIP工法など独自技術を活かしたコンクリート構造物の診断や製品製造を通じ、インフラ構築に貢献しています。広島市を拠点に、土木・建築用のPC製品の設計・製造・販売・施工を行っています。2026年10月のキョクトウ高宮との合併を機に、PC事業の更なる体制強化と業務効率化を推進し、社会インフラの整備と長寿命化に貢献していきます。



Yokogawa Bridge Techno Philippines, Inc.

詳細はウェブサイトをご覧ください。



グループ各社の業務を海外からサポート

Yokogawa Bridge Techno Philippinesは、2005年に鋼橋の設計や原寸、構造解析に関わる技術的な業務の一部をフィリピンで行うこととしたのが始まりで、その後2018年1月に当社グループの8番目の事業会社となりました。現在では鋼橋のみならず、システム建築の設計やシステム開発など幅広い分野においてグループ各社の実務を支えています。今後もグループに蓄積された技術や知識をもとに多くの技術者を育成する「人づくり」を通して、海外からグループの発展に協力していきます。



会社概要

会社情報

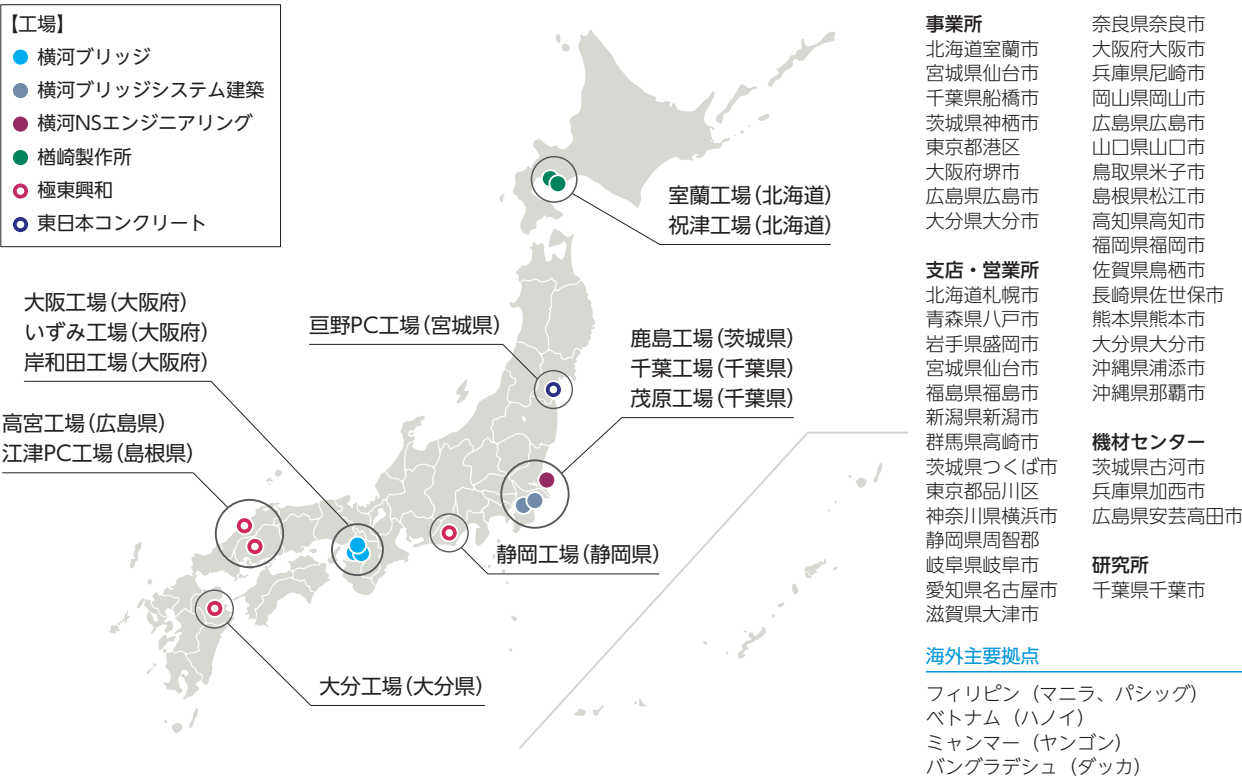
2026年3月31日時点

社名	株式会社横河ブリッジホールディングス		
所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44		
設立	2007年8月		
資本金	94億円		
従業員数	2,769名(連結)		
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場上場	証券コード	5911
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		

国内主要拠点

※各拠点・事業所の詳細な住所・連絡先につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。

2026年10月1日時点



社外からの評価

2026年7月31日時点

インデックスへの組み入れ状況



FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

経済産業省からの認定



DX認定

ESGに関する外部評価



CDP Climate Change 2025 [B] スコア (マネジメントレベル)



MSCI ESG RATINGS [A]

株式情報

当社の株式に関する事項

2026年3月31日時点

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数	43,164,802株
株主数	29,030名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,386	13.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,068	7.71
日本製鉄株式会社	1,987	4.99
横河電機株式会社	1,676	4.21
横河ブリッジホールディングス従業員持株会	982	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	746	1.87
日本生命保険相互会社	543	1.36
RE FUND 107-CLIENT AC	529	1.33
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	501	1.26
株式会社みずほ銀行	445	1.12

(注) 1. 当社は、自己株式を3,406,610株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
なお、自己株式(3,406,610株)には、「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式(401,727株)は含めておりません。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株価推移





株式会社 横河ブリッジホールディングス

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-3453-4111 FAX. 03-3453-4616
<https://www.ybhd.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジシステム建築

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-410-3215 FAX. 047-410-3280
<https://www.yokogawa-yess.co.jp/>



株式会社 榑崎製作所

〒050-8570 北海道室蘭市崎守町385番地
TEL. 0143-59-3611 FAX. 0143-59-4688
<https://www.narasaki-ss.co.jp/>



極東興和株式会社

〒732-0052 広島県広島市東区光町二丁目6番31号
TEL. 082-261-1207 FAX. 082-262-8220
<https://www.kkn.co.jp/>

【本社オフィス移転のお知らせ】

2026年11月4日(水)(予定)より、新オフィスへ移転いたします。

〒732-0057 広島県広島市東区二葉の里三丁目3番3号
d_II HIROSHIMA(ディール広島)10階
TEL. 082-261-1207 FAX. 082-262-8220



Yokogawa Bridge Techno Philippines, Inc.

Unit 14D, 14th Floor Marco Polo Ortigas Manila Sapphire Road, Ortigas Center, 1600 Pasig City
TEL/FAX. +63-917-108-8483
<https://ytphil.com/>



株式会社 横河ブリッジ

〒273-0026 千葉県船橋市山野町27
TEL. 047-437-8000 FAX. 047-495-2910
<https://www.yokogawa-bridge.co.jp/>



株式会社 横河NSエンジニアリング

〒314-0255 茨城県神栖市砂山16番地5
TEL. 0479-46-6688 FAX. 0479-46-6684
<https://www.ynse.co.jp/>



株式会社 横河ブリッジ技術情報

〒108-0023 東京都港区芝浦4-4-44
TEL. 03-5442-1701 FAX. 03-5442-1702
<https://www.yti.co.jp/>



東日本コンクリート株式会社

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目2番13号 仙建ビル5階
TEL. 022-225-4421 FAX. 022-221-3072
<https://www.h-con.co.jp/>



株式会社 ワイ・シー・イー

〒273-0026 千葉県船橋市山野町47-1
TEL. 047-435-6535 FAX. 047-435-6538
<https://www.yceng.co.jp/>